

2017年度日本発知的財産活用 ビジネス化支援事業エコシステム調査 ～欧州編～

2018年3月
日本貿易振興機構(JETRO)
ロンドン事務所

【免責条項】本調査で提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用ください。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本調査で提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロ及び執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。

目次

目次.....	1
I. 総論.....	4
a) 概観.....	4
b) EU イニシアティブ.....	9
c) 将来展望.....	10
II. 各国編.....	11
1. 英国.....	11
a) 概観.....	11
b) 政府によるスタートアップ促進・支援策.....	13
c) ビジネス環境および特許保護.....	13
d) 主要なプレーヤー.....	15
e) 主なスタートアップ向けイベント.....	18
f) スタートアップ向けのビジネス環境と魅力.....	18
g) ケーススタディ.....	19
2. フランス.....	21
a) 概観.....	21
b) 政府によるスタートアップ促進・支援策.....	23
c) ビジネス環境および特許保護.....	23
d) 主要なプレーヤー.....	24
e) 主なスタートアップ向けイベント.....	25
f) スタートアップ向けのビジネス環境と魅力.....	26
g) ケーススタディ.....	27
3. ドイツ.....	28
a) 概観.....	28
b) 政府によるスタートアップ促進・支援策.....	31
c) ビジネス環境および特許保護.....	31
d) 主要なプレーヤー.....	32
e) 主なスタートアップ向けイベント.....	33
f) スタートアップ向けのビジネス環境と魅力.....	34
g) ケーススタディ.....	34

4.	スペイン	36
a)	概観	36
b)	政府によるスタートアップ促進・支援策	38
c)	ビジネス環境および特許保護	38
d)	主要なプレーヤー	38
e)	主なスタートアップ向けイベント	39
f)	スタートアップ向けのビジネス環境と魅力	40
g)	ケーススタディ	41
5.	オランダ	42
a)	概観	42
b)	政府によるスタートアップ促進・支援策	42
c)	ビジネス環境および特許保護	43
d)	主要なプレーヤー	44
e)	主なスタートアップ向けイベント	45
f)	スタートアップ向けのビジネス環境と魅力	45
g)	ケーススタディ	46
6.	アイルランド	47
a)	概観	47
b)	政府によるスタートアップ促進・支援策	49
c)	ビジネス環境および特許保護	50
d)	主要なプレーヤー	50
e)	主なスタートアップ向けイベント	52
f)	スタートアップ向けのビジネス環境と魅力	53
g)	ケーススタディ	53
7.	フィンランド	55
a)	概観	55
b)	政府によるスタートアップ促進・支援策	56
c)	ビジネス環境および特許保護	57
d)	主要なプレーヤー	58
e)	主なスタートアップ向けイベント	59
f)	スタートアップ向けのビジネス環境と魅力	60
g)	ケーススタディ	61

8.	スウェーデン	62
	a) 概観.....	62
	b) 政府によるスタートアップ促進・支援策.....	64
	c) ビジネス環境および特許保護.....	64
	d) 主要なプレーヤー.....	65
	e) 主なスタートアップ向けイベント	67
	f) スタートアップ向けのビジネス環境と魅力.....	67
	g) ケーススタディ.....	68
9.	デンマーク	70
	a) 概観.....	70
	b) 政府によるスタートアップ促進・支援策.....	71
	c) ビジネス環境および特許保護.....	72
	d) 主要なプレーヤー.....	73
	e) 主なスタートアップ向けイベント	74
	f) スタートアップ向けのビジネス環境と魅力.....	75
	g) ケーススタディ.....	75
10.	バルト諸国	77
	a) 概観.....	77
	b) 政府によるスタートアップ促進・支援策.....	79
	c) ビジネス環境および特許保護.....	80
	d) 主要なプレーヤー.....	81
	e) 主なスタートアップ向けイベント	82
	f) スタートアップ向けのビジネス環境と魅力.....	83
	g) ケーススタディ.....	84
III.	出典一覧.....	86

I. 総論

a) 概観

世界を見渡した時、そのテクノロジー（技術・イノベーション）産業を牽引し続けているのは米国である。米国のテクノロジーに関する研究は最先端であり、マイクロソフトやアップルといった企業が業界の基盤を築き上げてきた。1990年代にインターネットが普及・拡大してから、米国の起業家は適度なリソースでアイデアを素早く商業化する等、開発のスピードが上がった。これにより、インターネット関連企業が米国全土で成長し、中でも最も勢いのある企業はシリコンバレーといった競争力あるビジネス環境を好むようになった。また、中国も素早くこのトレンドを追った結果、最大手のインターネット関連企業上位 10 社、および企業評価額 10 億ドル超のユニコーン企業上位 50 社の多くを米国と中国の企業で占めることになる。一方、EU のユニコーン企業はわずか数社に留まる。¹また、2017 年の欧州でのスタートアップ資金調達額が 170 億ドルであるのに比べ、北米が 614 億ドル、アジアが 400 億ドルと、他地域と比べ欧州はやや遅れている。²

しかし、欧州のテクノロジー市場は、英国、ドイツ、フランスなどの確立された市場における政府や業界の取り組み、そして、北欧やバルト諸国などのその他の地域での活動の高まりにより、急速に成長している。

国別の市場規模と労働力人口を見ると、欧州のテクノロジー業界をリードしているのは英国、ドイツ、フランスであるといえる。

	国名	労働力人口
1	ドイツ	45,000,000
2	英国	33,060,000
3	フランス	30,410,000
4	スペイン	23,200,000
5	オランダ	7,939,000
6	スウェーデン	5,107,000
7	デンマーク	2,795,000
8	フィンランド	2,685,000
9	アイルランド	2,161,000
10	リトアニア	1,452,000
11	ラトビア	1,022,000
12	エストニア	692,900

	国名	国内総生産 (単位：億ドル)
1	ドイツ	3,635,959
2	英国	2,807,306
3	フランス	2,807,216
4	スペイン	1,358,687
5	オランダ	853,806
6	スウェーデン	558,949
7	デンマーク	330,614
8	フィンランド	267,412
9	アイルランド	232,150
10	リトアニア	46,507
11	ラトビア	30,953
12	エストニア	24,888

出典：「CIA ワールド・ファクトブック

¹ World Economic Forum

² CB Insights

	国名	国民一人当たり国内総生産 (単位：ドル)
1	デンマーク	58,300
2	スウェーデン	57,200
3	フィンランド	49,200
4	オランダ	47,600
5	アイルランド	46,000
6	ドイツ	44,300
7	フランス	41,700
8	英国	39,600
9	スペイン	28,600
10	エストニア	18,300
11	ラトビア	15,400
12	リトアニア	15,300

出典：「CIA ワールド・ファクトブック

世界経済フォーラム（World Economic Forum）の2017-2018年世界競争力報告（World Competitiveness Report）によれば、欧州から6カ国（スイス、オランダ、ドイツ、スウェーデン、英国、フィンランド）が上位10位に入っている。

雇用者数を見ると、EU全体では2015年の雇用総数のうち約4%をハイテク分野（ハイテク製造業とハイテク知識集約型サービス）が占める（ハイテク知識集約型サービスが約75%、ハイテク製造業が約25%）。他方、知識集約型活動（KIA）で就労する労働者人口は雇用総数の約36%（約7770万人）を占めている。

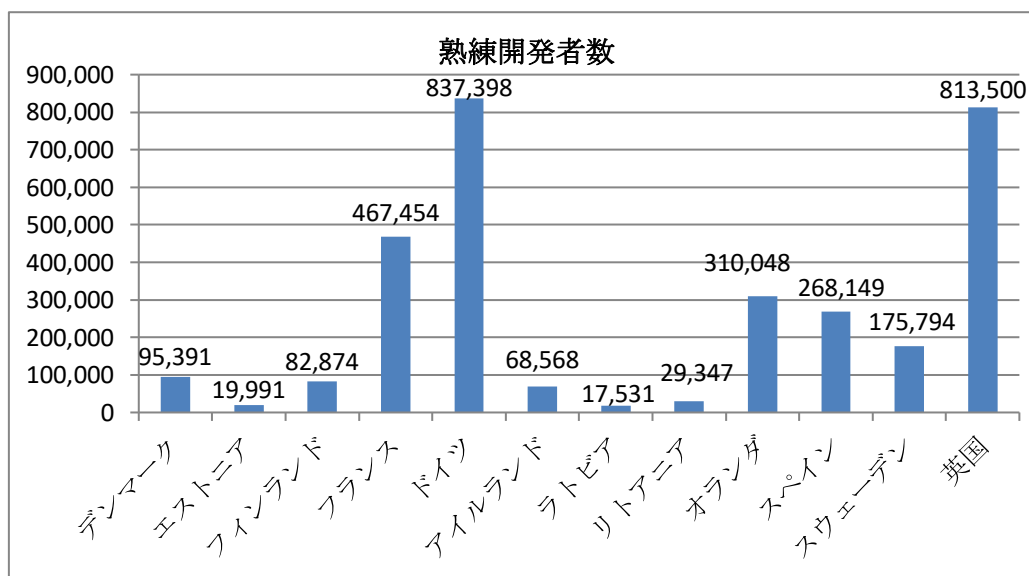
また、各国とも、首都や首都圏において、ハイテク部門での雇用率が高い傾向が見られる。例えば、英国では、ロンドンに近いバークシャー、バッキンガムシャー、オックスフォードシャー地方での、ハイテク部門が占める労働力が10.4%と突出している。他にも、ヘルシンキ-ウーシマー（フィンランド）では10%、デンマーク首都地域（デンマーク）では9.7%となっている。

ハイテク知識集約型産業に就労している従業員数では、2015年の統計で英国は110万人以上と他国と比べて突出しており、ドイツ（97万人）、フランス（79万4000人）と続く。雇用総数に占める割合では、フィンランドが4.7%と高く、次いでアイルランド（4.4%）、スウェーデン（4.2%）、英国（3.8%）、フランス（3%）、ドイツ（2.4%）、となっている。

国名	ハイテク知識集約型 産業分野雇用数 (2015)	雇用総数に対する割合
デンマーク	108	3.9
ドイツ	978	2.4
エストニア	26	4
アイルランド	86	4.4
スペイン	539	3
フランス	794	3
ラトビア	25	2.8
リトアニア	27	2
オランダ	265	3.2
フィンランド	116	4.7
スウェーデン	203	4.2
英国	1189	3.8

出典：欧州委員会

熟練開発者（デベロッパー）数に焦点を当てると、欧州が 550 万人の開発者を抱えているのに対し、米国では 440 万人である。国別では、ドイツが 83 万 7000 人以上と最も多く、次いで英国の 81 万 3500 人、フランスの 46 万 7000 人、オランダの 31 万人となっている。



出典：「The State of European Tech 2017 (Atomico)」

世界銀行が 2017 年に発表した「ビジネスのし易さ指数 (Ease of Doing Business)」によれば、デンマーク、英国、スウェーデンが世界の上位 10 カ国に入っている。一方、ビジネス

開始（起業）のし易さという面では、アイルランド、エストニア、スウェーデン、英国に高いスコアが付けられている。

国名	ビジネスのし易さ ランキング	ビジネス開始のし易さ ランキング	ビジネス開始 必要日数
デンマーク	3	34	3.5
英国	7	14	4.5
スウェーデン	10	13	7
エストニア	12	12	3.5
フィンランド	13	26	14
リトアニア	16	27	5.5
アイルランド	17	8	5
ラトビア	19	21	5.5
ドイツ	20	113	10.5
スペイン	28	86	13
フランス	31	25	3.5
オランダ	32	20	3.5

出典：世界銀行

テクノロジーへの投資の点で欧州をリードしているのは英国、フランス、ドイツであり、VCの資金調達額ではこの参加国で76%を占める。³

また、欧州各国は、テクノロジー分野の起業家に対するより良いビジネス環境創出・提供に注力している。例えば、英国には、ユニコーン企業が約500億ドル相当存在する等、欧州のデジタル革命の中心を担っているといえる。

評価額10億ドルを超えるテクノロジー企業と累積価値（国別）

英国 499億ドル ASOS Boohoo Deliveroo HIS Markit Just Eat Shazam Skyscanner	スウェーデン 359億ドル Avito Evolution Gaming Mojang Skype Spotify
--	--

³ Tech Nation 2017

ドイツ 273 億ドル AUTO1 Group Delivery Hero HelloFresh Rocket Internet Trivago XING Zalando	フィンランド 142 億ドル Super Rovio
フランス 81 億ドル BlaBlaCar Criteo vente-privee	オランダ 38 億ドル Adyen Takeaway.com

出典：Statista

スウェーデンに拠点を置く **Spotify** は、欧州で最も企業価値の高いテクノロジー企業である。その評価額は約 **160 億ドル**と言われており、世界で最も企業価値の高い音楽ストリーミングサービス会社の一つである。企業評価額が **100 億ドル**以上の欧州のテクノロジー企業は、**Spotify** の他、ドイツの e コマース企業 **Zalando** とフィンランドのモバイルゲーム会社 **Supercell** である。⁴

英国のイノベーション支援団体である **NESTA** が作成した「欧州デジタル都市インデックス (ED Ci)」では、欧州 **60** 都市におけるデジタル・アントレプレナーシップの支援環境の質を見ることができる。そのインデックスによれば、**2016** 年のスタートアップ企業に優しい都市のトップ **3** として、ロンドン、ストックホルム、アムステルダムが挙げられている。また、英国については、ロンドンだけでなく、ケンブリッジ (**12** 位)、ブリストル (**13** 位)、オックスフォード (**15** 位)、マンチェスター (**16** 位)、エジンバラ (**19** 位) など複数の都市も上位に入っている。なお、フランスは、パリ (**5** 位)、リヨン (**21** 位)、トゥールーズ (**31** 位)、ボルドー (**43** 位)、リール (**48** 位) 等の都市が、ドイツは、ベルリン (**6** 位) ミュンヘン (**11** 位)、ハンブルク (**20** 位) 等の都市が選ばれている。

欧州デジタル都市指標ランキング (パリ・ロンドン・ベルリン)

	パリ	ロンドン	ベルリン
資本調達	2	1	3
ビジネス環境	58	45	15
デジタル・インフラ	7	42	57
起業文化	16	1	13
知識伝播	1	5	6
ライフスタイル	50	54	15
市場	27	6	22
指導・経営支援	21	5	3
非デジタル・インフラ	6	4	22
技能	27	2	44

出典：欧州デジタル都市インデックス (NESTA)

⁴ World Economic Forum, The State of European Tech (Atomico)

英国では TechCity UK、フランスでは La French Tech といった資金調達組織が、スタートアップ企業のビジネスを後押ししている。⁵ また、スタートアップ企業のエグジットの面では、英国とドイツがリードしている。米国のスタートアップ企業に関するデータベースである CB Insights によれば、英国はエグジットのレベルは、1位の米国に次いで世界第2位であり、以下インド、カナダ、ドイツと続いている。

コンピュータ・サイエンスの分野での世界大学ランキング上位25位のうち、米国⁶の大学が18を占める等、テクノロジーに焦点を当てた教育では米国がリードしている。一方、EUでは、米国とは異なる高等教育や産学共同のモビリティ・プロジェクトを通じた人材開発を行っている。

b) EU イニシアティブ

欧州、北米、アジアでスタートアップのエコシステムの規模が異なることを考慮し、欧州委員会は、欧州における起業家精神やスケールアップのポテンシャルを高める目的で以下のような取り組みを開始した。

Entrepreneurship 2020 Action Plan

https://ec.europa.eu/growth/smes/promoting-entrepreneurship/action-plan_en

アントレプレナーシップ 2020 行動計画は、「欧州の起業家ポテンシャルを引き出し、今ある障害を取り除き、EU で起業家カルチャーに大変革を起こすための行動に向けた青写真」として設計されている。プロジェクトでは、イノベーションが最も必要とされている主要3分野を次のように特定している。

- 成長を支援しビジネスを生み出すための教育とトレーニング
- 行政障壁の改善と起業家支援の提供
- 次世代の起業家の育成、欧州の起業家精神の復活

Horizon 2020

<https://ec.europa.eu/programmes/horizon2020/>

2014年に発足された800億ユーロの資金助成制度。「優れたアイデアを研究所から市場へもたらすことによってより多くのブレークスルー、発見、世界初をもたらす」ことを目標としている。本プログラムは、イノベーションの障壁を取り除き、欧州が科学分野で優位性を保てるようにすることを目的としている。また、2020年までに欧州のGDPの3%をR&Dに投資することを達成することを主要目的とするイノベーション・ユニオンの実行手段でもある。

Startup Europe

www.startupeuropeclub.eu

Startup Europe は、起業家精神を育成し、テクノロジー分野のスタートアップ企業が事業を展開しやすくすることを目指している。欧州のスタートアップのエコシステムが直面する具体的な困難や課題を解決することに焦点を当て、欧州のイノベーションを増やししながら、成長と新規雇用創出を通じて経済を改善することを目指している。スタートアップ・ヨーロッパは次の事柄を扱う：

- 新しいネットワークやつながりの創出

⁵ Startup Europe Partnership

⁶ Times Higher Education World University Rankings 2016-2017

- 起業家精神の醸成
- エコシステムのマッピング
- 環境の強化
- 資金助成
- 新しい政策への貢献

Startup Europe Partnership

www.startupeuropepartnership.eu

Startup Europe Partnership (SEP) は 2014 年、スタートアップ・ヨーロッパの支局として設立された。成長に向けた新たなビジネスを創出する上で、世界の他地域と比べて欧州大陸は遅れを取っているという認識を払拭するべく、欧州全体に広がるプラットフォームを提供し、スケールアップ支援やスタートアップ企業と大企業の連携等を促進している。

Startup Europe Week

www.startupeuropeweek.eu

2016 年、欧州委員会は、欧州独自のやり方の必要性を受け、スタートアップ・ヨーロッパとともに新しいイニシアティブを発足した。このスタートアップ・ウィークは、現地政府、投資家、企業を結び付け、現地エコシステムの改善を目指し、補助金の申請や企業設立に関するコンサルティング・セッション等も提供する。

Accelerator Assembly

www.acceleratorassembly.eu

欧州委員会とスタートアップ・ヨーロッパとの間での補足的なコラボレーションとして機能する Accelerator Assembly は、起業家、政府、アクセラレーターとの間のつながりを促進することを目指している。同プログラムは、スタートアップ企業に対する支援やリソースが不十分であるという起業家からの意見を受け、2013 年に発足された。Accelerator Assembly ではオンライン・コミュニティを管理しており、それを通じて起業家は自らの体験の共有したり、アクセラレーターはワークショップやイベントに関心のある企業への呼びかけ等ができる。その他、継続的なリサーチを通じた欧州スタートアップ企業やアクセラレーターに関する最新データの収集、アクセラレーターと政府を繋ぐ役割等をも果たす。

ACE Acceleration Programme

www.europeanace.eu

2013 年に、海外市場で急速に成長する可能性のあるイノベティブな ICT 起業家、スタートアップ企業、中小企業に対し、クロスボーダー取引や海外市場への移行を加速するためのパートナー、クライアント、資金調達を見つけ出す上で直接的な支援を提供する。このプログラムの対象者として選ばれた企業には、自国のパートナー組織から、海外進出に関する個々のアクションプランや支援措置のパッケージの開発を支援するリードメンターが割り当てられる。ACE コンソーシアムには、欧州全域の 15 のインキュベーター、クラスター、リビングラボが含まれ、EBN (www.ebn.eu) および ENOLL (European Network of Living Labs、www.openlivinglabs.eu) の支援も受けている。

c) 将来展望

英国の EU 離脱が、スタートアップ企業から見た英国の魅力にどの程度影響を及ぼすかは今後明らかになると思われるが、スタートアップのエコシステムが欧州全域でより分散される可能性も秘めている。

経済成長の見通しはポジティブで、欧州経済は 2018 年には 2%成長が予測され、アントレプレナーシップもより奨励されるだろう。特に成長が見込まれる分野として、人工知能 (AI) やディープテクノロジー、e コマースが挙げられる。

スタートアップがスケールアップへと到達する市場は米国や中国と比較して小さいものの、欧州でもアクセラレーター数は継続的に成長しており、テクノロジーに関する高度な専門知識、地理的分散、従来型産業との協力的アプローチに基づいて事業が拡大していくことが予想される⁷。

米国の VC の資金調達額は欧州の 5.3 倍と推定されており、この差は縮まっていると考えられているもの⁸、欧州の VC ではレイターステージの調達額の方が多いとみなされている。そのため、急成長中の欧州スタートアップ企業は、海外進出や買収を行うための十分な資金が確保できずビジネスに支障が出る可能性がある。

他方、米国の Alphabet、GV、Gradient Ventures や日本のソフトバンク、中国のテンセントやアリババといった海外投資家による大型投資は増えてきている。例えば、1,000 億ドル (10 兆円) 規模のソフトバンク・ビジョン・ファンドは、これまでに Nauto、NVIDIA、Improbable、ARM ホールディングスに投資を行ってきたが、これらのうち Improbable と ARM ホールディングスは欧州の企業である。将来の問題に取り組むようデザインされたテクノロジーに焦点を当てており、通常、長期間にわたって企業の株式を保有するスタンスを取っている。他国の投資家もこういったやり方を採用しており、中核事業以外の長期的な投資を求める投資家が増えれば、国際的な課題解決に取り組む欧州のテクノロジー企業は、投資を受けるうえで特に好位置にあると思われる。

II. 各国編

1. 英国

a) 概観

英国の概況

- 2016 年に設立された企業数は 66 万社
- スタートアップ企業のコミュニティの活発さは米国に次いで世界第 2 位
- 投資スキームに対する政府の資金助成額は合計 150 億ポンド
- EU 離脱是非を問う国民投票以降、好調な投資が継続
- ビジネス環境ランキングは世界第 7 位
- 法人税率が有利
- R&D を奨励するためのパテントボックス税制
- 法人税率：20%

⁷ Atomico

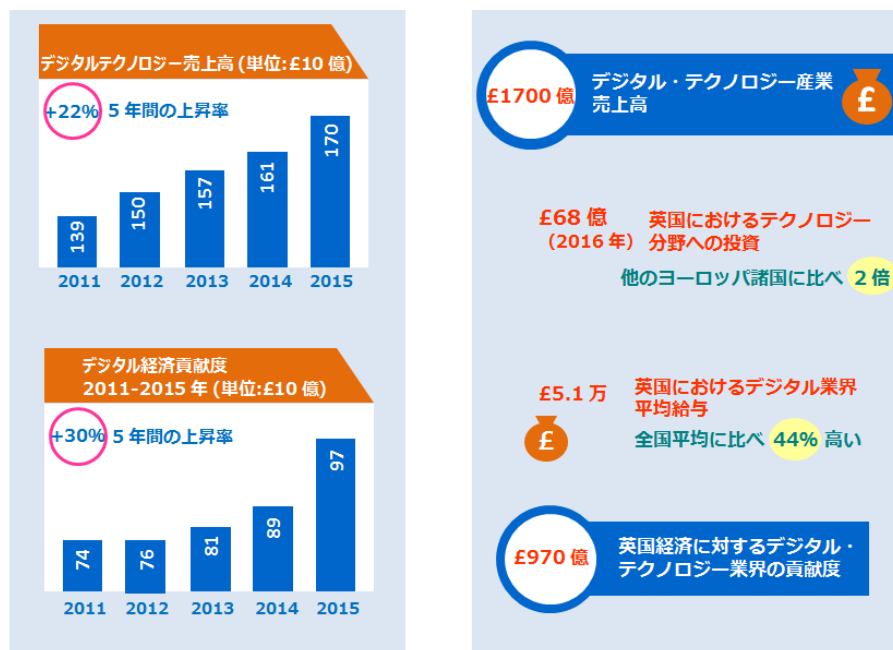
⁸ CB Insights

英国には、スタートアップ企業のための活発で有力なエコシステムが揃っている。2008年の金融危機以降、英国政府は国内のスタートアップ企業のエコシステムを確立し育成するため、ロンドンでの Tech City の設立から、起業家と投資家両方に対する税制上の優遇措置の導入に至るまで、数多くの積極的な手段を講じてきた。

2000年から2016年の間に、英国の企業数は350万社から550万社超と、200万社以上急増した。これらのほとんどは従業員数10人未満の企業で、個人事業主の割合も増えている。2016年の新規設立企業数は66万社と、前年比約9%増で、2017年も増加が予測される見込みだ⁹。会計事務所 Grant Thornton の統計によれば、英国のスタートアップ企業のコミュニティの活発さは米国に次いで世界第2位である。カナダ、イスラエルや欧州のその他諸国よりも、英国で起業するスタートアップ企業、特にテクノロジー分野のスタートアップ企業が増えている。

中でもフィンテック投資、特に決済関連の事業がここ数年で最も高い成長率を遂げている。他方、エド（教育）テックの魅力は伸び悩み、国民保健サービス（NHS）で急激な資金不足が生じているメド（医療）テックの魅力も落ちている。今後成長が見込まれる分野には、デジタルヘルス、ビッグデータ、サイバーセキュリティ、IoT、AIなどが挙げられる。これらを支えているのが、オックスフォード、ケンブリッジ、ロンドンからなる「ゴールデン・トライアングル」だ。これらの都市にある大学は、応用数学、コンピュータ・サイエンス、機械学習に関する高度な専門知識を備えている¹⁰。

デジタルテクノロジー経済



出典：英国国民統計局(ONS)、Tech City

英国内の企業の倒産数は比較的多いものの、存続した企業は英国経済に非常に大きな貢献をしていることが分かる。設立後5年以上存続しているスタートアップ企業の割合は、ロンドンではわずか39%、南西部では45%、スコットランドでは42%となっている。テクノロジー分野に特化したVCの Octopus Investments と経済ビジネスリサーチセンター (Center for

⁹ Financial Times

¹⁰ FICCI

Economic and Business Research : CEBR) が実施した調査によれば、2012 年から 2013 年の間に、急成長中の中小企業が新たに創出した雇用の割合は英国全体で新たに創出された雇用の 68%に及ぶ（しかし、中小企業の就業者人口は全体のわずか 1%に過ぎない）。また、これらの中小企業が生み出した経済成長は、英国全体の 36%を占めている（英国の経済全体で占める規模はわずか 3.4%に過ぎない）。

b) 政府によるスタートアップ促進・支援策

英国政府は、スタートアップ企業のコミュニティを支援する目的で、資金助成イニシアティブから情報プラットフォームなどと様々な戦略を策定した。これらには、AI、ロボット工学、バイオテクノロジーに重点を置く最先端テクノロジーの研究開発を行うプロジェクトや企業に対し、2020 年までに 20 億ポンドを政府が投資することに対する約束も含まれる。

1994 年に開始された英国の一連の優遇税制である Enterprise Investment Scheme は、非上場の中小企業に対する投資を奨励するよう設計されたものである。関連イニシアティブの Seed Enterprise Investment Scheme と共に、3 万社の企業に対して 150 億ポンドの資金助成を行っている¹¹。

さらに、政府が提供する Start Up Loans スキームでは、新しいビジネスアイデアに対して年率 6%の固定利息で最高 2 万 5000 ポンドまで融資を行うだけでなく、メンター制度や支援サービスを提供する。また、政府機関である Innovate UK（旧称 Technology Strategy Board）は、企業や研究組織に対して資金助成コンテストを行っている。

ロンドンで設立する企業には、London Co-Investment Fund が、25 万ポンド～100 万ポンドのシードラウンドに対して投資を行っている。

その他のサポート戦略として、Business is Great ウェブサイトが挙げられる。このウェブサイトは、知的財産や税務アドバイスなどの情報を企業に提供している。

Tech London は、ロンドン市長、投資家ポータル Gust、IBM による共同プロジェクトで、ロンドンで会社を設立する起業家のためのリソース（オフィススペース、イベント、メンタープログラム、求人用掲示板、資金調達アドバイス）を幅広く提供している。

また、英国政府は海外のスタートアップ企業に対しても、会社設立の理想的な場所としてアピールしている。ポイントは法人税率が有利であること、優秀な人材にアクセスできること、48 時間以内に登記ができること、政府の支援策である。英国には、グローバル起業家プログラム（Global Entrepreneur Program : GEP）と呼ばれる、海外の起業家やアーリーステージのテクノロジー企業やスタートアップ企業の事業拠点を英国に移動する際の支援プログラムがあり、これを活用して過去数年間で英国経済に 1000 人を超える雇用が新たに生み出された¹²。

c) ビジネス環境および特許保護

世界銀行が発表した「ビジネスのし易さ（Ease of Doing Business）」ランキングによると、英国は世界第 7 位、欧州ではデンマークに次いで第 2 位となっている。また、ビジネス開始のし易さ（Ease of Starting Business）ランキングでは、2015 年の 43 位から 2017 年には 14

¹¹ Financial Times

¹² Tech Nation 2017

位と大躍進した。同ランキングで英国の優位な分野として挙げられたのは、企業名重複確認、申請書類の記入、登記（24 時間未満）である。例えば、英国歳入関税庁への連絡や使用者賠償責任保険の申込にかかる所要日数は 1 日、源泉課税の登録には 3 日と各種手続きが安易に行える。英国における規制遵守要件は一般には企業の規模に比例しており、自営業者と零細企業の報告要件は少ない。

英国における重要な政策革新の 1 つとして挙げられるのが、Enterprise Investment Scheme の導入である。この税制優遇措置のお陰で、小規模投資家はスタートアップ企業やレイターステージ企業への投資が可能となる。

知的財産：特許保護

英国の特許を取得するには、知的財産庁への申請（直接、または弁理士を通じた申請）が必要である。申請された発明に特許性があると判断された場合、通常、申請から 4 年間にわたって特許が付与される（これより短い期間もある）。芸術作品、科学的理論、数学的方法、情報の提示は特許出願対象から除外される。

知的財産庁が付与する特許は、英国でのみカバーされるため、英国外での特許の保護については、別途申請が必要となる。欧州特許条約（EPC）や特許協力条約（PCT）に基づき申請を行えば、一度に複数国に対する申請が可能となる。EPC は、最高で欧州の 38 カ国まで特許の申請を受け付けており、特許は申請者が選択した各国において付与される。PCT のシステムは国際的な特許に非常によく似ており、ほとんどの先進諸国をカバーしている。提出する申請は 1 件だが、申請内容は最終的には細かく分類され、各国で別々に手続が行われる。

また、英国政府のпатентボックス税制イニシアティブに基づき、全部または一部が英国の特許でカバーされている製品やサービスから生じた利益に対する法人税は減税される可能性があり、潜在的に得られるメリットは非常に大きい。2017 年 4 月以降条件を満たす収益への課税はわずか 10%だ。

特許侵害の場合、差止命令を受けて損害賠償を請求できる。この請求は、高等法院、州特許裁判所、または英国知的財産庁で行うことができる。¹³

これらの他にも、ビジネスの利便性のためのイニシアティブとして次のものが挙げられる。

法人税：2020 年までに法人税は 17%にまで減税される見込み

土地登記の簡略化：近年は電子申請の使用増加

R&D 税額控除：企業の R&D にかかる費用を削減し、R&D 活動を奨励するため、2002 年から導入。特別な研究開発税額控除（RDEC）により、大企業は R&D 請求支払を費用に対する助成金として認識できる。

R&D 減税：中小企業は、課税利益に対する R&D 費用の 225%の特別控除を請求できる。

キャピタルゲイン税減税：高税率納税者層は 28%から 20%に、基準税率納税者層は 18%から 10%に減税される。

ビザの変更：スケールアップを目指すアリーステージ企業に対して、EU 域外からの人材獲得の支援を意図した高度技能労働者ビザを導入。

¹³ UK Government

d) 主要なプレーヤー

Innovate UK

<https://www.gov.uk/government/organisations/innovate-uk>

Polaris House

North Star Avenue, Swindon SN2 1FL

Innovate UK は英国のイノベーション機関であり、目的は次の通りである。

- 将来の経済成長を牽引する科学・テクノロジーの促進
- 焦点となる分野におけるイノベーターとの面会
- 資金助成
- イノベーターとパートナー候補企業等とのマッチング
- イノベーターのビジネス設立・発展・成長支援

2007 年以来、18 億ポンド超の資金をイノベーションに確約。これまでに 8000 社のプロジェクトを支援し、英国経済に 160 億ポンド以上の利益と 7 万人近くの雇用創出を行ったと推定されている。

同組織が提供するツールやプログラムの例として、共同研究開発（Collaborative Research and Development）、中小企業研究イニシアティブ（Small Business Research Initiative : SBRI）、知識移転パートナーシップ（Knowledge Transfer Partnerships）、Launchpad コンテストや海外ミッションが挙げられる。

Digital Catapult Centre

www.digitalcatapultcentre.org

101 Euston Rd, Kings Cross, London NW1 2RA

カタパルト・センターは、特定分野における英国のイノベーション能力を飛躍させ、将来の経済成長を促進するよう設計された世界有数のセンターからなるネットワークである。カタパルトではコンセプトを実現化させるために必要となる、専門的な技術、設備、その他リソースへのアクセスを提供してイノベーションを支援している。また、カタパルトは、英国の産学官を結ぶ非営利の独立した拠点である。それぞれのカタパルト・センターに異なるテクノロジー専門分野があるが、いずれのセンターも設備を備えたスペースを持ち、企業や研究者が協力し合って重要な問題を解決し、商用化に適した新製品やサービス開発に必要な専門知識を提供している。

現在設置されているカタパルト・センターは次の通り。

- 細胞・遺伝子治療
- 化合物半導体応用
- デジタル技術
- エネルギーシステム
- 未来都市
- 高付加価値製造
- 医療テクノロジー
- 洋上再生可能エネルギー
- 人工衛星
- 輸送システム

デジタル・カタパルト・センターは2014年、国内でベストなデジタルアイデアを発展させる目的で、イノベーションおよびコラボレーションセンターとして設立された。ロンドンに拠点を置き、起業家、中小企業、研究者、企業に対し、ミーティング等の場所を提供しており、「信頼と個人情報」、「モノのインターネット (IoT)」、「多様なデータセットの構築」、「ライセンス供与摩擦の軽減」という4つの主要分野に注力している。

コラボレーションシステム、イノベーションラボ、開発スペースを特色とするこのセンターは、イベントやワークショップ、2週間の集中セッション（企業が製品やサービスの開発に役立てるよう専門家を呼び集める）も運営している。このセンターは、英国工学・物理科学研究会議（EPSRC）と共同で運営している博士号保持者向けの出向プログラムや学生向け奨学金プログラムも用意している。

現在、デジタル・カタパルト・センターは、ロンドン、サンダーランド、北アイルランド、ブライトン、ヨークシャーにある。

IOTUK.ORG

www.iotuk.org.uk

101 Euston Rd, Kings Cross, London NW1 2RA

2015年9月、IoTに対する政府の4000万ポンドの投資の一環として設立された。目的はIoTにおける英国の世界でのリーダーシップの向上と、企業や公共セクターを通じた質の高いIoTテクノロジーやサービスの採用の拡大である。

IoTUKは現在、2018年末に終了を迎える3年プログラムを実行中だが、今後は企業とのパートナーシップや研究補助金等を活用して長期間にわたって維持できることを目指す。

英国の企業や公共部門が、特にセキュリティや信頼、データ相互運用性、投資正当化、デザイン開発などの分野でIoT機能を高められるようにすることに焦点を当てている。

IoTUKはロンドンにあるデジタル・カタパルト・センターと未来都市カタパルト・アーバン・イノベーション・センターの両方を拠点としている。

techUK

www.techuk.org

10 St Bride Street, London EC4A 4AD

英国のテクノロジー業界団体であるtechUKは2013年、旧称のIntellectとして設立。同組織には950社以上の企業が加盟しており、これら企業の従業員数を合計すると約70万人（英国のテクノロジー分野の労働人口の約半分）である。加盟企業は、FTSE 100企業からスタートアップ企業まで様々であるがほとんどは中小企業である。

techUKは数多くのセクターに特化したプログラム、キャンペーンやワーキング・グループを運営し、年間を通じて様々なイベントの実施により以下の企業活動を支援している：

- 新規市場開拓、重要市場におけるイノベーションの特定および促進
- 潜在顧客、パートナー、サプライヤーのネットワーク構築
- ビジネスコストの削減
- ビジネスリスクの削減

Tech City UK

www.techcity.com

Runway East, 58-64 City Rd, London EC1Y 2AL

London Tech City や Silicon Roundabout として知られるイースト・ロンドンを支援する目的で 2010 年に設立された Tech City UK は、政府の出資による機関で、テクノロジー企業に様々な支援を提供している。スキームは Future Fifty と呼ばれる、一部のスタートアップ企業に対し、官民両方の専門家を紹介するものである。Just Eat、Shazam、Skyscanner などの企業も創業初期にこの支援を受けていた。また、テクノロジー分野の起業家が重要スキルを学べるよう支援するための無料オンライン学習プラットフォームで、無料や割引のワークスペースやメンター制度が付属する Digital Business Academy も運営している。

Nesta

www.nesta.org

58 Victoria Embankment, London EC4Y 0DE

イノベーションを促進する目的で 1998 年に英国政府により設立された Nesta は、2012 年に慈善団体となった。実用的なプログラム、投資、政策や研究を統合して活動を行い、パートナーシップを組成して様々な分野にわたってイノベーションを促進する。

StartUp Britain

www.startupbritain.org

2001 年に設立された起業家のための、起業家によるキャンペーンである。民間セクターの全額出資を受けており、「企業主導型」の経済回復への対応として設立された。スタートアップ企業や成長中の企業が利用できる支援を提示するほか、中小企業の声を代表する役として活動する。

英国には、インキュベーターやアクセラレーターのビジネスネットワークが広範に広がっている。英国のアクセラレーター、インキュベーター、コワーキングスペースの多くが、シリアルアントレプレナーや大企業によって設立されたものであり、共同創業者、メンター、投資家や潜在顧客がやり取りするためのコミュニティとして機能している。学術セクターでは、英国内の大学の産学官技術移転室が、知的財産を登録し製品の商品化を行うよう学生たちを支援するなど、大学がスタートアップ企業のエコシステムの重要部分を作り出している。

Startupbootcamp

www.startupbootcamp.org

2010 年に設立され、現在では 20 件以上の産業に焦点を当てたプログラムを世界主要都市で展開するアクセラレーターのネットワーク。ロンドンでは、IoT やインシュアテックに焦点を当てたアクセラレーターを運営している。同組織は、集中型プログラム、メンター制度、オフィススペースや資金調達へのアクセスを提供している。

Seedcamp

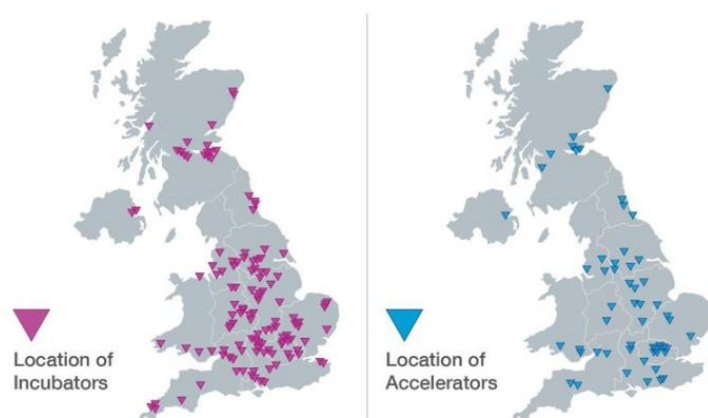
www.seedcamp.com

5 Bonhill Street, London EC2A 4BX

2007 年に設立された Seedcamp は、アーリーステージのテクノロジー企業に投資を行っており、投資の実績は 250 社以上に上る。Seedcamp は通常、プレシードラウンドには 10 万ポンドの資金助成を行い、シードラウンドには最高 200 万ポンドまでの共同投資を行う。このような大型投資の一例として、Investec や Unilever Ventures が挙げられる。

下図は、英国内のインキュベーター（205 ヶ所）とアクセラレーター（163 カ所）を示している。毎年、それぞれ 3450 社と 3660 社に支援を行っていると推定されており、スタートアップ企業への年間投資総額は 3300 万ポンドである。

英国のインキュベーターとアクセラレーター



出典：Innovation Foundation Nesta

e) 主なスタートアップ向けイベント

IoT Tech Expo, London (2018年4月18-19日)

www.iottechexpo.com/global

IoTにおける最新のイノベーションを探り、製造、輸送、サプライチェーン、保険、物流、政府、エネルギーや自動車といった多くの業界に対してIoTがもたらす影響について扱う世界最大級のIoTイベント。これまでにスマートビルディングや施設管理、コネクテッド・サプライチェーンの構築、インテリジェント・シティと輸送管理、スマートグリッドデータ管理、資産のモニタリングと管理、スマート製品等のテーマを取り上げてきた。

The Business Show, London (2018年5月16-17日)

www.greatbritishbusinessshow.co.uk/

ロンドンで開催されるビジネスイベント。ビジネスの改善、発展、拡大に関するアドバイスを求めて、約2万5000社の企業が参加する。

London Tech Week, London (2018年6月11-17日)

<https://londontechweek.com/>

1週間にわたり、合計300のイベントが開催され、5万5000人超が参加する大型イベントで、中でも注目すべきはTechXLR8 (<https://tmt.knect365.com/techxlr8/>)。

f) スタートアップ向けのビジネス環境と魅力

英国は、ビジネスをするのに適した場所として認識されており、企業設立や経営に関する世界ランキングでは常に上位に位置している。また、政府は国内のスタートアップのエコシステムを支援するための戦略策定を積極的に行ってきた。techUK、Tech City、デジタル・カタパルトなどのスタートアップ支援組織の発展に加え、パテントボックス税制イニシアティブや法人税のさらなる削減の導入など、起業家精神の促進と拡大に対する政府のコミットメントが現れている。

しかし、EU離脱の決定により、スタートアップのエコシステムにとって不透明感が大いに高まってしまった。市場へのアクセス、可用性、労働移動性、投資家の需要が逆風にさら

される可能性がある。近年では、パートタイム就労権への規制、卒業後の就労ビザの廃止、ビザ信用性面接の適用拡大、NHS 徴収額（6 ヶ月以上にわたって英国に居住予定の人々に対する課徴金）の設定等、経済活動に損失をもたらすことなく移民を削減する動きが見られる。

一方、英国のテクノロジー企業は EU 離脱決定後も投資資金の確保は好調で、2016 年 6 月 23 日以降の VC による資金調達額は 40 億ポンドを上回っている¹⁴とのデータもある中、EU 域内に移転するかどうかの選択に頭を悩ます起業家も多い¹⁵。

g) ケーススタディ

Shazam

www.shazam.com

設立年：1999 年

設立者：Chris Barton, Philip Inghelbrecht, Avery Wang, Dhiraj Mukherjee

従業員数：250

Shazam Entertainment Ltd は 1999 年、Chris Barton、Philip Inghelbrecht、Avery Wang、Dhiraj Mukherjee により設立された。同社は、短い音楽サンプルを瞬時に認識し、音楽、映画、広告、テレビ番組を特定できるアプリを作成したことで有名となった。

現在、世界中で 5 億人のユーザーを抱え、テレビやソーシャルネットワーキングなどの他の事業分野にもサービスを拡大している。創業当初 4 人だったメンバーは、現在約 250 人にまで拡大した。最初に提携した相手は Woolworths のグループ会社 Entertainment UK だ。専有データベースの作成許可と引き換えに、150 万曲の音楽からなる音楽カタログのデジタル化を行った。2013 年には、音楽ストア Beatport との提携により電子音楽のライブラリの追加やインドのオンライン音楽ストリーミングサービスである Saavn と独占提携を結んだことを発表した。2014 年、アプリ内で全曲ストリーミング可能とするため、Rdio との提携を発表した。

音楽以外にも、同社はテレビ、広告、映画館との提携も行っており、例えば 2014 年、National CineMedia は Shazam と提携し、Regal、AMC、Cinemark の映画館で上映される上映前予告編動画に Shazam を取り入れることを発表した。また、最近では Sun Broadcast Group との提携を発表し、米国内の Sun Broadcast の 8000 以上のラジオ局のリスナーに対してカスタマイズされたコンテンツを届けるサービスも始めた。

設立時点では、家族や友人による出資を受けたが、ほどなくしてエンジェル投資家から 100 万ドルを調達した。創業初期に投資したのは、欧州のベンチャーキャピタルファーム DN Capital で、2004 年に Shazam に投資。その後 Shazam は 2012 年 9 月までに 3200 万ドルの資金を調達した。2014 年 3 月、Shazam はさらに 2000 万ドルを調達し、資金調達額は合計で 5 億ドルに達した。2017 年、Apple が同社を買収、買収額は 4 億ドルと言われている。¹⁶

¹⁴ London & Partners

¹⁵ Atomico

¹⁶ Medium; Financial Times; CrunchBase; Business Insider

TransferWise

www.transferwise.com

設立年:2011 年

設立者 : Kristo Käärman and Taavet Hinrikus

従業員数 : 700

TransferWise は英国を拠点とする、エストニア人が開発した P2P 資金移動サービスで、2011 年 1 月に Kristo Käärman と Taavet Hinrikus が創業した。ロンドンに本社、タリン、ニューヨーク、ベルリンなど多くの都市にオフィスを構え、現在の従業員数は 700 人である。

当初挙げていたコンセプトは、他の人との資金移動をマッチングさせ、少額の手数料を取るといったビジネスモデルで、従来の通貨取引（仲介業者が TTB レートと TTS レートの差額を手数料として取る方法）とは異なる。同社は Skype の第一号社員で、Kristo Käärman の財務コンサルタントだった Taavet Hinrikus の個人的な体験に基づき誕生した。母国エストニアと英国の間を行き来して働いていたエストニア人の Taavet Hinrikus と Kristo Käärman にとって、ユーロからポンド、ポンドからユーロへの両替を行う際の銀行手数料が原因で、「国際送金にかかる苦痛」という個人的な体験があった。

2017 年 5 月、同社のサービスを使用して毎月 10 億ポンド超の送金が行われていることを発表した。2017 年、同社は、英国の EU 離脱を原因として欧州本社をロンドンから欧州大陸に移転し、シンガポールにアジア太平洋地域の拠点を構えることを発表した。

TransferWise は有数ベンチャー企業である IA Ventures、Index Ventures、IJNR Ventures、NYPPE といったコンソーシアムだけでなく、PayPal 共同創業者の Max Levchin、Betfair の元 CEO である David Yu、Wonga.com 共同創業者 Errol Damelin といった個人投資家からシード資金の出資を受けており、受けた出資の総額は 130 万ドルにのぼる。2011 年に Seedcamp のコンテストで勝者に選ばれた後、さらに多くの投資を受けた。2013 年には、Valar Ventures をリードインベスターとして 600 万ドルの投資を確保したことを発表した。2014 年にはリチャード・ブランソンも投資を行い、さらに 2500 万ドルを調達した。2015 年には、Andreessen Horowitz をリードインベスターとしてシリーズ C ラウンドで 5800 万ドルを調達したことを発表した。2016 年、さらに 2600 万ドルの資金を調達し、企業評価額は 11 億ドルとなった。

さらなる成功と顧客拡大のため、同社はアフィリエイト・パートナーシップ責任者 Inez Miedema のもとで、アフィリエイトプログラムの開始を決定した。2016 年には、エストニアの LHV 銀行、欧州のデジタル銀行（Number26）との提携を発表し、さらに英国の Raphaels Bank との提携も発表。2017 年、ソーシャルメディア大手 Facebook と提携し、英国の Starling Bank と協力して、Facebook ユーザーが安価で資金移動ができるようにすると活動の場を広げている¹⁷。

出展 : 企業ウェブサイト等

¹⁷ TransferWise; The Independent; CNBC; Reuters; TechCrunch; Business Insider

2. フランス

a) 概観

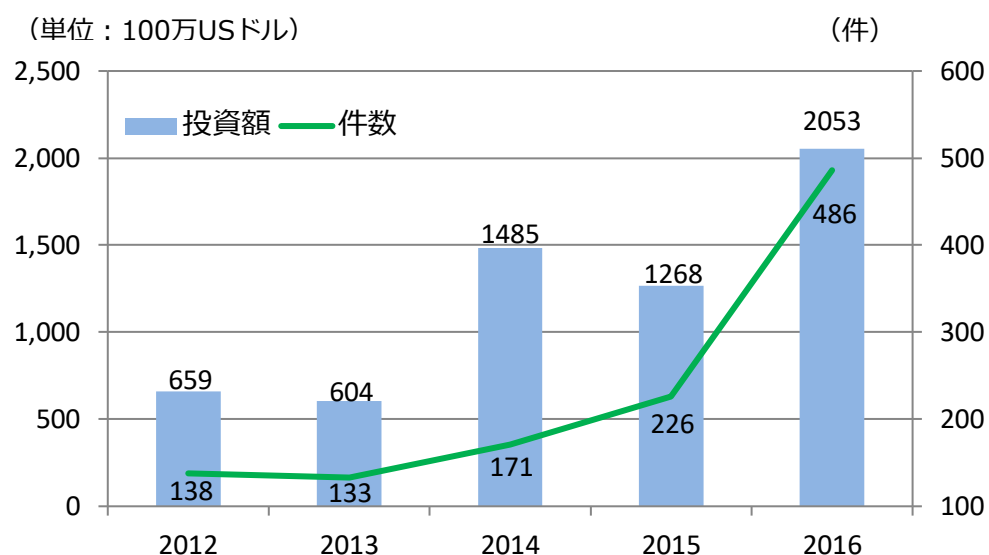
フランスの概況

- 9400 社以上のスタートアップ企業が存在
- La French Tech イニシアティブが促進するエコシステム
- テレコムインフラに強み
- 知的財産権を厳格に保護
- イノベーションセンターの面で世界第 4 位
- 東京を含む、国際的な French Tech 拠点のネットワーク
- クラウドファンディングのための法的枠組みを欧州大陸で最初に採用
- 法人税率：33%

フランスは、欧州におけるスタートアップ投資先上位国である。2016 年、フランスにおけるベンチャーキャピタル取引および資金調達取引は英国に次ぎ欧州第 2 位となった¹⁸。フランスには 9400 社以上のスタートアップ企業が存在し、2012 年から 2015 年の間にかけて、スタートアップ企業の設立が毎年 30%増という動きが見られた¹⁹。

ここ数年間の間に資金調達が活発化したことにより、企業は海外展開できるようになった。CB Insights によれば、フランス国内でのベンチャーキャピタル取引の数は 2016 年、前年比 2 倍の 486 件となり、合計で 20 億ドルの資金調達が行われ、取引数、調達額の両面において 2012 年から 3 倍以上となった。

テクノロジー企業の資金（フランス、2012-2016 年）



出典：CB Insights

¹⁸ Dealroom.co 2016 European Venture Capital Report

¹⁹ La French Tech

フランス政府の「La French Tech」イニシアティブが促進するフランスのテクノロジーのエコシステムは、ここ数年間で大幅に成長し、BlaBlaCar、DBV Technologies、Criteo といった国際的な市場リーダー企業を生み出している。フランスは長きにわたり、創造性やイノベーションが高く評価され、早くから新しいテクノロジーを取り入れてきた。また、新卒者の多くが起業家となることを希望していることも特徴的だ。新しく企業を設立する際の、コスト、時間、行政手続の面で、フランスは主要国・地域の中でもリードしている²⁰。フランスは、特に AI、ビッグデータ、IoT、バイオテックのスタートアップ企業、およびシェアリングエコノミーやオンデマンドエコノミー（P2P プラットフォーム、金融ネットワーキングサイトなど）の発展で成功を取めている。

パリ周辺地域には、3500 社のスタートアップ企業、110 のビジネスインキュベーター、そして数多くの確立されたアクセラレーターが存在している²¹。パリはスタートアップ企業に対して成熟したエコシステムを提供しており、投資家の関心を惹き付ける数多くのサクセスストーリーを生み出してきた。この例として挙げられるのが Devialet である。同社は音響工学を専門としており、2016 年に 1 億ユーロを調達した²²。また、パリだけでなく、リヨン、トゥールーズ、ボルドー、リールといった他の都市も、French Tech センターの指定を受けているという利点があり、魅力的なエコシステムとして活躍している。

French Technology Hubs, designated “Métropoles French Tech”



出展：フランス政府

²⁰ World Bank

²¹ La French Tech

²² Business Insider

b) 政府によるスタートアップ促進・支援策

長年にわたり、フランスは、デジタル経済がイノベーションと投資を奨励できるよう、効果的な規制・財政フレームワークを実施してきた。2013年、フランス政府はフランスのスタートアップのエコシステムを支援し、国際的なレベルまで促進するためのイニシアティブとなる La French Tech を立ち上げた。

La French Tech の傘下にある French Tech Hub プログラムには、テクノロジー分野の起業家、投資家、経営陣の世界的ネットワークがある。これらの French Tech コミュニティは、大規模なイノベーション拠点の橋渡しをし、フランスのスタートアップ企業の海外成長を促進する役割を果たす。2015年にニューヨーク、イスラエル、東京、サンフランシスコ、モスクワなど、数多くの French Tech 拠点が誕生し、その後 2016年にさらに 10カ所の拠点が認定された。また、関連プログラムである French Tech Talent のもと、パリを拠点とするインキュベーターにより多くの海外のスタートアップ企業を呼び込むよう目指す。

French Tech Ticket は、海外の起業家を誘致するためデザインされたプログラムで、12ヵ月間で、93社の海外のスタートアップ企業をフランス国内の 41の公共事業および民間事業のインキュベーターへと誘導した。

さらにフランスは、スタートアップの創業者、テクノロジー関連の人材、投資家に French Tech ビザを提供している。4年間有効かつ更新も可能で、これ以外の追加の労働許可は不要である。迅速な手続が利用できるほか、申請者の配偶者にも在留許可が発給されるため、配偶者も労働が可能だ。

Grand Emprunt（政府による融資スキーム）は、総合投資委員会（Commissariat Général à l'Investissement – CGI）の監督により 2010年に立ち上げられた国家投資プログラムで、イノベーションの奨励によりフランスの競争力を高めることを目指している。一方、2012年にフランス政府が立ち上げた「デジタル変革」プログラムは、新しいデジタルテクノロジーの活用によりマイクロビジネスや中小企業の競争力拡大を支援するものである。起業家は、民間セクターのコンサルタントだけでなく、公共セクターの数百のデジタルアドバイザーからの支援を受けられる。

また、インターネットユーザーの意見をもとに作られた「デジタル共和国法（Digital Republic Act of 2016）」は、デジタル時代が生み出す経済機会を活かすことを目的としており、データ・ポータビリティ、忘れられる権利、オープンデータ、私信の機密性、オンライン通知の認証、eスポーツといった課題に対応するものである²³。

c) ビジネス環境および特許保護

2016年の世界情報技術レポート（2016 Global Information Technology Report）によれば、フランスは、契約実施のための手続数で第 14位、知的財産権保護の枠組みで第 14位に位置している²⁴。フランスの強みは電気通信インフラであり、ブロードバンド・インターネット通信契約者数に関する調査では、フランスは住民 100人あたりの契約者数が 40人で第 4位、帯域幅では第 12位にランクインしている。2017年の世界銀行による「起業のし易さ」ランキングにおいて、フランスは 25位であった（起業にかかる日数について、フランスは 3.5日、英国は 4.5日、ドイツは 10.5日）。

²³ La French Tech

²⁴ World Economic Forum

フランスは、教育の質や人的資本のランキングでも高位置に付けている。中等教育就学率は17位、数学・科学教育の質が19位、学校経営の質が11位、知識集約型職業が15位で労働力人口の40%を占めている。

Global Entrepreneurship Development Institute (GEDI) が公表している2017年世界起業家指数によれば、フランスの起業環境は優れているとの評価を受けている。研究機関の質や国内での研究開発に関する人口1人あたりの支出額、科学者やエンジニアへのアクセスのし易さの面からも恩恵を享受しているとし、プロセスのイノベーションでは8位に付ける等、ドイツ(12位)や英国(22位)よりも順位が高い。

GEDI 指数では、テクノロジーのイノベーションの導入、新市場での地位確立という点においてもフランスは際立っている。また、企業経営陣の教育水準やビジネス機会の模索能力に関する様々な要素でも上位にある。

フランスは知的財産権を厳格に保護している。フランスの制度の下では、特許や商標は工業所有権を保護し、著作権は著作権や芸術的財産権を保護する。また、高級品の模倣品から知的財産の盗難・違法使用に至るまで、政府は強力な保護と偽造品の取引撲滅制度を設けている。

フランス知的財産法は、こうした課題に対処するため、長年にわたり何度も改正されてきた。近年、フランスの議会は、フランスの海賊版防止法と知的財産権に関するEU指令の施行を強化する法律を通過させた²⁵。この新しい法律では、偽造品や海賊版の犠牲となった企業に対する損害賠償額を引き上げるほか、商標権保護をスマート・カード技術やその他の分野にも拡大している。また、この新しい法律では、民事訴訟の法令が3年から10年に変更され、郵送や貨物便で発送された偽造品を税関当局が差し止めする権限を強化している。

また、インターネット上での著作権侵害に対して強固な法律を施行しており、警告や罰金制度等インターネット上で著作権を侵害しているサイトに対する強制措置を行ってきた。

d) 主要なプレーヤー

フランスには、スタートアップ企業の成長を支援する公的ステークホルダーが数多く存在している。経済・財務省(事業部、財務部)、外務省(事業・国際経済部)、国家投資委員会、フランス預金供託公庫(CDC)、フランス公的投資銀行(Bpifrance)、Business Franceが例として挙げられる。

パリはイノベーションセンターとして世界第4位に位置し、パリ周辺地域には10万人の研究者が所在している²⁶。例えば、次のようなグローバル企業がパリにイノベーション・センターを設立している：マイクロソフト(2012年)、グーグル(2013年)、フェイスブック、インテル、サムスン、シスコ、BNPパリバ、ノキア、セールスフォース(2015年)、ファーウェイ、アクセンチュア、GE(2016年)、ルノー(2017年)。

NUMA

www.numa.co

39 Rue du Caire, 75002 Paris,

NUMA は Silicon Sentier、La Cantine、Le Camping の合併により 2013 年に設立された。パリ、

²⁵ US State Department

²⁶ CapGemini

バルセロナ、バンガロール、ベルリン、カサブランカ、メキシコ、モスクワ、ニューヨークに拠点を構える同社は、将来のグローバル課題解決に取り組むテクノロジー分野の起業家の支援に焦点を当てている。テクノロジー面での対応が早急に必要な教育、医療、食料品、水資源、輸送、エネルギー、仕事、透明性、安全性に関連したトピックに特化している。

Station F

<https://stationf.co>

5, parvis Alan Turing, 75013 Paris

Station F は世界最大のスタートアップのキャンパスで、起業に関するエコシステム全体をパリで1つにまとめている。キャンパスの面積は3万4000㎡で、スタートアップゾーンに3000以上のデスク、10件以上の国際的なスタートアップ・プログラムを備え、史上初のフェイスブックのスタートアップ・インキュベーターも含まれる。2017年、マイクロソフトは人工知能の分野で Station F と提携することを発表した。

Euratechnologies

www.euratechnologies.com

165 Avenue de Bretagne, 59000 Lille

Euratechnologies は、目標の一つとして、スタートアップ企業とマイクロソフトやデロイトなどの大企業を結び付けることを挙げている。Euratechnologies のスタートアップ企業はアクセラレーターを利用でき、オフィス・スペースや資金調達、支援も受けられる。

IoT Valley

<https://www.iot-valley.fr>

201 Rue Pierre et Marie Curie, 31670 Labège

2009年に設立された IoT Valley は、IoT や接続オブジェクトに特化したアクセラレーター拠点で、40以上のスタートアップとアクセラレーション・プログラム「LeConnected.Camp」を備えている。IoT Valley は、トゥールーズにある2万㎡の拠点に600人以上のメンバーを集めており、ラベージュ・イノポルに10ヘクタールのキャンパスの建設を開始したところである。接続オブジェクトに特化したこの新キャンパスは2018年末までに250以上のスタートアップ企業の収容を目指す。

The French Government Investment Fund (CDC - Caisse des Dépôts et Consignations)

<http://www.caissedesdepots.fr>

72 Avenue Pierre Mendès, Paris

フランス政府投資ファンドは、公共の利益に基づき、革新的なデジタルサービスやアプリケーションを開発することを目的とした機関投資家である。パリの端に15万㎡以上の施設（インキュベーター向けのコワーキングスペース、テレワーキングセンター、ビジネスサービスセンター）を設立し、Arc de l'innovation（イノベーションの弧）プロジェクトを支援している。

e) 主なスタートアップ向けイベント

Techinnov, Paris (2018年2月8日)

www.techinnov.events

イノベーションセクターに特化した欧州最大級のイベントである Techinnov では、1600社以上の企業参加者を集め、5件の事業分野（産業、R&D、エネルギー、資金調達、ロボティクス）をカバーした一対一のビジネスミーティングを9500件開催している。4つのテーマに分け、参加者に対して様々な交流機会を提供している。

Startup Safari, Paris (2018年3月15-17日)

www.paris.startupsafari.com

当初は2012年にベルリンで開催されたStartup Safari イベントでは、参加者は、主要な欧州のテクノロジー拠点のスタートアップのエコシステムと交流ができる。2018年のイベントでは、中欧のテクノロジーのエコシステムに関して特に焦点を当てる予定だ。

Viva Technology, Paris (2018年5月24-26日)

<https://vivatechnology.com/>

このイベントは、業界経営陣と出会い協力する機会を提供し、1400人の投資家と6000社のスタートアップ企業をつなげ、提携関係へと発展することを支援する。20以上のオープンなイノベーションラボを備え、参加者6万8000人を誇る。

Web2day, Nantes (2018年6月13-15日)

<https://web2day.co>

Web2day フェスティバルは3日間にわたり開催される集中ミーティングで、デジタル・トレンドやイノベーションに特化し、欧州のスタートアップ企業、投資家、メディア、インフルエンサー、大手企業と会う機会を提供している。200件の講演やワークショップ、テクノロジーやデザインに特化されたセッション、スタートアップ・コンテスト、スタートアップ集合村、ソーシャルイベントが用意されている。

f) スタートアップ向けのビジネス環境と魅力

フランスは欧州で英国に次ぐ主要なスタートアップ市場となっており、ドイツと2位を競っている²⁷。フランス政府は、さらにフランスの魅力を高めるため、数多くのインフラ・プロジェクトに取り組んでおり、例えば2022年までの超高速インターネットの全土展開を目指している²⁸。現地当局や通信会社も今後10年間で200億ユーロを投資予定で、特に光ファイバー・テクノロジーに焦点を当てている²⁹。

フランスでは研究費の税額が免除されているため、R&D支出への税制措置が欧州で最も有利だ。2004年に設立された「革新的新興企業」(jeune entreprise innovante – JEI)は、該当する企業に税額控除や社会保障控除(法人税、キャピタルゲイン税の免除、様々な雇用主の社会保障拠出金全額免除等)を付与する特別な扱いを通じて、革新的な企業の設立を支援するものだ。企業だけでなく「大学発ベンチャー企業」(jeune entreprise universitaire – JEU)にも適用が拡大されたことで、学生や研究従事者による新規事業設立が奨励されることとなった³⁰。

フランスは、2014年にクラウドファンディングのための法的枠組みを欧州大陸で最初に採用した国である。³¹2016年上半期末時点でフランス国内に展開しているクラウドファンディング・プラットフォームの数は100件を超えていた。フランスの法律に基づき、プロジェクト所有者はクラウドファンディング・プラットフォームを通じて最高100万ユーロまで借入を行うことができるようになった³²。

²⁷ Dealroom.co 2016 European Venture Capital Report

²⁸ French Government

²⁹ Arcep

³⁰ La French Tech

³¹ Business France

³² La French Tech

一方、アントレプレナーシップに対するフランス国内での姿勢は、ビジネスの成長にとって障害とみなされてきた。機会認識、スキルの自己評価、失敗に対する恐れ、ビジネスリーダーのステータスに関する社会認識、起業家に関する親しみに関連した個々の要素に関して、フランスの順位は低い。また、人材のトレーニングと開発、労働市場における規制環境についてもランキングは低い。³³

g) ケーススタディ

Bla Bla Car

<https://www.blablacar.fr>

設立年：2006年

設立者：Frédéric Mazzella

従業員数：600

BlaBlaCar は相乗りのためのオンラインマーケットプレイスである。同社のウェブサイトとモバイルアプリケーションを使って、移動にかかるコストをシェアしたい人々（運転手や乗客）をつなげてくれる。同社は一切自動車を所有せず、成立した予約から手数料を受け取る仲立人というビジネスモデルだ。2006年、Frédéric Mazzella が、多くの車が乗客を乗せずに走っていたにもかかわらず交通手段が利用できなかったという経験を元に始めたものだ。2015年にはインドとブラジルでサービスを開始し、同年に Carpooling.com を買収した。2017年には短距離移動向けの BlaBlaLines を開始した。

提携先は、カープーリング用プラットフォーム Jizdomat（チェコ市場とスロバキア市場をカバー）、メキシコでは Rides、ドイツでは Mitfahrgelegenheit、ハンガリー、クロアチア、セルビア、ルーマニアでは Autohop、ロシアとウクライナでは Podorozhniki、イタリアでは PostoinAuto、ポーランドでは Superdojazd である。また、同社は保険会社 AXA とも提携し、2017年に ALD Automotive と Opel とのパイロット提携により独占的な CaaS（サービスとしての自動車）を導入した³⁴。

2009年、創業者およびその友人や家族から 60万ユーロを調達した。2010年には、Jean-David Chamboredon が率いるフランスのベンチャーキャピタル・ファンドから 120万ユーロを調達した。翌年、Accel が 1000万ユーロを投資し、2014年には Accel や Index Ventures といった投資家から 1億ユーロの資金を調達した。2015年、さらに 2億ユーロを主に Insight Venture Partners からの調達し、当時の同社の評価額は 16億ドルだった。

Criteo

www.criteo.com

設立年：2005年

設立者：Jean-Baptiste Rudelle, Franck Le Ouay, Romain Niccoli.

President: Greg Coleman

従業員数：2700

Criteo は 2005年、Jean-Baptiste Rudelle、Franck Le Ouay、Romain Niccoli によりパリにて創業された。インターネット小売業と協力して、以前に広告主のウェブサイトを訪問した消費者に向けて、パーソナライズされたオンラインディスプレイ広告を提供する会社だ。創業者たちは最初の 4年間を R&D に費やし、最初の製品を 2008年に公開した。2010年に同社は、

³³ La French Tech

³⁴ Blablacar.com; TechCrunch; BBC; Financial Times

米国での存在感を拡大する取り組みとしてシリコンバレーにオフィスを開設した。2012年にパリに新しい本社を開設し、予測広告に特化した欧州最大の R&D センターを設立した。このセンターは、世界 30 市場以上をサポートする予定だ。2013 年、NASDAQ の IPO で 2 億 5000 万ドルを調達した。

Criteo の資金調達額をみると、2006 年にフランスのプライベートエクイティ AGF と Elaia Partners から 300 万ユーロは調達した機関投資家による最初のラウンド、二番目のラウンドは 2008 年の Index Ventures からの 900 万ユーロの投資だった。2010 年、同社はさらに Bessemer Venture Partners から 700 万ドルの資金を調達したことで、合計 2400 万ドルとなった。

2016 年には Integral Ad Science と世界中で提携することを発表し、2017 年末には、オムニチャンネル ID データ照合大手 Liveramp との提携を発表した。その他にも、大手グローバルディスプレイプラットフォームの Taboola、テクノロジーに基づくデータ主導型のパフォーマンスマーケティング代理店の Smart AdServer や Merkle とも提携している³⁵。

出展：企業ウェブサイト等

3. ドイツ

a) 概観

ドイツの概況

- 2017 年のスタートアップ企業への投資額は 43 億ユーロ
- シード段階における資金助成が堅調
- 有数スタートアップ 100 社の 3 分の 2 がベルリンに所在
- 食品、小売、フィンテック、アドテック、クリエイティブ分野に強み
- 海外投資家によるドイツへの投資が増加中
- ドイツのスタートアップ企業の 80%超がさらなる国際展開を計画中
- 法人税率：30%

Silicon Allee として知られるドイツのスタートアップのエコシステムが、e コマースやアドテックなどの様々なセクターで設立されてきた。Delivery Hero、Zalando、SoundCloud、6Wunderkinder、Kreditech など、ファッション、音楽、輸送、e ヘルス分野でドイツのスタートアップ企業は大きな成功を収めてきた。

ドイツ市場は、2008 年の金融危機以降、企業設立の成長率が非常に堅調だ。食品、小売、フィンテック、アドテックなどの市場が特に顕著で、ベルリンはエコシステムの中心にある。ドイツ有数のスタートアップ 100 社の約 3 分の 2 がベルリンを拠点としており、数多くのデジタル分野におけるサクセスストーリーが見られる（例：HERE、ImmobilienScout24）。ドイツにおける主要な拠点は、ベルリン、ハンブルク、ミュンヘン、ライン・ルール地方（デュッセルドルフ、ドルトムント、ケルンを含む）、シュトゥットガルト・カールスルー

³⁵ Elite Business Magazine; Revolv; Criteo.com

エ地方の5カ所である。また、これら以外にも最近活発化している地域として、ハノーバー・オルデンブルク地方が挙げられる。

ベルリンが成功している一部の理由として、生活費が比較的安いこと、交通インフラが発達していること、国際的なビジネスのつながりがあること、多文化が融合しており積極的な投資家がいることが挙げられる。その他の都市とは異なり、「従来型の投資家」がおらず、エンジェル投資家のほとんどが、自らの事業に成功して投資家へと転身した元起業家である。

近年、資金調達額は安定的に増加し、シードやアーリーステージの企業に流入する資金が多くなっている。アーリーステージの領域では、資金調達頻度は大幅に増加した。これは、政府機関が管轄するアクセラレータープログラムや民間のプログラム、銀行の専門投資部門による支援が大きい。シード段階における資金助成が堅調であるにもかかわらず、500万ユーロ以上の投資を実行できる国のファンドはごくわずかしかない。これが原因で、Rocket Internetなどの投資家が近年、国家による資金助成の多くに携わるようになった。これと同様の強みを持つその他投資家の例として、Earlybird、Lakestar、Holtzbrinckが挙げられる。1000万ユーロ超の資金調達ラウンドを手掛けるのは通常、海外投資家であり、こういったケースがドイツでは増えてきている。他にもプライベート・エクイティやファミリー・オフィスが資金助成を行っており、これらはアーリーステージとレイトステージの両方の投資に携わっている³⁶。

ドイツでクラウドファンディングが正式に開始されたのは2010年のことで、同年に最初の報酬ベースのプラットフォームが事業を開始した。2016年までに80件以上のクラウドファンディングプラットフォームが誕生し、人気は高まっていると言われていたものの、資金調達を希望する人々にとって最初に頼る場所とはなっていない。

GP Bullhoundによる欧州のユニコーン企業に関するランキングでは、ドイツは英国とスウェーデンに次いで3位となっている。評価額10億ユーロ以上のベンチャー企業が5社（Zalando、Delivery Hero、HelloFresh、Rocket Internet、AUTO1 Group）あり、Check24、Kreditech、SoundCloudなどの新興のユニコーンも存在する。

スタートアップ企業の38%が国内でのみ事業展開している一方、およそ25%が世界で展開しており、80%以上が海外展開をさらに進めることを計画中である。海外展開のうえで最も大きな障壁となるのは法規制の違いや税制度の違いである。また、ドイツのスタートアップ企業は、ドイツ人以外の社員を抱えている企業が非常に多い。スタートアップの従業員の30%はドイツ国籍以外の人物だ。

最近数ヵ月で、ドイツのスタートアップ企業は食品、フィンテック、IoT、プロップテックからソーシャルメディアといった様々なデジタルトレンドに関与するようになった。フィンテックとインシュアテックは今後も注目を集める可能性が高く、破壊的なイノベーションが開発されている。IoTだけでなく、拡張現実（AR）や仮想現実（VR）もドイツのスタートアップ企業が焦点を当てている分野だ。オンラインでの旅行予約がドイツでは堅調に増加しており、従来の旅行業界を破壊する可能性が主要なトレンドと見られる一方で、芸術品、収集品、高級品の人気も依然として非常に高い。他に人気が高まりつつあるのは、ドイツの不動産市場のブームに後押しされるプロップテックである。借主と貸主を結び付けることや仲介業者のサポートに特化したオンラインプラットフォームが利用されている。

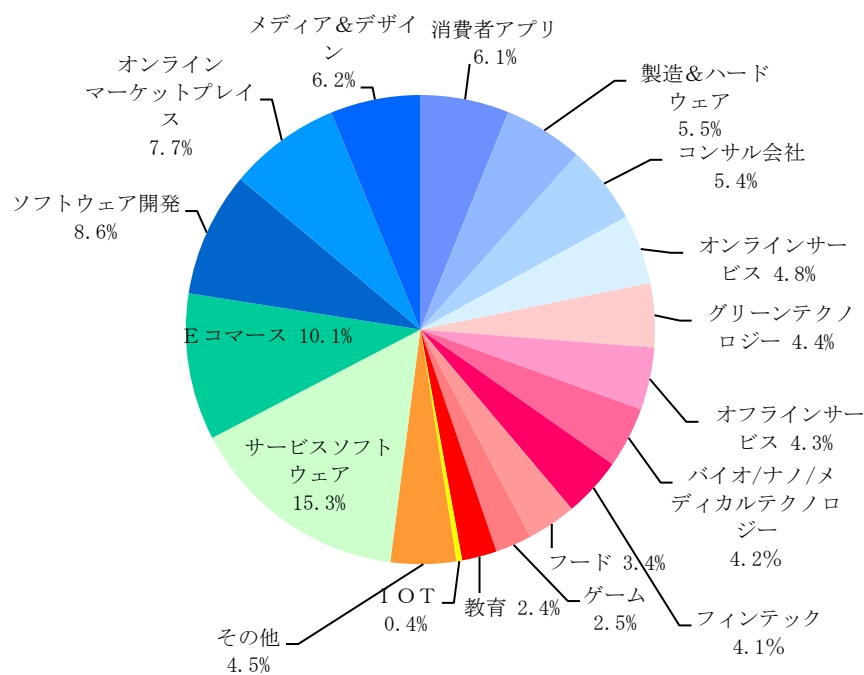
自動運転技術も、将来堅調な成長が見込まれる分野である。2015年にBMW、ダイムラー、アウディが28億ドルでHEREを買収して世界に衝撃を与えたが、彼らが着目したのは、

³⁶ EY

自動運転を可能にする正確なマッピングの開発である。

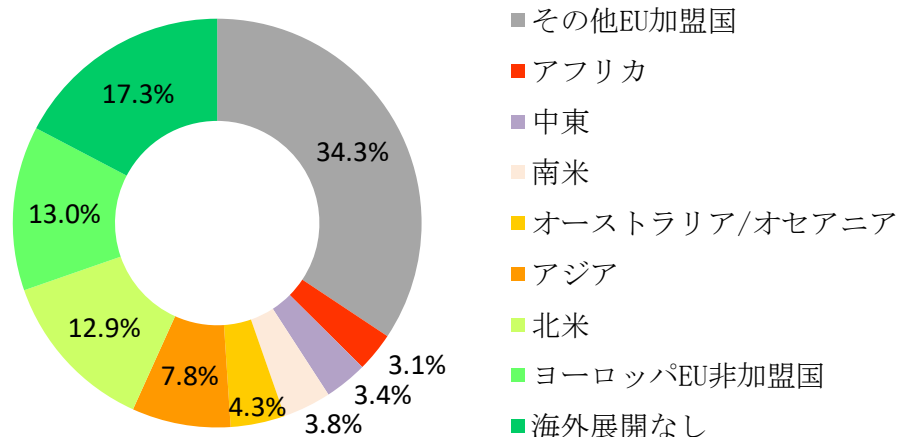
デジタルヘルスケアも成長を続け、数多くのベンチャー企業がケアサービスの新たな次元を作り出すため、モバイルアプリやその他のデジタルサービスを開始した。電話による医師のアドバイスから、健康に関する KPI をモニタリングする自己追跡ツールまで様々である。また、サイバーセキュリティも大きく成長が見込まれ、複雑な IT システムを管理・保護するソリューションへの強い需要がある。

スタートアップ企業の主要分野



出典: Deutscher Startup

海外展開を視野に入れたドイツのスタートアップ企業



出典: DSM (German Startup Monitor) 2017

b) 政府によるスタートアップ促進・支援策

ドイツのスタートアップ企業のエコシステムは、英国などの他国と比べて政府によるイニシアティブやキャンペーンが少ないものの、政府当局はビジネスのし易さに悪影響だと思われる分野に取り組んだり、アントレプレナーシップを奨励したりしている。

規制緩和の導入や、スタートアップ企業の成長を促進するプログラムの開発のみならず、ベンチャーキャピタル及びハイテクスタートアップファンドⅢを設立した。その他、政府はデジタル教育やインフラ整備、外国人スタッフの採用を簡単にする移民法、スタートアップ企業と中小企業との間の協力促進等に取り組んでいる。

経済技術省による「ドイツで作ろう (Make it in Germany)」キャンペーンは、世界中から有能な専門家を誘致することを目指したもので、経済技術省のデジタル拠点イニシアティブは、ドイツにおけるデジタル拠点の設立を奨励している。

ドイツ連邦経済技術省 (BMWi) も大学を拠点とするスタートアップ企業に対する EXIST 支援プログラムを開発した。このプログラムの狙いは、大学や研究施設でにおける起業家環境を改善することで、テクノロジーや知識ベースのスタートアップの数と成功事例を増やすことである。

BMWi は、総額 5 億ユーロを複数のファンドで分割する ERP/EIF 成長資金枠など、ベンチャーキャピタルへの資金助成のために新しい枠組みを積極的に立ち上げている。

c) ビジネス環境および特許保護

ドイツは、世界銀行による 2017 年の「ビジネスのし易さ」ランキングで 190 カ国中 20 位 (2016 年の 17 位から下落) だった。ドイツの「ビジネスのし易さ」の順位は、2008 年から 2017 年の平均が 19.60 で、最高は 2008 年の 27、最低は 2015 年の 14 である。ドイツは従来から、特に電力へのアクセス、破産の解決、契約の執行の面で高く評価されているものの、企業設立、納税面などはあまり評価されていない。ドイツで事業を展開し、設立のうえで必要な手順を踏むことは比較的容易だが、スタートアップのプロセスは難しく、地方法人登記所、地方の事業・基準対策室、特定事業の業界団体など、数多くの地方機関や政府機関とやり取りを行う必要がある。

他方、知的財産権を保護するための強力な体制を備えており、法的枠組みは強固である。それにもかかわらず、インターネット上での違法行為や偽造品が今でも問題となっている³⁷。ドイツは 1970 年以来、世界知的所有権機関 (WIPO) の加盟国で、ドイツ連邦財務省関税局は年一回、偽造品や海賊品の税関での差し止めに関する統計を公開している。

ドイツは主要な国際知的財産保護協約の締結国でもある。文学的及び美術的著作物の保護に関するベルヌ条約、工業所有権の保護に関するパリ条約、万国著作権条約、ジュネーヴ音楽レコード条約、特許協力条約、衛星により送信される番組伝送信号の伝達に関する条約、実演家、レコード製作者及び放送機関の保護に関する国際条約を締結している。ドイツの知的財産権法における最新の進展は、申請の煩雑性を緩和し、欧州の知的財産を保護すること

³⁷ US State Department

を目的とした欧州の法令によるものである。

d) 主要なプレーヤー

The German Startups Association

<https://deutschestartups.org>

Schiffbauerdamm 40, 10117 Berlin

2012年に設立され、ドイツのスタートアップを代表する存在である。ベルリンに本社を構え、ドイツ国内に14ヶ所の拠点を持つ。様々なセクターから700社以上のスタートアップ企業と50社以上の法人会員とビジネス・エンジェルを抱えている。数多くのキャンペーンを実行し、イベントを運営している。また、国内や海外での調査を行い、ドイツのスタートアップモニターを発行している。

High-Tech Gründerfonds

<https://high-tech-gruenderfonds.de>

Schlegelstraße 2, 53113 Bonn

ドイツで有数の最も活発なアーリーステージのシード投資家で、ドイツのハイテク分野のスタートアップに特化している。2005年以来、434件の投資、400社の企業設立、58社のポートフォリオ企業に対するエグジットを完了した。約5億7600万ドルの2件のファンド（HTGF IとHTGF II）を運用している。化学からハードウェア、オートメーション、情報通信技術からライフサイエンスまで、様々なセクターに投資を行っている。会社の株式の15%に最高60万ユーロまでのシードステージ投資を行い、その後の資金助成として140万ユーロまでの投資を行う。

T-Venture (Deutsche Telekom Capital Partners)

www.telekom-capital.com

Gotenstraße 156, 53175 Bonn

ドイツテレコムベンチャーキャピタルで、世界最大級の企業によるベンチャーファンドである。ドイツテレコムの事業と経済面や技術面でつながりが見られる企業に投資を行う。

1997年の設立以来、総額8億ドル、約200件の投資を行ってきた。ポートフォリオにある企業数は約90社で、主に欧州、米国、イスラエル企業を投資対象としている。主としてシードステージとレイター（メザニン）ステージに、25万ユーロから4000万ユーロの投資を行っている。

Hub:raum

Winterfeldtstraße 21, 10781 Berlin,

ドイツテレコムのスタートアップ・アクセラレーターで、通信、接続性、テレビ、動画とマルチ画面、クラウドベースのビジネスソリューション、モバイル決済とモバイルコマース、顧客分析とビッグデータの分野におけるアーリーステージのスタートアップ企業を対象にしている。最初の6~12ヶ月にシード投資パッケージを提供している。資金投入に加え、インキュベーション期間の共同での取り組みやメンター制度やインフラ支援を行っている。

Holtzbrinck Ventures

www.hvventures.com

Kaiserstraße 14b, 80801 Munich

欧州のアーリーステージファンドのリーダーで、2000年の創立以来、150社超の企業に投資を行ってきた。現在のファンドの規模は2億8500万ユーロである。主に消費者向けインターネットおよびイネイブラーにおいて、シードまたはアーリーステージの欧州スタートアップ

プ企業に投資を行っている。初回投資額は50万ユーロから240万ユーロで、その後のラウンドでは合計4000万ユーロまで投資することもある。

German Startups Group

www.german-startups.com

Platz der Luftbrücke 4-6, 12101 Berlin

2012年に創立された非公開のVCで、既にIPOを2回成功させた。主にドイツ語圏の国々の企業に投資し、セクターはeコマース、ソーシャルネットワーク、シェアリングエコノミー、SaaS、ビッグデータ、アドテック、オンラインサービスやデジタルコンテンツである。シードステージで通常10万ユーロを投資し、アーリーステージで最高50万ユーロまで、グロースステージでは1回の資金調達ラウンドごとに最高300万ユーロまで投資を行う。また、創業者、ビジネス・エンジェルやより成熟段階にある企業の初期投資家が売出す株のセカンダリー投資も行う。

e) 主なスタートアップ向けイベント

DLD18, Munich (2018年1月20-22日)

www.dld-conference.com

影響力のあるオピニオンリーダー、業界リーダー、スタートアップ企業や大手デジタル企業をミュンヘンに集め、150人超の講演者と1000人超の参加者を誇る。

Startup Camp, Berlin (2018年4月12-13日)

<https://scb18.de>

多くの講演、メンターセッション、専門家を迎えた一対一のオフィスセッション、ピッチコンテストを提供するベルリンで開催される最大級のアーリーステージ・スタートアップのイベント。

Heureka, Berlin (2018年6月5日)

<https://heureka-conference.com>

デジタル企業の創業者や起業家のためのカンファレンスで、700人以上の起業家、投資家、業界のエキスパートが集結する。2つのステージで40以上の講演、3つのワークショップルームで複数のワークショップを開催する。ピッチコンテストもある。

TOA Tech Open Air, Berlin (2018年6月19-22日)

<https://toa.berlin>

欧州有数の学際的テクノロジーフェスティバル。2017年の参加者は2万人以上で、200以上のサテライトイベントに加え、200人以上の講演者を迎えた。

Pirate Summit, Cologne (2018年7月3-5日)

<https://piratesummit.com>

欧州最大の招待者のみが参加できるアーリーステージ投資家とスタートアップ投資家の集まりである。起業家や創業者を、約200社のVCやビジネス・エンジェルとつなげる。

Bits & Pretzels, Munich (2018年9月30日-10月2日)

<https://www.bitsandpretzels.com>

創業者やスタートアップ・エコシステムに所属する人々のための3日間のカンファレンス。ミュンヘンでオクトーバーフェストの開催時期に実施される。国内外の創業者だけでなく、海外からの投資家も参加する。

f) スタートアップ向けのビジネス環境と魅力

資金調達という観点では、シード資金調達へのアクセスは比較的利用しやすいものの、500万ユーロ以上の投資ができるドイツのファンドはわずかであることから、多額の資金調達ラウンドは海外の投資家がリードすることが多く、例えば **Rocket Internet** といった企業の役割が高まった。しかし、この状況は変わりつつあり、ドイツの VC は 1000 万ユーロ以上のスタートアップラウンドへの関与を増やしてきた³⁸。

同時に、規制緩和、スタートアップ支援プログラムの開発、外国人労働者の誘致、国内の教育やインフラの強化などに係る政府の取り組みが歓迎されている。加えて、ドイツには知的財産権保護に関する強固な法律も備えている。

しかし、ドイツでの起業プロセスは現在でも複雑だ。ドイツ語を話せない者にとっては言語が問題となる可能性があり、また上級職レベルでは専門知識の欠如が見られる³⁹。スタートアップではベルリンが独占的という事実により、ベルリン以外の地域でのスキルやイノベーションは見過ごされている可能性がある。ベルリン以外の都市や地域の果たす重要性がますます高まっている。

g) ケーススタディ

Delivery Hero

www.deliveryhero.com

設立年：:2011 年

設立者：:Niklas Östberg, Kolja Hebenstreit, Lukasz Gadowski, Markus Fuhrmann

従業員数：:6000 以上

Delivery Hero は公開会社であり、オンライン出前サービスを提供している。ベルリンを拠点とし、欧州、アジア、ラテンアメリカ、中東の世界 40 カ国以上で展開、15 万軒以上のレストランと提携している。

2011 年に Niklas Östberg、Kolja Hebenstreit、Markus Fuhrmann、Lukasz Gadowski が創業した。同年にオーストラリアと英国に進出し、その後スウェーデン、フィンランド、オーストリア、ポーランドに進出した。2012 年に YoGiYo と Aimifan を通じて韓国と中国への展開を開始した。アジアへの進出は 2013 年も続き、協力期間の成功を経て TastyKhana から投資の増額を受けた。

2017 年にフランクフルト証券取引所に株式を公開した。欧州のテクノロジー企業の上場としては過去約 2 年間で最大規模だった。新規株式公開により 10 億ユーロ近くを調達した。

同社は独自の配達物流を展開している。利益率の面で不利な点もあるが、注文プロセスや顧客体験全体をコントロールできるメリットもある。

2011 年 11 月、同社は、Team Europe、Holtzbrinck Ventures、Tengelmann Ventures、Kite Ventures、ru-Net が 400 万ユーロを投資した時点で最初の投資による資金調達を受けた。2 番目の資金調達ラウンドは 2012 年で、この時、既存の投資家が投資額を 2500 万ユーロ分引き上げ、同社の海外成長を支援した。同年後半に、主に Kite Ventures と Kreos Capital から

³⁸ EY

³⁹ TheLocal.de

追加で 4000 万ユーロの投資を受けた。シリーズ D 資金調達ラウンドで、Phenomen Ventures から 3000 万ドルの投資を受けた。

2014 年には Insight Venture Partners をリード投資家としてシリーズ E 資金調達で 8800 万ユーロの投資を受けたことを発表した。その後さらに 8500 万ユーロの投資を受け、この投資額は中核市場におけるプレゼンスの強化に使用された。2014 年 9 月、既存のパートナーとスウェーデンのファンド Vostok Nafta から 3 億 5000 万ドルの投資を確保した。この金額は 2009 年以降、欧州のスタートアップ企業に対する投資額としては最高である。2014 年 12 月、Rocket Internet からさらに 2 億 8700 万ユーロを調達した。Rocket Internet が行った投資額の合計はプライマリーとセカンダリーで 4 億 9600 万ユーロ、同社株式の 30% の持分となる。その 3 ヶ月後、Rocket Internet は持分を 39% に増やした。2017 年、グローバルなインターネットおよびエンターテインメントグループで、世界最大のテクノロジー投資家である Naspers が 3 億 8700 万ユーロを投資した。

同社はコカ・コーラ カンパニー、ArmRest などの企業との提携を発表した。また、他企業の買収も積極的に行ってきた。⁴⁰

Westwing

www.westwing.com

設立年：2011 年

設立者：Delia Fischer, Stefan Smalla, Matthias Siepe

従業員数：約 1500

2011 年にミュンヘンで創業された Westwing は、何千もの家具やホームウェアをオンラインで販売している。枕、ランプからソファーに至るまで、「フラッシュセール」で毎日最大 70% 割引を提供している。ドイツ、イタリア、ロシア、フランス、スペイン、ポーランド、スイス、オーストリア、ブラジル、オランダで事業を展開し、2013 年までに 1200 万人のユーザーを集め、2013 年の売上高は 1 億 5200 万ドルだった。

同社のビジネスモデルの背景にあるのは、「ショッピングクラブ」の原理だ。閉鎖されたショッピング・コミュニティとも呼ばれるこの原則とは、登録したメンバーだけが商品を見て注文できるということだ。メンバーになるには、1 回限りの会員登録が必要だ。同社はオンライン・セキュリティ会社の Imperva と提携してウェブサイトを保護している。

スウェーデンの投資会社 Kinnevik、米国のプライベートエクイティファンド Summit Partners、オンラインの家具小売店 Home24 を含む多くの e コマースのスタートアップ企業などに投資を行っているドイツのベンチャーキャピタルグループ Rocket Internet から 2 億 3700 万ドルを調達した⁴¹。

⁴⁰ *Deliveryhero.com; i3connect.com; Venturebeat; Süddeutsche Zeitung; TechCrunch; Bloomberg*

⁴¹ *Westwing.de; Reuters*

4. スペイン

a) 概観

スペインの概況

- バルセロナとマドリードの主要拠点が2都市あり、その後にバレンシアとビルバオが続いている。
- 欧州第5位のスタートアップ企業のエコシステム⁴²
- 2017年は7億7900万ユーロを214件のテクノロジー案件に投資
- 国内外の投資家がスペインでの機会に関心を持つ
- 人材が利用しやすく競争力がある
- 主要セクター：モバイル、eコマース、ソーシャル、フィンテック、医療、輸送
- 法人税率：25%

スペインでは、ベンチャーキャピタルの投資活動は1990年代初頭に本格的に開始され、当時は一部公的投資も行われていた。2000年にドットコムバブルが終了するとともに、アーリーステージのテクノロジー企業に対する投資の多くが消え去り、投資家は従来から存在する分野で事業展開する有力企業への投資に避難し、Jaztel、eDreamsやPharmaMar等のメディアで広く報道されている多額の取引をクローズした。

2011年から2016年にかけてのスペインにおけるVCシーンでは、過去最高の成長や深遠な変革が見られた。海外投資家が非常に重要な役割を果たすようになってきている。多額の資金調達ラウンドを提供し、また、アクセラレーター、インキュベーター、ビジネス・エンジェルやクラウドファンディング・プラットフォームも成長している。国内のファンドやビジネス・エンジェルもアーリーステージのラウンドに投資を行っている。17カ国から、最大103社の海外のベンチャーキャピタルファンドがスペインのスタートアップ企業に投資を行った。

スペインは現在、EU諸国でも高いGDP成長率を誇っており⁴³、2008年の世界金融危機後の完全回復を示している。金融危機では、金融サービスに依存し過ぎていることが強調され、スペインの建設業界が崩壊し、高失業率がもたらされた。政府、機関、投資家、起業家が協力し合って取り組んだ結果、内需不足を克服するため輸出を奨励し、企業に雇用されることとは異なる選択肢として、起業家カルチャーとテクノロジーのイノベーションを奨励し、経済活性化に努めた。

スペインには通信分野（Telefonica、Indra）、金融サービス（サンタンデール、BBVA）、土木工学（Ferrovial、Sacyr）、小売（ZARA、Mango）において世界レベルの企業が揃っている。これら企業はデジタル革命を受け入れ、デジタルテクノロジーをビジネスモデルへと組み込み、オープンなイノベーションスキームを立ち上げ、有望なスタートアップ企業を取り入れるための専門テクノロジー・ファンドとアクセラレーションプログラムを創出してきた。

海外企業もスペインに多額の投資を行っており、テクノロジーのイノベーションやスタートアップ企業のエコシステムの発展に寄与している。ING銀行とHPは、それぞれマドリード

⁴² MWCB, Barcelona

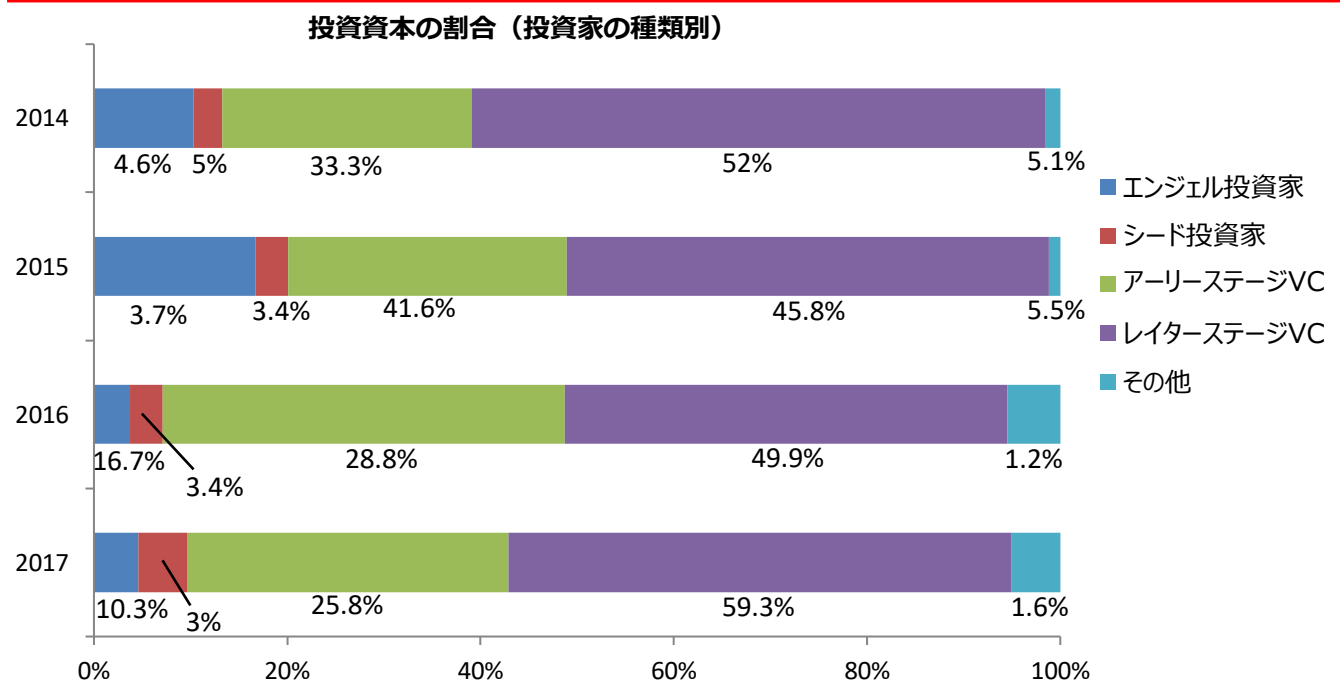
⁴³ The Economist

とバルセロナに世界有数のセンター・オブ・エクセレンスを構えている。グーグルはテルアビブ、ソウル、ロンドンを抜いて最大のスケールとなるキャンパスをマドリードに設置した。ボーダフォンは地域政府とともに官民アクセラレーターの **Minerva** を運営している。

さらに、ビジネス・エンジェルやベンチャーキャピタルファンドがますます増えており、スペインのスタートアップ企業の質とスケーラビリティが、投資先として外国企業を惹き付けている。スペインのエコシステムにおける投資家の増加状況は、以下に示す通り、エンジェル、シード、アーリーステージの VC とレイターステージの VC とで、バランスの良い内訳となっている。

投資家の内訳

スペインのエコシステムに関し、継続的な投資が行われ、投資家の内訳についてはバランスのよいものとなっている。取り引きの60%は100万ユーロ未満となっているが、投資家の新規参入もあり、この数字はエコシステムの土台がしっかりと築かれていることを示している。



出典：K. Fund、「Startupxplore」、Pitchbook

観光、交通インフラ、自動車業界と国民保健サービスにおけるスペインの優位性により、これらのセクターにおいて、アクセラレーターに対する民間投資と公共投資の両方がもたらされることになった。今後はさらに専門性が期待され、新興テクノロジー（ブロックチェーン、IoT、AI、機械学習等）に特化したスタートアップ企業が登場している⁴⁴。最近設立された **5G National** ハブはその一例である。スペインはすでに **Cabify** というユニコーン企業を生み出しており、他にも **Carto**、**CornerJob**、**Kantox**、**Letgo**、**Peer Transfer** など、エグジットを成功させる見込みが高い企業もある。

⁴⁴ Office of the Spanish President

b) 政府によるスタートアップ促進・支援策

スペイン政府は、経済のデジタル化、電子政府への変革や、Industry 4.0 を促進するためのインフラの提供に全面的に取り組んでいる。デジタルトランスフォーメーションに向けたあらゆる進歩は、接続性、教育、サイバーセキュリティ、財政改革の観点から、スタートアップ企業のエコシステムに利益をもたらす。例えば、Industry 4.0 のデジタルトランスフォーメーション、デジタルトレーニングのサポート、スペイン国民保健サービスにおける ICT の適用を促進するための具体的な予算などを用意しており、スタートアップ企業はこれら全てのリソースを活用できる⁴⁵。

政府はスタートアップ企業や起業家のために特別にデザインされた数多くのイニシアティブを、国家レベルと地域レベルで開始した。

Rising Startup Spain は、スペイン投資促進機関である ICEX-Invest が立ち上げた新しいイニシアティブで、市場でプロジェクトを開始することに関心を持つ革新的なスタートアップ企業に特化した開始時支援を提供している。プログラムには、マドリードとバルセロナの無料ワークスペース、初期スタートアップ費用をカバーする 10000 ユーロの賞金、ビザと在留許可の優先審査プロセスの提供、特注のメンター制度が含まれる。

Bind 4.0 は、バスク州の海外直接投資機関である SPRI が立ち上げた Industry 4.0 スタートアップ企業向けのアクセラレーションプログラムであり、トレーニング、メンター指導、バスク州における主要業界プレーヤーの紹介を通じた有望な Industry 4.0 スタートアップの開発を促進する官民のイニシアティブである。

c) ビジネス環境および特許保護

スペインの知的財産法は他の EU 加盟国の法律と調和しており、この分野における主要な国際条約を批准している。登録の原則（単独では何の権利も与えない）や領土権など、他の国々とは異なる一連の原則がある⁴⁶。

スペインは、世界銀行による「ビジネスのし易さ」ランキングで上位 30 カ国に入っている。政府はまた、現在の法律をスタートアップ企業のニーズに適応させるため、起業家法を導入し、新しいビジネスモデル（有限責任起業家）を設立し、スタートアップ企業のエコシステムへの参加を奨励した。また、起業家ビザを取得するための優先審査サービスと、投資家および条件を満たした専門家向けの特定のビザを導入した。

d) 主要なプレーヤー

ESBAN

<http://www.esban.com/>

2004 年に設立された ESBAN は、スペインにおけるビジネス・エンジェルからなる様々なネットワークを促進しコーディネートする目的で設立された。メンバーを支援し、メンバー間で必ずベストプラクティスを交換できるよう、政府に対してロビー活動も行う。設立委員会メンバーである DGPYME（経済財務省の中小企業課）が支援している。

⁴⁵ Office of the Spanish President; Eurostat, European Commission EDPR 2017

⁴⁶ Invest in Spain

STARTUPXPLORE

<https://startupxplore.com/es>

C/ Salvá 10, 46002, Valencia

Startupxplore は、経験豊富なプロ投資家が既に参加を確約した案件に対して投資機会を提供するプラットフォームである。。Startupxplore に登録している投資家は、参照するプロ投資家と同じ条件に基づき投資を行うことができ、プロの経験や知識を共有することができる。非常に詳細なフィルタリング基準を通じてユーザーは、質の高い新興企業に対してバランスの取れた分散化されたポートフォリオを組めるようになる。

KIBO Ventures

<http://kiboventures.com/>

Calle Zurbano 34, Madrid

2012年にマドリードで設立された KIBO Ventures はデジタルテクノロジーに特化した VC であり、スペイン、欧州、ラテンアメリカのスタートアップ企業に対して資金助成を行っている。通常、同社が行う投資は初回投資額が 100 万ユーロから 200 万ユーロの間で、将来のラウンドも継続する可能性がある。現在運用しているのは 1 億 1400 万ユーロのファンドと 44 社のポートフォリオ企業で、一社に対する持分は平均 14%である。

Grupo Intercom

<http://www.grupointercom.com>

Edificio Testa

Avda.Alcalde Barnils, 64-68

Edif.D Planta baja, 08174 Sant Cugat del Vallès, Barcelona

1995年5月に設立された Grupo Intercom は、スペインにおけるオンライン事業の設立・発展の市場リーダーである。インキュベーション、シードやスタートアップ企業、ポートフォリオ企業の持分に対するセカンダリー投資、成長中の資金調達に特化したベンチャーキャピタルである。同社は現在新しいベンチャー企業への投資は行っていないが、ポートフォリオにある企業に対するアクセラレーションを行っている。

Demium

<http://demiumstartups.com>

Carrer de Roger de Llòria, 28, 46002 València,

Demium はスペインのバレンシアに拠点を置くスタートアップ企業のインキュベーター。成功したモデルや市場トレンドに基づいた海外のビジネスアイデアを特定し、有能な起業家に対してこれらのアイデアを提供して事業設立を支援する。アイデアは組織独自の手法を通じて開発される。各スタートアップ企業に対して Demium は 15%の持分を持つ。スタートアップから 4 ヶ月で最大価値を付加することが目標だ。

e) 主なスタートアップ向けイベント

4YFN, Barcelona (2019年2月25-27日)

<https://www.4yfn.com/>

毎年バルセロナで開催されるモバイル・ワールドコンGRESSと共同開催されている。2018年2月は5回目の開催となり、145カ国以上から600社のスタートアップ企業を迎え、1万9000人以上の来訪者と600人以上の投資家も参加。4YFNは、バルセロナ市庁舎と地域および国内の機関が支援する官民組織である Mobile World Capital Foundation (MWCF) バルセロナのイニシアティブで、国際的なデジタルハブとしてバルセロナを位置付けることを目

的としている。MWCF はモバイルワールドコンGRESSを執行し、年間を通じてイベントを開催している。

Digital Business World Congress, Madrid (2018 年 5 月 22-24 日)

<https://www.des-madrid.com>

マドリードで、18000 人の来場者を集め、300 社の企業がブロックチェーン、ビッグデータやアナリティクス、IoT、クラウド、サイバーセキュリティにおける最新の破壊的テクノロジーを展示するこの国際的な集まりが開催される。特に、CEO、CIO、CMO、人事部門を対象としている。

Techstar Startup Week, Valencia (2018 年 11 月 12-16 日) and Seville (2018 年 5 月 21-25 日)

<https://valencia.startupweek.co>

起業家ネットワークである Techstars は、2018 年に 2 都市で Startup Weeks を開催する。11 月はバレンシア、5 月にはセビリアで開催される。Techstar Startup Week のイベントは世界中で開催され、各都市の会場で起業家のための 5 日間の関連イベントを実施している。

SouthSummit, Madrid (2018 年 10 月 3-5 日)

<https://es.southsummit.co/>

南欧、地中海および南米を代表する主要イベントの 1 つである South Summit には、スタートアップ企業向けのカンファレンス、展示スペース、国際的なスタートアップ・コンテストがある。South Summit のコアは投資家コーナーで、2000 件以上の一対一のミーティングや企業によるピッチが行われる。イベントには 1 万 2500 人以上の訪問者、6000 社のスタートアップ企業、650 社の投資家、160 社の企業が集結する。2017 年には、ラテンアメリカのスタートアップ企業コミュニティとの連携強化のため、コロンビアにて姉妹イベント South Summit Pacific Alliance が発足された。

f) スタートアップ向けのビジネス環境と魅力

スペインは、電気通信や金融サービスなどの分野で従来から強みを持ち、現在、EU 経済の中で最高の GDP 成長率を誇るため、スタートアップ企業にとって有力な拠点であるという事実は、投資家と企業からの注目を集めている。

これに加え、スペイン政府は特定の基準を満たす大企業、中小企業、スタートアップのための様々なインセンティブを提供している。パテントボックス税制は特許登録や関連する R&D 活動に対して税控除を提供するもので、例えば、CDTI (スペイン政府・産業技術開発センター: Center for the Development of Industrial Technology) などの様々な公共機関からスタートアップ企業のための資金助成が利用できる。この CDTI は INNVIERTE や、猶予期間を備えた優先的融資を提供する ICO を通じた資金提供だけでなく、テクノロジー関連のプロジェクトに直接金融を提供している。Fond-ICO は、業界の活発性を維持する目的で新たな資金を調達するために、多額の資金助成を行うカタリストとしての役割を果たしている。Invest in Spain は、R&D への投資について、最高 20 万ユーロまでの支援を行い、外国企業を支援するプログラムを開発した。スペインのスタートアップ企業の質とスケーラビリティは、企業がブロックチェーンや IoT、5G などの世界をリードする分野に参入するのに伴い、今後も海外からの投資を引き付ける可能性が高い。

g) ケーススタディ

IDEALISTA

www.idealista.com

設立年：2000年

設立者：Jesus Encinar, Fernando Encinar and César Oteiza

従業員数：約200

idealista は2000年のドットコム・バブル崩壊後に設立されたオンライン不動産プラットフォームで、スペインにおいて家探しの代名詞となるほど、世界レベルのマーケットプレイスにまで成長した。住居探しをしている人々に迅速で直感的な検索体験を提供し、不動産仲介業者のための問い合わせのソースとしての役目を果たす idealista は、何百万人の人々の住宅購入、賃貸、売却を支援してきた。2007年には Tiger Global を、2008年には Bonsai を買収した。直近の売上高は2000万ユーロだった。

2003年、同社はアーリーステージ資金調達で600万ユーロを獲得した。2015年末に Apax Partners が1億5000万ユーロで同社の過半数株式を買収した。idealista の3人の共同創業者は現在でも Apax ファンドの主要株主であり、今後も経営を継続する⁴⁷。

TICKETBIS

www.ticketbis.com

設立年：2009年

設立者：Ander Michelena and Jon Uriarte

従業員数：200

Ticketbis はビルバオとマドリードを拠点とする、あらゆる種類のイベントのチケット売買を行うためのオンラインプラットフォームである。南欧、ラテンアメリカ、アジアの48カ国でのチケット販売を行っている。直近年度の通年の総収益は8500万ユーロだった。

2009年、資金調達第1ラウンドで40万ユーロを調達した。2011年、第2ラウンドの資金調達100万ユーロが承認された。投資したのは Eneko Knorr (Ideateca 創業者兼 CEO、Hostalia 創業者)、Nicholas Churches (Arsys 創業者)、Fabrice Grinda (OLX 創業者兼 CEO)、Alec Oxenford (DineroMail 創業者)、José Marín (IG Expansion 創業者兼 CEO) などの有名なテクノロジー分野の起業家である。翌年には90万ユーロを調達し、2013年7月にはさらに350万ユーロを調達したことを発表。直近のラウンドでの調達額は500万ユーロを上回った。

2016年、米国を拠点とするチケット取引所で、オンライン巨大企業 eBay の子会社である StubHub が1億4700万ユーロ（予想）で Ticketbis を買収した⁴⁸。

出展：企業ウェブサイト等

⁴⁷ *Idealista.com; Dealroom, ASCRI, Webcapitalriesgo.com*

⁴⁸ *Ticketbis.com; Dealroom, ASCRI, Webcapitalriesgo.com*

5. オランダ

a) 概観

オランダの概況

- Booking.com や TomTom など早くからの成功例あり
- 多くの企業がテクノロジー人材に積極的に投資している
- Forbes の「ビジネスの利便性」世界ランキングで 3 位
- 2020 年までに R&D 支出を GDP の 2.5%に引き上げる計画
- 4 日以内の企業設立が可能
- 法人税率：25%

オランダは、スタートアップ企業にとって、英国・フランス・ドイツに次いで欧州で最も有力な環境だと考えられており、過去数年間で大幅に成長した。エコシステム開発の早い段階から、ソフトウェア、宇宙テクノロジー、スマートエネルギー、金融テクノロジー、デジタルヘルス、シェアリングテクノロジー、3D プリンターにおいて強みがあった。また、従来からの強みであるハイテク・ハードウェアも活用することで、米国や欧州のみならず中国からも投資対象として関心が高まっている。

早くからの成功例として、1991 年創業の Booking.com や 1996 年創業の TomTom が挙げられ、これらはオランダで最も成功した企業の代表例である。設立以来、スタートアップの環境は劇的に変化した。当初、スタートアップのカルチャーに向けた移行は緩やかだったが、The Next Web がアムステルダムで初めてのカンファレンスを開催した 2006 年に大きく動きが変わった。2011 年、オランダで最も有名なインキュベーターのひとつである Rockstart が最初の企業の受け入れを行った。その数ヵ月後に設立された Startupbootcamp は、今や欧州で最も有名なインキュベーターの 1 つとなっている。それ以来、2014 年にオランダの政治家 Neelie Kroes がリードし、公的支援により立ち上げられたイニシアティブである StartupDelta は、より広範なエコシステム内で重要なコーディネート、支援、促進を行う役割を引き受けている。⁴⁹

オランダのスタートアップ企業は、デルフト、アイントホーフェン、トゥウエンテ、ロッテルダムにある有力な大学から、優秀なエンジニア、ビジネス人材等の、教育水準の高い労働力を確保できるメリットがあり、多くの企業がテクノロジー関連の人材や企業に積極的に投資を行っている（例：フィリップス、シェル、ING、KLM、エイゴン、アホールド、ユニリーバ、ランスタッドなど）。また、新製品を迅速に取り入れる非常にデジタル化された市場としての評判が高く、海外の成功を測るテストベッドとなっている。

b) 政府によるスタートアップ促進・支援策

オランダ政府は、その経済戦略で、競争力ある国としての地位を強化すること、また、2020 年までに研究開発支出を GDP の 2.5%に増やすことを目指している。

⁴⁹ TechCrunch

また、テクノロジー分野の起業家と投資家の両方を支援するための具体的な政策や措置を数多く導入した。StartupDelta 以外にも、スタートアップのための支援をコーディネートするため、プライベートシード資金の投資資本とマッチングさせる「Seed Capital Arrangement」と、スタートアップ創業者のための最低課税給与の免除を導入している。

さらに、Ambitious Entrepreneurship Action Plan を通じ、政府は次の目的のため 7500 万ユーロを引き当てた。

- 起業家向けの F S 調査や市場調査用のアーリーステージ資金調達を提供する
- スタートアップや成長中の企業の国際的ポジションを強化し、海外のスタートアップ企業をオランダに誘致する
- EU 域外の起業家に対し一時的な在留許可を提供し、オランダで事業を開始できる機会を創出する
- NLevator initiative（ビジネスの成長を加速させることを目的とした、起業家のための、起業家によるプラットフォーム）を開発する
- 2 カ国以上の欧州諸国企業や知識が関与する Eurostars プロジェクト（イノベーティブなテクノロジー開発プロジェクト）に資金を調達する
- Horizon 2020（欧州の研究とイノベーションを刺激するための欧州委員会によるプログラム）に基づき資金提供を行う

c) ビジネス環境および特許保護

直近の Forbes による「ビジネスの利便性」に関する世界ランキングで、オランダは 2015 年の 11 位から 2016 年は 7 位、2017 年は 3 位（英国が 1 位、ニュージーランドが 2 位）にまで上昇した。EU で 6 番目の経済規模を誇るオランダは、調査によれば、「常に貿易黒字額が大きく、産業関係は安定、失業率が低く、欧州の交通ハブとして重要な役割を果たしている」と評されている。

その他の利点としては、以下が挙げられる。

- オランダ人の 90%が英語を話す
- オランダは確立された輸送・物流拠点であり、空港、海港、高速道路、鉄道、ブロードバンドネットワークに強みがある
- 重要なイノベーションクラスターの拠点である
- 世界幸福度報告において、幸福に生活できる場所として第 6 位にランクイン

企業にとっての利点として挙げられるのは、3.5 日以内に企業設立が可能な点で、ドイツ（10.5 日）、英国（4.5 日）等の他国と比較しても短い⁵⁰。その他、安定した透明性の高い税制、活発なイノベーションクラスター、個人の自由、テクノロジー、イノベーション、財産権の点で高く評価されている。

オランダは世界知的所有権機関（WIPO）加盟国であり、工業所有権の保護に関するパリ条約締結国でもあり、全般的に、テクノロジーや商標の保護について世界的に許容された慣習に合わせている。またオランダは、欧州全体の特許保護制度を提供する欧州特許条約締結国でもある。

⁵⁰ World Bank

海外投資家のための特許は、当初の出願日から1年以内にオランダの特許弁護士を通じて出願された場合には、当初の出願日まで遡及的に付与される。オランダの特許は20年間有効である。3年後に特許が不十分に使用された場合は、強制的なライセンス供与のための法的手続が存在するが、実際にはこれらの手続が開始されることはほとんどない⁵¹。

d) 主要なプレーヤー

オランダのVCとスタートアップ・エコシステムは、アムステルダム、アイントホーフェン、ロッテルダム/デルフト/ハーグ/ライデンの3つの主要拠点を中心に展開されている。

B.Amsterdam

www.b.amsterdam

Johan Huizingalaan 763A, 1066 VH Amsterdam

2013年に設立されたB.Amsterdamは2万8000㎡の面積をカバーし、欧州最大級のスタートアップ用スペースである。イノベーション、教育、成長を促進するためのクリエイティブなワーキングスペースで、スタートアップ、クリエイティブな起業家、企業を結び付けることを目指している。

Startupbootcamp

www.startupbootcamp.org

Johan Huizingalaan 763A, 1066 VH Amsterdam

前述のB.Amsterdamを拠点とするこのアクセラレーターは、業界に焦点を当てたスタートアップ・アクセラレーターからなるグローバルネットワークの一部であり、2010年にPatrick De Zeeuw、Alex Farcet、Carsten Kolbeck、Ruud Hendriksが設立した。この拠点は、「スマートシティと生活空間」ソリューションに重点を置き、スマートエネルギー、スマートビルディング、スマート小売などの分野を扱う。

Rockstart

www.rockstart.com

Rigakade 10, 1013 BC Amsterdam

Rockstartは有数のインキュベーターで、創業者のOscar Kneppers、Rune Theill、Don Ritzenはアムステルダムのスタートアップ業界でパイオニアとして広く認識されている。

YesDelft

www.yesdelft.com

Molengraaffsingel 12, 2629 JD Delft

2005年に設立されたYesDelftは2015年、欧州で最も有力な大学インキュベーター・ランキングで第4位に選出され、Ampelmann、Senz、Epyonなどの企業を生み出した。過去10年間で180社のスタートアップ企業にトレーニングを行った。年間約3件のプログラムでは（通常は3ヵ月または6ヵ月のプログラム）、設立されて間もない企業が持続可能な成長や市場調査、アイデアの検証方法について学ぶことができる。

Utrechtinc

www.utrechtinc.nl

Padualaan 8, 3584 CH Utrecht

2009年に設立されたUtrechtinctは2015年、欧州で最も有力な大学インキュベーター・ランキングで第6位に選出され、Distimo、Snappcar、Raildataなどの企業を生み出した。

⁵¹ US State Department

UtrechtInc は起業家と科学者にコーチングや施設を提供し、彼らのアイデアをビジネスへと転換させる。また、起業家精神に関するワークショップも運営している。

e) 主なスタートアップ向けイベント

Spark Conference, Amsterdam (2018 年 3 月 28 日)

www.sparkwomen.eu

オランダや国外からの女性起業家を集めたイベントである。2018 年のイベントはアムステルダム大学（住所：Nieuwe Achtergracht 170, Amsterdam）で開催され、テーマは「The Next Step」であった。

Let's Get Started! Amsterdam (2018 年 5 月 16 日)

www.letsgetstarted.nl

Sefa Master Study Club Entrepreneurship が運営、Amsterdam Centre of Entrepreneurship が実行するイベントである。学生に対し、事業を開始するプロセスに関する実体験に基づいた知識を提供する。

Tnw Conference, Amsterdam (2018 年 5 月 24-25 日)

www.thenextweb.com/conference/

2006 年以来、TNW Conference はビジネスのイノベーションを推進するテクノロジーとテクニックに関する重要なショーケースとなっている。毎年約 1 万 5000 人が参加する。

Maastricht Entrepreneurship Week, Maastricht (2018 年 5 月 15-18 日)

www.mc4e.nl/inspire/maastricht-entrepreneurship-week

Maastricht Entrepreneurship Week (MEWeek) はオランダの学生向けに、学生だけが運営しているイベントで、参加者は 500 人を超える。

f) スタートアップ向けのビジネス環境と魅力

欧州第 6 位の経済大国で、アムステルダムを主要拠点とするオランダは、スタートアップ起業家にとって特に魅力的である。この理由は、デジタル接続性の割合が高く、物流インフラが整っており、労働生産性や生活の質が高いからである。

スタートアップ企業のエコシステムは、最近確立されたテクノロジーにフォーカスした VC ファンドによって、より金額の大きいものや、フォローアップの資金助成が可能となったため、海外展開での成功が増える程度にまで発展した⁵²。それでも、オランダでの成長にとって、依然として資本へのアクセスが最大の障壁となっている。⁵³

オランダのデジタル企業からファンドがエグジットを行う場合、その過半数が比較的アーリーステージのもので、ポジションを強化したいと考える海外の投資家に対して行っている。国内でのエグジットに関する選択肢は限られており、IPO 市場は小さく、企業の M&A 市場も小さい。これらのことや、他の要素もあり、オランダで新しく生まれたユニコーン企業は比較的少ない（例外は製薬セクター）。

⁵² River Venture Partners

⁵³ OECD Economic Survey The Netherlands 2016

さらに、国内のスタートアップ企業に対して安定した基盤を提供する恒久的業界が存在しているものの、オランダの自国市場は比較的小さく、ソフトウェア開発者の人材プールも同様に小さい。また、イノベーションのエコシステムも、多くの都市に点在している。

従来は、オランダの VC による資金助成はハイテクやバイオテックの企業に特化しており、デジタルテクノロジーに対する資金助成環境は比較的軟調だった。このため、多くのデジタルテクノロジーのチームが、より多額の資金助成や市場機会を求めて米国に移動するという動きにつながった。

g) ケーススタディ

Booking.com

www.booking.com

設立年：1996年

設立者：Geert-Jan Bruinsma

CEO: Gillian Tans

従業員数：15,000

Booking.com は、宿泊施設の予約を行うための旅行料金アグリゲーター・ウェブサイト兼旅行メタ検索エンジンである。2005年以降、米国を拠点とするブッキング・ホールディングスが所有・運営している。

1996年に Geert-Jan Bruinsma が設立した bookings.nl と、2000年に Sicco Behrens、Alec Behrens、Marijn Muysers、Bas Lemmens が設立した Bookings Online が統合して Booking.com が誕生した。名称と URL が Booking.com に変更され、Stef Noorden が CEO に任命された。

2005年7月、ブッキング・ホールディングスが1億3300万ドルで同社を買収し、その後、欧州のオンラインホテル予約会社である ActiveHotels.com とのコラボレーションに取り組んだ。この会社も、ブッキング・ホールディングスが1億6100万ドルで買収した。

ウェブサイトには、226カ国の153万4024軒の宿泊施設を掲載しており、1日あたりの販売泊数は120万室である。サイトは40カ国以上の言語で展開している。

2012年8月、中国のオンライン旅行会社 Ctrip と Booking.com が提携を結び、これにより、Ctrip は Booking.com のグローバルなポートフォリオにアクセスできる。他にも、インドネシア最大のツアー・旅行会社 Panorama Group、モバイルアプリケーションを提供する Sprylogics International Corporation、ウラル航空等との提携を行っている。

同社 CEO は、設立時点では資金調達に苦戦したものの、2005年にプライスライン・グループに売却したことで難を逃れたと語っている⁵⁴。

TomTom

www.tomtom.com

設立年：1991年

設立者：Peter-Frans Pauwels, Pieter Geelen, Harold Goddijn, Corinne Vigreux

従業員数：4700

⁵⁴ Booking.com; TechCrunch; startupranking.com; Reuters

TomTom NV は、交通、ナビゲーション、地図作成製品を製造するオランダの企業である。アクションカメラ、GPS スポーツウォッチ、車両管理システム、位置ベースの製品も製造している。1991年に設立され、アムステルダムに本社を構える同社の当初の社名は **Palmtop Software** だった。2004年、同社は初のポータブルナビ (PND) を発売し、新しい家電製品カテゴリーを生み出した。以来、同社は全世界で約 8000 万台の PND を販売してきた。

2005年にアムステルダム証券取引所で IPO を行い、5億8700万ドルを調達した。それ以前の資金調達では、ベンチャーキャピタルからの資金助成を一切受けていない。

2008年にデジタル地図メーカーの Tele Atlas を 29億ユーロで買収した。2012年、Apple の改良版の iOS 6 地図アプリに、Google マップに代わって同社のマッピングデータが使用されることが発表された。2013年に GPS スポーツウォッチ市場に参入し、2014年にアクションカメラ「Bandit」を発売した。2015年後半に Apple との契約を延長し、国際的な輸送ネットワーク会社である Uber と新たに契約を締結した。Uber のドライバー用アプリでは現在、世界 300 都市で TomTom の地図とトラフィックデータを使用している。

同社は以前、北米と欧州をカバーする地図と位置情報コンテンツを Fisker の電気自動車に提供する 3年間の契約を締結した。また、2015年にはフォルクスワーゲンと提携を結んだ。最近では、内蔵型 GPS を備えたスポーツウォッチについてナイキとコラボレーションした。また、自動運転のためのイノベーティブなマッピングテクノロジーについて Bosch とも提携した。

6. アイルランド

a) 概観

アイルランドの概況

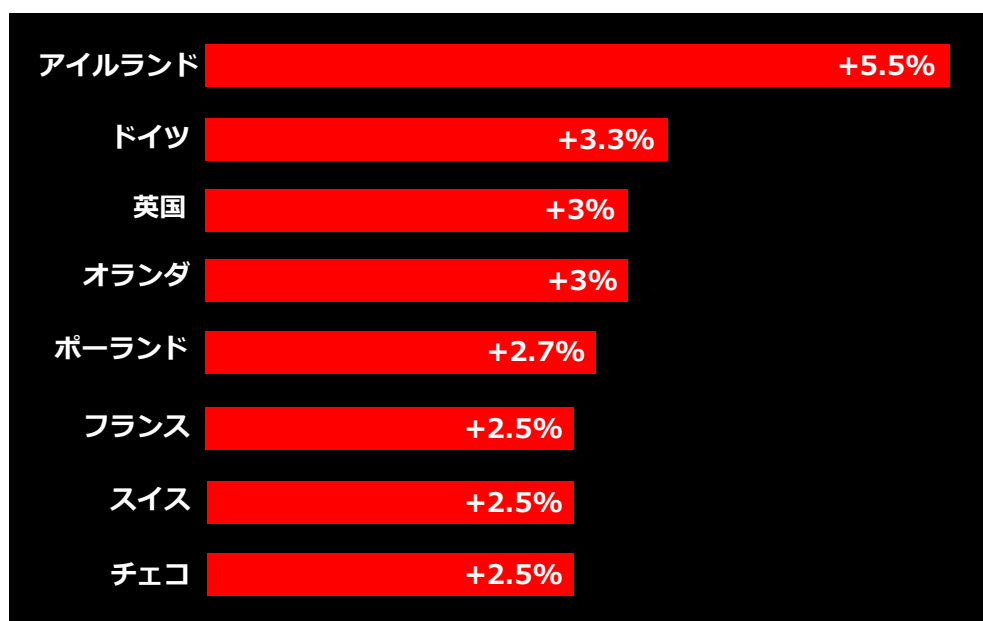
- 2017年に新たに登記された企業は 22,354社
- フィンテック、エンタープライズセクター、マーテック、旅行に強み
- テクノロジー分野の労働力人口の成長率が高い
- 起業家カルチャーが強い
- グーグル、フェイスブック、eBayなどの多国籍企業を惹き付けている
- 法人税率：12.5%

2008年から2010年にかけて起こった経済恐慌の後、アイルランドで事業を設立する個人の数が増加した。これらの多くは、企業による余剰人員の解雇等に苦しんだ者である。このトレンドが成長し、ポジティブな資金助成環境のお陰もあって、アイルランド国内で大規模なスタートアップ企業のコミュニティが誕生した。アイルランドには、Intercom (1億1500万ドルを調達)、Fleetmatics (24億ドルで買収)、Cartrawler (5億ドルで買収)などの成功例がある。Irish Venture Capital Association (IVCA) は、アイルランドにある企業がベンチャーキャピタルから受けた投資額は2016年が最高となり、8億8800万ユーロにのぼったと報告している。2017年、22354社の企業が新たに登記された⁵⁵。

⁵⁵ The Guardian; Geektime; Think Business; Business World

スタートアップ企業のエコシステムは、アイルランドの経済の強み（世界有数の金融サービス企業の50%超、世界の有力ICT企業10社のうち9社、有力製薬企業10社のうち8社、医療機器メーカー20社のうち15社、オンラインゲーム会社10社のうち8社の存在）からの恩恵も受けている⁵⁶。また、2015年から2016年にかけて、テクノロジー分野の労働力人口でアイルランドは欧州最速の成長率を誇った。

テクノロジー分野の労働力人口の急増（2015-2016年）



出典：Atomico、Dealroom

アイルランドのスタートアップ企業は、特に、エンタープライズセクター（カスタマーサービスやソフトウェア・インフラストラクチャ等）、マーテック（マーケティング・オートメーションやパーソナライゼーションなど）、旅行（レンタカーやホテル等）での成功実績を誇る。

フィンテックでは、資産運用、クラウドファンディング、ソーシャルレンディング、取引および決済、通貨取引、ファイナンシャル・アドバイザー、モバイルバンキング、セキュリティやプライバシー、リスクやコンプライアンス、トレーディングといったほぼ全てのカテゴリーで、世界中にプレゼンスが見られる。RiskSystem、XtremePush、Way2Pay、TouchTech Payments、Barracuda FX 等が顕著な成功例として挙げられる。

アイルランドのスタートアップ・エコシステムの中心にあるのはダブリンだ。2016年、「欧州デジタル都市指数」で、欧州のスタートアップ企業にとってのベスト都市で、8位にランクインした。しかし、デジタルインフラが整っていないとの見方もある。デジタルインフラのカテゴリーで、ダブリンは50位と最低で、欧州大陸のテクノロジー拠点の大半に後れを取っていることが示された。また、ブロードバンド接続費用、光ファイバーインターネット接続の利用可能性についてもランキングも低かった。

⁵⁶ Enterprise Ireland

ダブリンが、起業するための場所として欧州トップ 10 に位置付けられているのは、起業家カルチャー（2 位）とメンター制度および経営支援（1 位）のカテゴリーのランキングが優れていたからであり、特に後者はアーリーステージへの支援と交流機会が評価されたものによる。

起業家カルチャーの面で、ダブリンはロンドンに次いで 2 位、資本へのアクセスについては欧州で 11 位となった。ベンチャーキャピタルの支援を受ける起業家についても、トリニティ・カレッジやユニバーシティ・カレッジ・ダブリン（UCD）が欧州で上位であることも、良い影響を与えている。

ダブリンのスタートアップ・エコシステムの評価額は、2016 年は約 28 億ドルと見積もられている（ロンドンには 439 億ドル、アムステルダムは 90 億ドル）。アムステルダムの人口はダブリンの人口の 3 倍であるが、スタートアップ企業の合計数は、ダブリンとアムステルダムはほぼ同じで約 2250 社である。

アイルランドのその他の地域では、例えばゴールウェイ地域では、Startup Galway がスタートアップコミュニティにとってのネットワークとしての機能を果たしている。2015 年と 2016 年には、市の中心部に複数の新しいスタートアップ企業のコワーキングおよびインキュベーション施設（SuperPixel Labs、Startlab、WorkBench、PorterShed）が開業された。市内のテクノロジー空間の新興グループは「シリコンスクウェア」として知られている。

b) 政府によるスタートアップ促進・支援策

企業にとって、アイルランドの主要な魅力として挙げられるのが、12.5%の法人税率である。⁵⁷これは、欧州で最も低く、グーグル、フェイスブック、eBay などの多国籍企業をアイルランドに誘致できた一因でもある。

アイルランドは、「ビジネスをする上でベストな国のひとつ」と認識されている（Forbes 誌）。これは、アイルランドにおいて官僚支配の水準が低く、海外直接投資を歓迎するよう、政府が取っている措置等を反映してのことである。

政府は今後も引き続き、アイルランドが設立間もない企業に選ばれる場所となるような制度を開発していく。スタートアップ企業向けの法人税免除である Knowledge Development Box は、特許または類似の保護を受けた発明や著作権で保護されたソフトウェアから生じた利益に 6.25%の税率を適用するものである。また、海外の配当に適用される税率は実質ゼロであり、所得税を控除し、雇用主または関連会社とともにアイルランドに移住する従業員を対象とした特別任務優遇プログラム（Special Assignee Relief Programme : SARP）も用意されている。雇用所得からの控除を提供し、企業幹部をアイルランドへと移動させる費用を削減するものだ⁵⁸。

⁵⁷ IDA Ireland

⁵⁸ KPMG

c) ビジネス環境および特許保護

アイルランドの累進課税制度では、法人税の標準税率が 12.5%と世界で最も低い水準となっており、このことが、多くの小規模および大規模のスタートアップにとっての大きな魅力となっている⁵⁹。

2017 年、アイルランドは世界銀行の「ビジネスのし易さ」ランキングで 190 カ国中 17 位にランクインした（2016 年の 18 位から上昇）。EU 内でのランキングは 7 位だった。アイルランドは特に、ビジネス設立のし易さと納税のし易さ（企業にとっての税法遵守）が高い評価を受け、世界でのランキングは、前者が 8 位、後者が 4 位である。ランキングが前年より最も高くなったのは「建設許可への対処」であり、38 位から 30 位へ 8 位もランクアップした。しかし、建設許可への対処にかかるコストは、所得の高い OECD 諸国の平均と比べても、依然として大幅に高くなっている。世界銀行によれば、倉庫の建設許可取得にかかるコストは物件価値の 4.6%であり、OECD の平均である 1.6%よりも大幅に高くなっている。信用取得のし易さの面については、前年から 10 位下げて 42 位となった。

裁判所での商業紛争にかかる時間とコストのランキングは低く、98 位であった。同時に、支払不能の解決のスコアも下落したものの、事業が破綻した場合の債権回収にかかる時間、コスト、結果については依然として 17 位に付けている。

2016 年の「欧州デジタル都市指数」でダブリンはスタートアップとスケールアップの両方のカテゴリーで 35 都市中 8 位にランクインした。ダブリンの順位は、メンター制度および経営支援で 1 位、起業家カルチャーで 2 位、市場で 9 位と高かったものの、デジタルインフラについては 27 位と低かった。

アイルランドは、イノベーションを刺激し、研究開発（R&D）を奨励し、FDI 投資先としての魅力をさらに高める活動を促進するため、かなりの努力を継続している。政府は、R&D の奨励、知的財産法への取り組みにおいて非常に積極的である。アイルランドの特許の継続期間は最長 20 年間であるが、アイルランドの企業は短期の特許も申請することができ、有効期間は最長 10 年である。2013 年にアイルランドで有効だった特許は 108218 件で、2015 年世界経済フォーラム（WEF）競争力レポートは、知的財産保護体制についてアイルランドを 144 ヶ国中 14 位としている。知的財産集約型の業界がアイルランドの GDP の 50%以上に寄与していると考えられている⁶⁰。

d) 主要なプレーヤー

Enterprise Ireland や IDA Ireland といった機関が、メンター制度、リサーチ、関係者の紹介等を通じ、様々な段階のスタートアップ企業に支援を提供している。Enterprise Ireland は 2016 年末までの 629 社のスタートアップ企業を支援するという 3 年計画目標を上回った。また、Accenture 社による「明日のリーダー」コンテストといったイニシアティブへの関心も高まっている。このコンテストは今や学生および一部の確立した起業家向けのスタートアップコンテストへと進化し、200 人以上がエントリーしている。

Enterprise Ireland

<https://enterprise-ireland.com/>

East Point Business Park, The Plaza, Dublin 3, D03 E5R6

⁵⁹ IDA Ireland

⁶⁰ Grant Thornton; A&L Goodbody

アイルランドの政府機関で、製造セクター、海外取引サービスセクターで業務展開しているアイルランドの企業を支援している。具体的には、ビジネスの立ち上げ、イノベーションを行い、最終的にはグローバルレベルでの成功を達成するのを支援する。例えば、ハイ・ポテンシャル・スタートアップ（HPSU）への資金助成、起業家候補のための EnterpriseSTART ワークショップの提供、スタートアップ企業に対して既成の環境を提供するアイルランド全土の大学キャンパスのビジネスセンターとバイオインキュベーションセンターへの資金助成、海外市場への展開を目論むスタートアップ企業への資金助成と支援の提供を行っている。

Local Enterprise Boards

<https://www.localenterprise.ie/Discover-Business-Supports/Financial-Supports/>

Local Enterprise Boards は従業員 10 人以下の小企業に補助金や助言を提供して支援を行っている。アイルランド全土に拠点を構え、以下のような数多くの補助金を提供している。

- フィージビリティ調査補助金：投資額の 60%または 1 万 5000 ユーロ
- プライミング補助金：起業から 18 ヶ月間以内の零細企業が利用できるビジネスのスタートアップ補助金
- 事業拡大補助金

Startup Ireland

www.startupireland.ie

Startup Ireland は、地域と国内のアイルランドのスタートアップコミュニティのための草の根組織である。事業を設立し、スケールアップし、最終的には世界市場で成功するイノベータータイプのスタートアップ企業の数と成長率を最大化する上で、スタートアップ企業の事業環境で必要な改善に関するマニフェストを作成している。イノベータータイプのスタートアップやスケールアップの重要性、必要な改善の概略を説明し、これらの改善を達成するための行動を挙げている。

Irish Venture Capital Association (IVCA)

www.ivca.ie

3 Rectory Slopes, Herbert Road, Bray, Co. Wicklow, A98 FR68

IVCA はアイルランド共和国および北アイルランドのベンチャーキャピタルである。メンバーは、成長中の非上場企業に対してエクイティでの資金助成を行うベンチャーキャピタルファームである。IVCA の準会員には、コーポレートファイナンスハウス、商業・知的財産法弁護士事務所、会計士、その他の経験豊富なアドバイザーなどのアドバイザー・サービスを提供する企業が含まれる。

Atlantic Bridge Capital

www.abven.com

22 Fitzwilliam Square, Dublin, D02 R820

5 件のファンドで運用総資産 5 億ドル超を運用するグローバル・グロース・エクイティ・テクノロジー・ファンドで、欧州、米国、中国の企業への投資を行っている。ロンドン、ダブリン、シリコンバレー、北京、香港にオフィスと従業員を擁している。

NDRC

www.ndrc.ie

Digital Exchange

Crane Street, Dublin 8, D08 HKR9

アイルランド通信気候変動対応環境省（DCCAE）の出資により 2007 年に設立された NDRC は、海外市場にて成長するポテンシャルのあるデジタル企業やスタートアップチームを見出し、構築し、投資を行う。NDRC は、Nuritas、Logentries、Bizimply、Newswhip、SilverCloud Health などの 226 社以上の企業と共働してきた。2016 年末時点で、NDRC が支援した企業は追加投資で 1 億 5200 万ユーロを調達し、800 人以上を直接採用してきた。

The Digital Hub

www.thedigitalhub.com

Crane St, Ushers, Dublin 8, D08 TCV4

ダブリンにあるテクノロジー、デジタルメディア、インターネット企業から構成されるクラスターである。8 つの建物に 97 社が存在し、全部で 725 人の人々を採用している。

Irish Internet Association (IIA)

www.iaa.ie

The Digital Hub, Thomas St, Dublin

アイルランドにおけるインターネット企業のための独立代表組織であり、セミナー、ディスカッション・フォーラム、ロビー活動、隔月のダイジェストを提供している。1997 年に設立され、アイルランドの企業・国民が、経済成長を促進するのに必要なスキル、インフラ、支援ネットワークを得られるよう全力を尽くしてきた。IIA は非営利団体で、加盟メンバーの例として、インターネットサービス・商品のサプライヤー、コミュニケーション、マーケティング、商取引の媒体を使用するサプライヤーが挙げられる。

e) 主なスタートアップ向けイベント

HPSU Showcase 2018, Dublin (2018 年 2 月 14 日)

www.startupshowcase.enterprise-ireland.com

HPSU Showcase 2018 は、Enterprise Ireland がその年に投資を行った新しい企業を集めたイベントである。招待者のみが参加でき、ハイ・ポテンシャル・スタートアップ（HPSU）やコンペティティブ・スタート・ファンド（CSF）企業すべてが参加する。

Dublin Tech Summit (2018 年 4 月 18-19 日)

www.dublintechsummit.com

Dublin Tech Summit は今年で開催 2 年目を迎える。CNN、マイクロソフト、ツイッター、NASA から講演者が参加し、IoT、サイバーセキュリティ、ビッグデータ、AI、イノベーションなどのテーマを扱う。

Techconnect Live Dublin (2018 年 5 月 30 日)

www.techconnect-live.com/

アイルランド最大のテクノロジー関連イベントであり、アイルランドや海外からのテクノロジー分野 3000 人以上の主要意思決定者が集結する。スタートアップのピッチや交流機会に加え、100 社以上の出展、20 件以上のカンファレンスを提供している。

MoneyConf Dublin (2018 年 6 月 11-13 日)

<https://moneyconf.com/>

仮想通貨に特化したこの有数イベントは 2 日間にわたって開催され、100 ヶ国以上から約 5000 人が参加する。交流機会、業界リーダーの基調講演、ワークショップ、イブニングイベントを提供している。

Uprise Festival Europe Dublin (2018 年 10 月 17-18 日)

<https://uprisefestival.co>

ダブリンを拠点とする「人材第一」のテクノロジーフェスティバルは、カンファレンスとフェスティバルを組み合わせたもので、創業者、CEO、講演者を一堂にパネルとして集め、ワークショップやスタートアップ展示エリア、ピッチ、ネットワークを提供している。このフェスティバルは「人材第一、テクノロジーが第二」と自らを表現し、スタートアップに焦点を当て、ダブリンに拡大する前はアムステルダムで開催されていた。500 社以上の企業と 128 人の講演者を迎える。過去の講演者の所属先企業には、Shazam、Deezer、Sigfox、The Economist、Warner Music Group、Intel などがある。

f) スタートアップ向けのビジネス環境と魅力

アイルランドは、英国の EU 離脱という判断を有利に活用する上で好位置にある。その理由は、アイルランドが EU 唯一の英語圏の国であり、特に、法人税率 12.5%という競争力ある税制を提供しており、魅力的な R&D 税額控除に加え、資金支援もあることである。また、欧州で上位ランキングの大学（ダブリン大学トリニティ・カレッジ）の存在も大きい⁶¹。

グーグル、LinkedIn、ツイッター、フェイスブック等の、米国の有力企業が欧州本社をアイルランドに置いていることから、米国との強いつながりがあることもメリットになっている。また、Asana や Wrike などの EU への拡大をターゲットとしたシリーズ B や C のスタートアップ企業も誘致してきた。一方、アイルランドの国内市場が小規模であるため、起業は資金調達で海外市場に目を向ける必要がある。2015 年、アイルランドのスタートアップ企業に対する投資額の 46%が海外投資家からだった⁶²。しかし、このことは、アイルランドの企業はアリーステージから国際化の経験があり、多くのテクノロジー企業は米国やアイルランド国外で製品を販売しているということも意味する。加えて、大企業と小規模な国内市場との融合により、よりエンタープライズにフォーカスしたスタートアップへとつながったのである⁶³。

アイルランドがスタートアップ企業のエコシステムの開発を継続するに伴い、起業家が現在直面している複雑な手続や契約の執行、建築許可に対処するコスト、裁判所での商業紛争の解決等に対処する必要がある。

アイルランドには、十分なインフラと知的財産権を利用する企業に有利な税制、知的財産の保護と執行のための強固で発展した法制度や裁判制度が揃っている。これらの制度と、EU 加盟国としての地位も相俟って、世界的に知的財産権を利用する魅力的な EU 加盟国となっている。

g) ケーススタディ

Datahug

www.datahug.com

設立年：2009 年

設立者：Connor Murphy, Ray Smith

従業員数：約 30

⁶¹ *Times Higher Education University Rankings*

⁶² *Irish Venture Capital Association*

⁶³ *Enterprise Ireland*

Datahug は、企業の電子的コミュニケーションを分析するソフトウェアを開発している。アイルランド出身の創業者 Connor Murphy と Ray Smith が 2009 年にスタートアップ企業を設立した。同社のテクノロジーは、電子メールからソーシャルメディア、電話、テキストメッセージなど、社内のすべてのコミュニケーションデータを掘り起こすことで、会社が既存顧客と持っている関係や将来の顧客と持てる可能性等をより明確にする。

創業者はアイルランドのインターネット成長アクセラレーションプログラムに参加したことにより、成功した起業家に独占的に接触することができた。2013 年、同社はカリフォルニア州サンノゼに米国本社を設立した。2016 年、ダブリンに本社を構えるグローバルな SaaS 会社である CallidusCloud が 1300 万ドルで同社を買収した。

同社は当初、2012 年に欧州の VC である DFJ Esprit 率いるシリーズ A 資金調達で 250 万ユーロを調達した。その後、シリーズ A の拡大ラウンドでセールスフォースが参加した時にこれらの資金を追加した。当時の投資家には、設立当初からの投資家である Draper Fisher Jurvetson (米国)、DFJ Esprit (英国)、Oyster Capital、有数のシリコンバレーの投資家である Ron Conway が含まれる。この時のシリーズ A ラウンドは 400 万ドルで、2 回のラウンドで合計 550 万ドルを調達した⁶⁴。

Animated Language Learning

www.animatedlanguagelearning.com

設立年：2016 年

設立者：Enda Dodd

従業員数：10 名以下

ゴールウェイを拠点とするこのスタートアップ企業は、革新的な自閉症言語学習プログラムを提供している。2016 年の設立以来、同社はアイルランド、欧州、米国の 300 の家族・学校に採用された。アイルランド国立大学ゴールウェイ校のビジネスイノベーションセンターに拠点を構える同社は、事業設立のため Enterprise Ireland から、マーケティング、開発、知的財産に関する指導の面で多大な支援を受けた。

同社は学習プログラムの開発についてディズニーやアドビから支援されており、アイルランド国立大学ゴールウェイ校と密接に協力しながら研究チームを立ち上げた。Animated Language Learning (ALL) のソフトウェアは、自閉症の子供が持つ傾向がある視覚での学習スキルに基づいている。映画・映像クリップを繰り返し使用して、キャラクターのコンセプトや感情を強調することにより、話すことを学ぶの手助けをする。⁶⁵

出展：企業ウェブサイト等

⁶⁴ Datahug.com; siliconrepublic.com; TechCrunch

⁶⁵ Irish Times; Engineers' Journal; Enterprise Ireland; animatedlanguagelearning.com

7. フィンランド

a) 概観

フィンランドの概況

- IT およびゲーム業界における専門性
- Slush などの有数のスタートアップカンファレンス
- 2016 年のスタートアップ 400 社未満への投資額は 3 億 8300 万ユーロ
- 外国投資を奨励する動き
- 主要開発分野における投資に向けた様々な補助金
- 事業展開のし易さランキング上位
- 北欧最大の複数のテクノロジーが応用された組織
- 法人税率：20%

過去 10 年間、ノキアや製紙業界の不振により、フィンランドは経済を再考し、より起業家的なアプローチに向けて移行せざるを得なかった。政府はスタートアップ環境の支援、新しいスタートアップの促進、大学が研究アイデアを商品化する奨励において多大な貢献をしている。

フィンランドのスタートアップ企業のほとんどが、IT およびゲーム業界分野に属している。世界で最も活発かつ急速に拡大中のビデオゲーム業界の他、デジタルヘルス等の様々な分野でのスタートアップ企業も誕生している。起業家的な動きの中心は学生で、複数の学生グループが 2009 年に設立したアールト起業家協会 (Aaltoes) はその先駆者である⁶⁶。若手起業家のための学生のネットワーク Boost Turku イニシアティブのあるトゥルクなど、ヘルシンキ近郊の都市も非常にアクティブである。

フィンランドのスタートアップのブームが世界の注目を集めると共に、フィンランドの優れた企業・人材獲得への関心も高まった。例えばフェイスブックやグーグルはフィンランドのスタートアップ企業をいくつか買収してきた。

フィンランドは起業家にとって優れたビジネス環境を提供しており、スタートアップ企業を支援するための福祉制度も現地のエコシステムの成功において重要な役割を果たしてきた。これには、投資家、創業者、経営陣、メディアと知り合う機会を提供する有数のスタートアップ・カンファレンスが含まれる。

さらに、フィンランドのスタートアップ企業は、アーリーステージにおいて資金助成に簡単にアクセスでき、2016 年は、フィンランドのスタートアップ企業 400 社以上に対して 3 億 8300 万ユーロの投資が行われている。これは欧州でも最高レベルで、この投資のほとんどがフィンランド国外からのものであるが、フィンランドのビジネス・エンジェルもこの資金助成に多大な貢献をしている⁶⁷。

⁶⁶ FACE Entrepreneurship

⁶⁷ 'Startup ecosystem in Finland' Anh Bui, Helsinki Metropolia University of Applied Sciences

フィンランドスタートアップ企業概要（2016）

取引規模	取引数	投資額（€）	海外投資家の割合	創業年数	会社規模（人）
250,000-499,000	15	5,309,074	27%	1.9	7.4
500,000-999,000	10	6,727,000	44%	2.4	14.8
1000,000-1,990,000	9	12,224,000	56%	2.2	10.1
2000,000-4,990,000	6	21,700,000	83%	3.7	32.0
5,000,000 以上	8	72,900,000	100%	5.5	49.4

出典：Startup Europe

テクノロジーに特化しているものの、フィンランドには、ほぼ全ての分野でスタートアップ企業が存在する。従来から存在する産業も含まれる等、産業インターネットセクターの先駆者として良いポジションにあると言える。教育水準の高い労働力と ICT スキルに加え、海外市場での経験があるビジネスリーダーの支援があるため、フィンランドは強力な競争優位性があるのである⁶⁸。

ヘルシンキはフィンランドのスタートアップのエコシステムの中心にあり、クリーンテック、ICT、ライフサイエンス、物流、知識集約型のビジネスサービスに焦点を置いている。また、スタートアップ企業に向けた活気あるイノベティブなエコシステムを提供しており、起業家レガシーも豊富にある。当初エスポー郊外に拠点を構えていたノキアは、多国籍企業へと成長し、通信業界におけるパイオニアとなった。同様に、リナックスもヘルシンキ大学から進展していった。現在では、フィンランドは **Slush** という有力なテクノロジーイベントを開催しており、世界で一流のゲーム企業が所在している⁶⁹。

スタートアップ企業のアクティビティ面で、将来成長が見込まれる分野は、教育テクノロジー、インダストリアル・インターネットとデジタルサービス、ソフトウェア、健康とウェルビーイング、ゲーム、環境およびエネルギーである。

b) 政府によるスタートアップ促進・支援策

ここ数年間で、フィンランドは、かつて海外投資家に課されていた排他的な規制を排除するうえでかなりの進歩を遂げてきた。フィンランド政府は、欧州経済領域との統合を望む動きから、外国投資を奨励した。テクノロジーとイノベーションのためのフィンランドの資金助成機関である **Tekes**（現在の名称は **Business Finland**）は、フィンランドにおけるアーリーステージのスタートアップの重要性を認識し、多額の資金助成を行ってきた⁷⁰。

⁶⁸ *Business Finland (Tekes)*

⁶⁹ *Medium*

⁷⁰ *Invest in EU*

フィンランド政府は国内投資家と海外投資家を差別せず、医療、セキュリティ、金融リスクに関連した業界である場合を除き、海外投資家には100%の所有権を認めている。制限がある業界で企業が事業を展開する場合はライセンスを申請する必要がある⁷¹。

フィンランドで事業を展開する企業に対する支援をコーディネートするのは経済開発・交通・環境整備センター（ELYセンター）である。国内にある15カ所の拠点で、投資プロジェクトや開発プロジェクトに対してアドバイス、トレーニング、専門サービスの提供や資金助成を行っている。ELYセンターが提供するサービスでは、海外への事業展開、ビジネスの効率性や経営スキルの向上、テクノロジーやイノベーションの発展、社員のスキルの向上や新入社員のトレーニングなど多岐に渡る。

ELYセンターは、開発プロジェクトの資金調達にも貢献している。資金助成は独自裁量によるものであり、プロジェクトの性質に左右される。地域に限定した開発分野、特に中小企業に対する投資助成が行われている。大企業の場合でも、地域の雇用に大きな影響がある場合は投資助成を受けられる場合がある。事業開発に対する助成は、企業の設立や事業展開、ノウハウ、海外進出、製品開発やプロセス向上の改善や促進のために行われる。スタートアップ企業に対する補助金は、設立や設立24ヵ月以内の事業拡大に対して行われる。人口密度の低い地域に対する製品の配達に対し、輸送補助金が付与される場合もある。エネルギー補助金は、エネルギー効率・保全に対する投資を行う企業に対して付与される。

EUの資金調達は、主にELYセンターを通じて行われている。中小企業セクターの競争力、ノウハウ、事業環境を開発するプロジェクトに向けたもので、スタートアップ企業やサービス業に特に重点が置かれている。

Business Finland（旧称 Tekes、テクノロジーとイノベーションのためのフィンランドの資金助成機関）は、将来的にグローバルな成功事例となり得る、困難かつイノベティブなプロジェクトに対し、低金利ローンや補助金を提供している。対象となるのは、フィンランド国内の企業、研究機関、公共セクターのサービスプロバイダーが実行する研究開発プロジェクトだ。テクノロジーにおける革新に資金助成を行うことに加え、サービス関連、デザイン、ビジネス、ソーシャルのイノベーションにも重点を置いている。

Finnish Industry Investment は国営の投資会社で、フィンランドの企業に対し、直接、または、プライベート・エクイティファンドを通じて間接的に投資を行っている。重点分野は、急成長、海外展開、スピンオフ、大規模産業投資、事業再編である。また、資本がフィンランドにおける事業開発に使用されるものである場合は海外企業への投資も行う。

c) ビジネス環境および特許保護

フィンランドは世界銀行が2017年に発表した「ビジネスのし易さ」指数で190カ国中13位にランクインした。2016年と比較して、順位に変化はなかった。フィンランドの「ビジネスのし易さ」の順位は2008年から2017年の平均が12.70で、最高は2009年の16、最低は2014年の10である。なかでも、納税のし易さ、電力へのアクセス、物件の登記、事業開始の点でランキング上位であった。

フィンランドで会社設立にかかる期間は通常2~3週間で、資本金としておよそ2500ユーロが必要である。法人税はその他EU諸国と同様の20%、VATは24%である。個人所得税率はその他欧州諸国より高い傾向にある⁷²。

⁷¹ US State Department

民間セクターと公共セクター両方のイノベーションと R&D に対するコミットメントが強いことから、フィンランドが世界でもトップレベルの知識集約型経済となった。GDP に対して研究開発費が占める割合は、2016 年は 2.8% だった（最高は 2009 年の 3.75%）。最近はこの割合は低下してきたものの、OECD 諸国や EU 諸国の平均と比較してもまだ高いレベルにある⁷³。

また、消費者もフィンランドの R&D プロセスをサポートしている。新しいテクノロジーを早期に導入するため、フィンランドは、新しいソリューション、アイデア、テクノロジーについて理想的なテストベッドとなっている。同時に、企業と大学との間での知識移転が、フィンランドの経済やイノベーションに関するポリシーの重要な特色となっている⁷⁴。

フィンランドには、北欧最大の複数のテクノロジーが応用された組織である VTT フィンランド技術研究センターがある。テクノロジーに関する新しいソリューションを開発するため、年間 400 万時間の知力を使用する、非営利の研究組織である⁷⁵。

また、フィンランドは北欧、近隣諸国、ロシアへのゲートウェイとしても活躍している。EU からロシアへの通過貿易のほとんどが、フィンランドを経由したものである。この理由は、同じ鉄道網を共有しているからであり、ヘルシンキからサンクトペテルブルクの距離はわずか 400 キロ、電車ではわずか 3 時間である。

フィンランドの法制度は知的財産を保護するものであり、数多くの関連する国際間の取り決めに遵守している。フィンランドは世界知的所有権機関（WIPO）の加盟国である。フィンランドの知的財産法は、主に EU 指令および規則に基づくものである。国内の法律の一部も、その他の北欧諸国と共同で起草されている。故意または重大な過失の場合、刑法の規定が適用される場合がある。

さらに、フィンランドの R&D 枠組みでは、知的財産保護に重点が置かれており、共同 R&D プロジェクトにおいては、知的財産は企業の資産であって、研究機関や大学のものではないことに注目すべきである。こうした要因により、フィンランドは企業にとって、新しいデジタルサービスを開発・テストを実行する場所としての魅力が高い。

d) 主要なプレーヤー

Business Finland

www.businessfinland.fi

Porkkalankatu 1, Helsinki, Finland

Business Finland は、フィンランドにおける研究、開発、イノベーションに資金助成を行うための、公的資金を受けた最も重要な組織である。研究コミュニティ、産業、サービスセクターにおけるイノベーション活動を高めることを目指しており、テクノロジーにおける革新に資金助成を行う。フィンランドにおけるトップレベルのイノベティブな企業や研究ユニットと共働している。毎年、約 1500 件の研究・開発プロジェクト、大学やその他研究組織での約 500 件の公的研究プロジェクトへの資金助成を行っている。また、フィンランドで登記されている外国企業が実施する R&D プロジェクトにも資金助成を行う。海外での R&D 協力を推進することも視野に入れ、共同研究、開発プロジェクト、施設、研究者モビリティにも資金助成を行っている。

⁷² Deloitte

⁷³ Statistics Finland

⁷⁴ Invest in Finland

⁷⁵ VTT Research

Finnish Business Angels Network (FiBAN)

www.fiban.org

Urho Kekkonen katu 2 C, 00100 Helsinki, Finland

2010年に設立された Finnish Business Angel Network は成長する企業と投資家をつなぐ非営利団体で、欧州最大級かつ最もアクティブなエンジェルネットワークのひとつである。教育、トレーニングや、スタートアップに関心を持っているエンジェル投資家へのネットワーキングを提供する。また、エンジェル投資に関する国内のロビー団体でもある。

VTT Technical Research Centre of Finland Ltd

www.vttresearch.com

P.O. Box 1000, FI-02044 VTT

1942年に設立された VTT フィンランド技術研究センターは、欧州有数の研究およびテクノロジーの組織である。国内外の顧客やパートナーに専門サービスを提供し、民間セクターと公共セクターの両方を対象とする。新しいスマートテクノロジー、収益を生み出すソリューションやイノベーションサービスを開発している。広範な海外協力やネットワーキングの支援により、科学やテクノロジーを効率的に活用することを目指している。フィンランドのイノベーションシステムの一部であり、雇用経済省のマンデートに基づき展開している。

NewCo Helsinki

www.newcohelsinki.fi

Ensi linja 1, 00530 Helsinki, Finland

ヘルシンキ市と Helsinki Enterprise Agency により 2013年に設立されたサービス機関である。基礎的な起業家教育からグローバルな成長ポテンシャルの高い企業の作り方まで、様々な起業家支援サービスを提供している。毎日イベントやトレーニングを運営している。

Aaltoes

www.aaltoes.com

Startup Sauna

Betonimiehenkuja 3 D, 02150, Espoo Finland

Aaltoes (Aalto Entrepreneurship Society、アールト起業家協会) は 2009年、アールト大学の3学部の学生グループにより設立された。現在でも学生による運営であり、フィンランド最大のスタートアップコミュニティを代表する NPO である。オタニエミにあるアールト大学のキャンパスに、「Start up Sauna」という名称の 1500 m²のコワーキングスペースを運営し、毎年 100 件以上のイベントを開催している。

Maria 01

www.maria.io

Lapinlahdenkatu 16, 00101 Helsinki, Finland

ヘルシンキ市内にある、以前はマリア病院だった建物に 1 万 m²の面積のスタートアップのコミュニティを提供している。コワーキングスペースだけでなく、会議室、音楽ルーム、ジム、イベントスペース、会員用ラウンジも提供している。Maria 01 はコーポレート・スタートアップ・コ・クリエーションプロジェクトの一部である。このプロジェクトは、ヘルシンキ市が開始したもので、欧州地域開発ファンドが資金提供を行っている。ウーシマー県にある知識集約型の、イノベティブな、成長見込のある中小企業に照準を定めている。

e) 主なスタートアップ向けイベント

Arctic15, Helsinki (2018年5月30-31日)

<https://arctic15.com/>

北欧諸国とバルト海諸国をカバーする有数のスタートアップメディア Arctic Startup が運営

する、マッチメイキングを行うスタートアップイベントである。名前の由来はカンファレンスの中心であるピッチコンテストである。コンテストでは北欧諸国とバルト海諸国のアーリーステージのスタートアップ上位 15 社が、Finnish Business Angels Network (FIBAN) が提供する 5 万ユーロの賞金を目指して競い合う。イベントには、60 カ国以上から 450 社以上のスタートアップ企業、300 人以上の投資家、150 社以上の企業やメディアが参加する。

Upgraded Life Festival, Helsinki (2018 年 5 月 31 日 - 6 月 1 日)

www.upgradedlifefestival.com

Upgraded Life Festival (HealthSPA による運営) は、北欧最大の医療業界のスタートアップ・イノベーションに関するイベントで、2016 年は 1200 人以上の参加者と 80 社以上の展示コーナーがあった。スタートアップ企業、法人、投資家、医療分野のプロフェッショナル、研究者、公共セクターなど、医療とウェルビーイングのエコシステムから様々なプレーヤーが集結する。

FallUp, Helsinki

www.fallup.fi

欧州最大の学生によるアントレプレナーシップイベントで、基調講演、ワークショップ、企業とのミーティング等を通じ、将来の起業家を啓蒙するためのものである。

Slush, Helsinki (2018 年 12 月 4-5 日)

www.Slush.org

ヘルシンキで年一回行われるテクノロジー分野のスタートアップカンファレンス「Slush」は、スタートアップのための欧州最大級のイベントであり、フィンランドのスタートアップのエコシステムの重要な一部である。2017 年は、130 カ国から 2600 社のスタートアップ、1500 人の投資家、600 人のジャーナリストを含め、2 万人が参加した。

f) スタートアップ向けのビジネス環境と魅力

フィンランド政府は企業に寛容で、インフラ、スキルを持ち合わせた労働力、競争力あるビジネスコストを構築してきた。Transparency International によれば、フィンランドは世界で最も腐敗度の低い国のひとつである。

フィンランドのビジネスコミュニティでは、英語が共通言語となっており、全国的にも英語がよく使用されており、若い世代では特に顕著である。フィンランド語に加え、スウェーデン語が第二公用語となっており、また、多くのフィンランド人がロシア語も話することができる⁷⁶。

海外直接投資を助長するビジネス環境も整備されている。外資系企業は政府の投資奨励金を受けられることができるほか、フィンランドの大学と民間セクターとの間の最新調査結果にアクセスできる。フィンランドにおける海外投資は、経済のダイナミズムを高めるものとして歓迎されている。ヘルシンキのスタートアップのエコシステムは、強力な人材基盤とスタートアップ経験、最近の成功事例を備え、好位置につけている。

その一方で、フィンランド企業はスタートアップ企業を買収する動きが遅いことがあり、全体的なスタートアップ企業のカルチャーに長期的な影響を与える可能性がある。ヘルシンキは小さな都市で、スタートアップ企業が密集しているものの、世界の他都市と比較すると、全体の収益はその他のエコシステムより低くなっている。

⁷⁶ Finnish Government

成長を続け加速するためには、ヘルシンキとフィンランドの両方が、エコシステムに対し、エンジニアリング人材等のリソースの流れを高め、スタートアップ企業とエグジット機会を増やす必要があると提案されている。これにより、スタートアップ経験や資金調達のレベルが引き上げられることになるため、フィンランドからの「流出」が減ることになる⁷⁷。

g) ケーススタディ

Jolla

www.jolla.com

設立年：2011年

設立者：Sami Pienimäki, Jussi Hurmola, Marc Dillon, Stefano Mosconi, Antti Saarnio

従業員数：150

Jolla Oy はフィンランドのテクノロジー企業であり、携帯機器の販売や Sailfish OS の開発を行っている。ヘルシンキに本社を構え、ヘルシンキ、タンペレ、香港の數碼港に自社の研究開発オフィスを持っている。

2011年10月、ノキアの一部の社員が、Linux MeeGo OS を使って新たな機会を開発する目的で退社し、Jolla を設立した。2012年7月に株式公開を行い、新しいスマートフォンを開発する計画があることを発表した。

アプリケーションのエコシステムを成長させる目的で他社と協力し、2013年9月17日、Android のアプリケーションを実行できる電話機を発表した。

当初はノキアの「Bridge」プログラムから資金助成を受けていた。このプログラムは、ノキアの元社員が、スタートアップ企業の設立支援やサポートを行うものである。2016年には、OS ライセンス供与事業を再度活発化させるため、新しい資金を確保したことを発表した。合計で1200万ドルを調達したことにより、新たにソフトウェア開発者を雇用し、将来のプロジェクトに向けた製品開発を強化できることとなった。

2017年後半には Zipper（分散化アプリのためのプラットフォーム）および Streamr（コードを書かずにデータアプリを作成するためのシステムを提供）と提携し、SONY の Xperia X のためのブロックチェーンコミュニティ電話プログラムを作成した。この狙いは、仮想通貨やブロックチェーンアプリケーションを簡単・安全に使用するための専用のブロックチェーンのスマートフォン用ソリューションを開発することである⁷⁸。

Supercell

www.supercell.com

設立年：2010

設立者：Ilkka Paananen (CEO), Mikko Kodisoja

従業員数：200名以上

Supercell Oy は2010年に設立されたモバイルゲーム開発会社である。同社は、ヘイ・デイ、クラッシュ・オブ・クラン、ブーム・ビーチ、クラッシュ・ロワイヤルという4つのモバイルゲームをリリースした。このうち、ヘイ・デイとクラッシュ・オブ・クランは2013年に1日あたり240万ドルの収益を生み出した。

⁷⁷ Medium

⁷⁸ Jolla.com; streamr.com; tech.eu;

Supercell は、2014 年までに、フィンランドの大企業トップ 50 に入るまでに成長した。2015 年、ソフトバンクは投資家向けに発行されていた残りの株式を購入し、持分を 73.2%まで増やした。翌年、テンセントが 86 億ドルで Supercell の株式の 84.3%を買収することを発表した。フィンランド国外では、東京、北京、サンフランシスコ、ソウルにオフィスを構えている。

創業時は、創業者が自己資金で同社株式を保有していた。さらに、テクノロジーとイノベーションのためのフィンランドの資金助成機関である Tekes が 40 万ユーロのローンを提供した。Lifeline Ventures も同社に投資を行った。その後、シードステージで London Venture Partners や Initial Capital などの投資会社を通じて 75 万ユーロを調達した。2011 年、Accel Partners が 800 万ユーロの投資を行った⁷⁹。

出展：企業ウェブサイト等

8. スウェーデン

a) 概観

スウェーデンの概況

- Forbes による 2017 年の「ビジネスに理想的な国」ランキング第 1 位
- 一流のゲーム開発会社（キング・デジタル、モージャン）
- フィンテック、e コマース、健康・フィットネス業界が活発
- 2016 年の投資額は 14 億ドル
- 起業家向けの政府支援による資金助成プログラムが豊富
- 専門スキルを備えた新卒
- 法人税率：22%

歴史的に、スウェーデンは素早くテクノロジーの進歩を導入してきた。1994 年、ストックホルムは世界最大のオープンファイバー・ネットワークを開設し、すべての企業がインフラを活用できるようにした⁸⁰。また、1990 年代初頭、政府は、国民がパソコンを購入できるよう優遇税制措置を提供した。スウェーデンは、ユーロ圏で最もインターネット接続が発達している国の一つであり、欧州委員会のデータによれば、2015 年時点で 90%以上の世帯がインターネット接続を備えている。

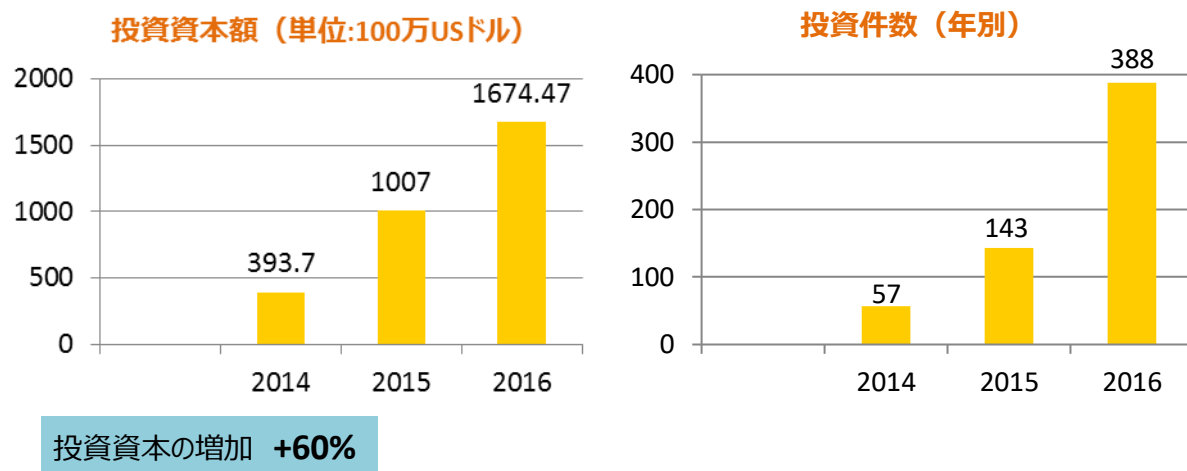
早期からテクノロジーに対する支援や関心があったお陰で、エリクソンのようなベンチャー企業の成功事例がある。最近では、2011 年に米国のマイクロソフトが 85 億ドルで買収した、ビデオカンファレンスのスタートアップ企業である Skype がある⁸¹。また、スウェーデンには、過去数年間に登場した世界第二大ゲーム、キャンディークラッシュを生み出したキング・デジタル・エンターテインメントと、マインクラフトを生み出したモージャンがある。現在は、フィンテック、e コマース、健康・フィットネス業界のスタートアップ企業が活発

⁷⁹ Supercell.com; Business Wire; Arctic Startup

⁸⁰ Inc.com

⁸¹ Wired.com

だ⁸²。北欧地域でスウェーデンの VC 市場が最も活発であり、2016 年の資本投資は前年比 60%増で 16 億ドルを上回った⁸³。



出典：Invest in Sweden

ストックホルムは、人口 1 人あたりのテクノロジー拠点数が世界第 2 位で、サンフランシスコを除く世界のどの都市よりも人口 1 人あたりの企業価値 10 億ドル規模のテクノロジー企業数が多くなっている⁸⁴。スウェーデンのスタートアップ業界は、過去数年間にわたって世界で最も活発なテクノロジー拠点となるほど莫大なエネルギーに溢れている。投資額は 2016 年に 16 億ドルと過去最高レベルで、同年のエグジットは 17 億 5000 万ドルとなった⁸⁵。

現在、ストックホルムには 2 万社以上のスタートアップ企業が存在する⁸⁶。過去数年間でコミュニティの支援が拡大し、スタートアップの拠点、イベント、投資家が増加した。これにより、ストックホルムは非常につながりの深いエコシステムとなり、Skype、Spotify、Klarna、iZettle などの企業が成功例となっている。

2017 年の Inc. 5000 Europe によると、ストックホルムには欧州で最も速く成長している非公開企業が 134 社存在しており、上位 10 社のうち 5 社がストックホルムから誕生した会社である。これらには、2015 年の売上高 1 億 5580 万ユーロ以上を誇る世界的な腕時計メーカー Daniel Wellington や、2012 年から 2015 年の間に売上高 3000%以上を達成したゲーム開発会社 Star Stable Entertainment が含まれる。

スウェーデンの国外に拡大する企業が増加するに伴い、こういった企業の創業者が、今度はスウェーデンのスタートアップのエコシステムへの投資資本を増やすようになる。Skype の共同創業者である Niklas Zennström は 2006 年に投資会社 Atomico を設立した。同社は、欧州のスタートアップ企業への投資に特化し、決済取扱業者 Klarna や高度発信者 ID サービス Truecaller といった企業に投資してきた。

⁸² TechStars

⁸³ Medium

⁸⁴ Techstars

⁸⁵ Industrifonden

⁸⁶ Techstars

b) 政府によるスタートアップ促進・支援策

1990年代には、スウェーデン政府はタクシー、電気、通信、鉄道、国内航空旅行等の業界の規制緩和を行い、競争を促進するようにした。規制緩和により、通信などの業界で価格競争が起き、より多くの顧客を惹き付けられるようになった。いわゆる「製品市場改革」により、新しい会社へのライセンス供与が容易になり、競争法により、市場の独占が難しくなったため、新しく設立された企業の新規参入につながった。1990年代初頭に実施された改革により、法人税が引き下げられ、事業を開始したいと思っている個人よりも、既に設立された企業に優遇がないよう措置が取られた。

以来、政府は国内のスタートアップのエコシステムの保護や支援を積極的に行い、政府が支援する起業家向けの資金助成プログラムも数多く用意されている。例えば、ALMI（設立間もない成長中の企業に対し、スウェーデンで最も活発に投資を行っている）、ストックホルムを拠点とする機関 Vinnova（研究開発に対する政府による資金助成を管理するスウェーデンの政府機関）、経済および地域の成長のためのスウェーデンの機関である Tillväxtverket、海外展開するポテンシャルがある小企業への投資、または、初期投資を支援する投資家を紹介するスウェーデンの公的業界資金である Industrifonden が挙げられる。

さらに、地域に特化したファンドも存在する。すべての地方自治体が、その地域のイノベーター企業やアイデアに対して資金助成を行うイニシアティブを用意している。これらの地方自治体は、例えば業界団体を通じて特定の業界に資金助成を行っている。一方、大学、特に、アントレプレナーシップに関する修士号プログラムがある大学は、インキュベーターにて無料で利用できるオフィススペースという形式で初回の資金助成や融資、専門家や投資家のネットワークの紹介を行っている⁸⁷。

c) ビジネス環境および特許保護

スウェーデンは2017年、Forbesの「ビジネスに理想的な国」ランキングで第1位に輝いた。2006年の第17位から大幅に順位を上げてきた。この理由は、規制緩和と福祉国家への予算制約と予算削減が組み合わさったことである。政府は雇用を奨励し、税控除ができるよう、失業率を下げ、不具疾病手当を削減した。2005年に相続税が廃止され、2007年には富裕税が廃止された。データセンターに対するエネルギー税も大幅に削減された。先進諸国と比較して税金は比較的高いものの、利益に対する税率という面でみれば、過去10年間で8%ポイント削減され、世界銀行の「ビジネスのし易さ」調査では、税負担ランキングは11ランク上昇した。スウェーデンは、その他EU諸国と比較すると公的債務が少なく、自由貿易政策から恩恵を被っている⁸⁸。

スウェーデン、特にストックホルムの起業家にとっての最大の困難は住宅市場であるとの見解があり、住宅価格が非常に高いため、手頃な人材の確保が難しくなっている。ストックホルム当局は、2030年までに14万軒の住宅を建設する計画を発表し、この問題を対処しようとしている⁸⁹。

一般的には、スウェーデンの法律は、知的財産や物的財産など、あらゆる財産権を十分保護している。EU加盟国として、スウェーデンは工業所有権、知的財産権、商業用不動産に関する一連の多国間協定を遵守している。特許に関しては、テクノロジーに関するすべての

⁸⁷ The Atlantic; Startup Funding Book; Urban ICT Arena

⁸⁸ Finanspolitiska rådet; Bond Business Review 2017

⁸⁹ Invest Stockholm

分野での保護は 20 年間の特許が取得できる。スウェーデンは特許協力条約と 1973 年欧州特許条約に加わっている。著作権については、1971 年文学的及び美術的著作物の保護に関するベルヌ条約、1961 年実演家、レコード製作者及び放送機関の保護に関する国際条約、WTO の知的所有権の貿易関連の側面に関する協定 (TRIPS 協定) など、様々な多国間協定の加盟国となっている。スウェーデンの著作権法では、コンピュータプログラムやデータベースを保護している。

2000 年代初頭、スウェーデンは、高速インターネット接続、EU 指令実施の遅れ、執行に対する取り組みが弱いことなどにより、インターネット上での違法行為に対する安全な避難場所として有名になった。しかし、2009 年、スウェーデンは EU の知的所有権の執行に関する指令 (IPRED) を実装し、インターネット上での違法行為に対する執行の強化を継続した。

法的措置が、施行サイドのリソース追加と相まって、法的手段をうまく活用したことで、2010 年以降、音楽や映画の配信の大幅増に寄与した。さらに、スウェーデンは知的財産権関連の案件を扱う専門の裁判所を設立した。専門家の能力を集約することで効率をさらに高めている⁹⁰。

d) 主要なプレーヤー

Vinnova

www.vinnova.se

Mäster Samuelsgatan 56, 101 58 Stockholm

Vinnova はスウェーデンの政府機関であり、研究開発に対する政府による資金助成を管轄している。2001 年に設立されたこの機関のミッションは、テクノロジー、輸送、コミュニケーション、労働の分野でのスウェーデンの効率的かつイノベティブな開発を促進することで、企業の研究、開発、法的費用に対して資金援助をすることでこれを実行する。また、年間を通じてカンファレンス、会合、セミナーのプログラムも運営している。

Almi

www.almi.se

World Trade Centre

Klarabergsviadukten 70, House A, level 3, Stockholm

1994 年に設立された Almi Företagspartner AB は、スウェーデン政府が所有しており、Almi Invest AB および IFS Rådgivning AB の 16 社の地域子会社から構成されるグループの親会社である。スウェーデン国内に 40 ヶ所のオフィスを構え、アドバイザーサービス、融資、ベンチャーキャピタルの 3 つの事業分野から構成されている。企業向け融資は、あらゆる業界の、従業員数 250 人までの企業を対象としている。マイクロローンは資本要件が少額の、主として他の方法で資本要件を満たすのが難しい新しい企業を対象としている。また、輸出事業やイノベーションプロジェクトの開発のための資金調達に関して特に適応した資金を調達する必要がある企業に対する資金助成も行っている。

Almi Invest は同グループのベンチャーキャピタルファームである。リスクが高く資本へのアクセスが限られている市場を補完することが役割だ。Almi Invest は、スケーラブルなビジネスコンセプトや長期的な資本成長の見込みを備えた企業への投資を行っている。シード段階から拡大段階までの範囲で投資を行っている。

⁹⁰ US State Department

SUP46 (Startup People of Sweden)

www.sup46.com

Regeringsgatan 65, Plan 3, 111 56 Stockholm

SUP46 は 2013 年、スウェーデンのスタートアップのコミュニティを統一する目的で設立され、投資家、アドバイザー、パートナーからなるエコシステムを提供している。ストックホルムに拠点を置き、60 社以上のスタートアップ企業が所属し、スタートアップのコミュニティのための会合の場を提供している。スウェーデンで最も面白い、イノベティブなテクノロジー企業をメンバーに選んでいる。

SUP46 はカンファレンスやセミナーも開催している。毎年、合計約 250 件のミーティング、ハッカソン、テクノロジーやスタートアップに関連したイベントを開催している。

SUP46 が過去に運営または開催したイベントの例として、Truecaller の TrueTalks、Slush、マイクロソフト、Startup Sauna、Hyper Island、Le Web が挙げられる。

Swedish Agency for Economic and Regional Growth

<https://tillvaxtverket.se>

Box 4044, 102 61, Stockholm

スウェーデン・経済・地域成長庁 (Tillväxtverket) は、スウェーデンの政府機関で、企業・イノベーション省の下位組織である。起業と地域の成長、構造的資金助成プログラムの促進任務を負っている。設立後の企業と将来ビジネスとして起業見込みの企業の両方に焦点を当てており、事業環境に影響を及ぼし、進展させることを目指している。成長と雇用を促進するプロジェクトを支援するため、欧州社会基金と欧州地域開発基金からの資金を管理・配分するという任務を負っている。

RISE (Research Institutes of Sweden)

www.ri.se

Mäster Samuelsgatan 60, plan 9, 111 21 Stockholm, Sweden

RISE は、スウェーデンの機関である Innventia、SP、Swedish ICT を結集したもので、スウェーデンの企業コミュニティとより広範な社会の両方に対して研究とイノベーションのパートナーを提供するため、2017 年に現在の名称で設立された。

学術機関、産業、公共セクターとの国際的な協力プログラムを通じて、国際的なレベルでスウェーデンのビジネスコミュニティの競争力を確保し、持続可能な社会に寄与することを目的としている。2200 人の従業員がイノベティブなプロセスのあらゆる側面を支持・促進し、約 100 件のテストベッドとデモ施設が新製品、テクノロジー、サービスの開発に寄与している。RISE (Research Institutes of Sweden : スウェーデン国研究機構) はスウェーデン国家による完全所有である。

Urban ICT Arena

www.urbanictarena.se

Borgarfjordsgatan 12, 164 55 Kista

キスタにある Urban ICT Arena はデジタル開発のためのテストベッド兼コラボレーションエリアで、複数の業界経営者、政府、研究機関、大学の協力を通じて、2016 年に設立された。都市環境における共同創造と技術開発のためのオープンな場所を提供することを目的としており、施設には広範かつ多様な IT インフラ、ディスプレイウィンドウ、ミーティングスペース、プロジェクトスペースがある。数多くのプロジェクトやプロジェクト参加者がここから誕生しており、また、年間を通して数多くのネットワーキングイベント、メンター機会やセミナーをアレンジしている。

e) 主なスタートアップ向けイベント

Start-up Day, Stockholm

www.startupday.se

Stockholm School of Entrepreneurship が運営する Startup Day には、スウェーデン、北欧諸国、欧州全土から 1000 人の学生が集結する。イベントでは、ピッチブック発表機会、スキルに関するワークショップ、セクターに特化したイベントやネットワーキングが提供されている。

STING Day, Stockholm (2018 年 5 月 16 日)

<http://www.stingday.se/>

STING (Stockholm Innovation & Growth) はスウェーデン最大級のスタートアップのアクセラレーターである。STING DAY はスウェーデンのテクノロジー分野のスタートアップと、世界中の投資家をつなぐことを目的としたイベントである。スウェーデンで最も活発なテクノロジー分野のスタートアップ約 60 社と、10 ヶ国以上からの 150 人以上の投資家が集結し、ハイレベルなネットワーキングが開催されている。

STHLM Tech Fest, Stockholm

<https://sthlm-tech-fest-2017.confetti.events/>

スタートアップ創業者、投資家、デザイナー、開発者、ジャーナリスト、ビジターが、20 ヶ国以上から 5000 人程度集結する。

Sweden Demo Day, Stockholm

www.swedendemoday.com

年一回開催される、デジタルセクターに特化したピッチブックのプレゼン機会である。開催場所のフロアは通常、茶色い紙で覆われ、そこに起業家がビジネスアイデアを書いて、投資家や企業にプレゼンを行う。

Venture Cup

www.venturecup.se

国内全土で開催されるビジネスプランコンテストで、1998 年の開始以来、約 3 万人の起業家がエントリーしてきた。コンテストは年 2 回開催される。春に開催されるイベントではアーリーステージのスタートアップ企業に、秋に開催されるイベントではビジネスアイデアの発見に焦点を当てている。

f) スタートアップ向けのビジネス環境と魅力

スウェーデンは人口わずか約 1000 万人の国であり、従来から起業家精神を抑えると考えられる社会福祉国家レベルを維持してきたにもかかわらず、大成功を収めたスタートアップのエコシステムを提供している。実際、エコシステムは、スウェーデンが全般的に非階層的かつインフォーマルな社会で、チームワークが規範となっていることによる恩恵を受けている。スウェーデンは全体的に教育水準が高く、英語能力も高い。また、スウェーデン王立工科大学やヨーテボリのチャルマース工科大学などの大学から、専門スキルの高い卒業生を輩出している。

また、スウェーデンはイノベーションや変化に対して非常にオープンであるだけでなく、十分に投資されたテクノロジー関連のインフラの恩恵も受けている。このインフラは、モバ

イルとインターネットの使用と信頼が必ず高水準で維持されるよう保証するものだ。ストックホルムの世帯の95%にインターネット接続があり、2020年に向けた目標は、スウェーデンの世帯の90%に100Mb/s以上のブロードバンド接続を提供することである。テクノロジーのスタートアップ企業にとっては、このことは、海外進出する前に製品やサービスを簡単にテストし、ほとんどリスクなしでできることを意味する。

スウェーデンの社会福祉・保障制度も、起業家が多額の損失を恐れずにもっとリスクを取ることに役立っている。スウェーデンは海外からスキルのある人材を引き付けることもでき、海外からの人材は、スウェーデンの補助金により賄われている教育や医療を享受することができる。

スウェーデンの人口は少ないことから、スウェーデン企業は常に国境を超えたビジネスについて考える必要があった。スウェーデンの企業が、創業後短期間で海外展開を目指すようになるのはごく普通のこと、現地の組織はこの海外展開について多くの支援を提供できる。

g) ケーススタディ

Klarna

設立年：2005年

設立者：Sebastian Siemiatkowski, Niklas Adalberth, Victor Jacobsson

CEO: Sebastian Siemiatkowski

従業員数：1400

Klarna Bank AB (通称 Klarna) はオンライン店舗のための決済ソリューション、債権回収、信用決済などのオンライン金融サービスを提供するスウェーデンの銀行である。スウェーデンのeコマースでの売上高の約40%がKlarnaを通じて行われている。

Sebastian Siemiatkowski、Niklas Adalberth、Victor Jacobssonの3人の創業者は、ストックホルム商科大学が年一回開催する起業家賞に2005年に参加し、消費者や小売店に対して、より安全でシンプルなオンラインショッピング決済手段を提供する方法に関するアイデアを発表した。2010年、同社はノルウェー、フィンランド、デンマーク、ドイツ、オランダでサービスを開始した。2012年にはオーストリアでのサービス提供を開始し、2013年には過半数株主であるReimann InvestorsからSOFORT Bankingを買収後、ドイツのSOFORT AGと合併した。

2015年、ユーザー数が4500万人を超えた。同年、米国でサービスを開始し、将来の成長の拠点として米国を選択した。

2007年に同社に最初に投資を行ったのはベンチャーキャピタルファームのInvestment AB Öresundである。2010年、サンフランシスコを拠点とするSequoia Capitalが投資を行い、2011年にはグロス・エクイティファームであるGeneral AtlanticがDST Globalとともに1億5500万ドルの投資ラウンドに参加し、General AtlanticのマネージングディレクターであるAnton Levyが取締役に参加した。2011年5月、イスラエルの会社Analyzdを買収した。Analyzdはリスク管理とオンライン決済のスペシャリストである。

2017年、プライベートエクイティファームでレイトステージのテクノロジー投資家であるPermiraが同社株式の10%を取得し、クレジットカード大手企業のVisaも同社の株式に投資を行った。この後、Brightfolkが2億2500万ドル以上を投資した。Klarnaはドイツを拠点とする決済会社BillPayを買収した。

この他にも、世界最大のファッションストア Lyst、オンライン決済プロバイダー Stripe、デジタル決済のスタートアップ企業 Modo、決済会社 Worldpay や Visa と戦略的提携関係を結んでいる⁹¹。

iZettle

www.izettle.com

設立年：2010 年

設立者：Jacob de Geer, Magnus Nilsson

従業員数：300

iZettle は中小企業向けの金融テクノロジー会社である。2010 年に Jacob de Geer と Magnus Nilsson が創業し、決済をシンプル化することを目的として、2011 年に最初のアプリとサービスを立ち上げた。iZettle は、決済、POS、資金助成、パートナー申請など、中小企業向けの様々な金融商品を提供している。現在は、スウェーデン、フィンランド、デンマーク、ノルウェー、英国、ドイツ、フランス、スペイン、イタリア、オランダ、メキシコ、ブラジルでサービスを展開している。

同社は、国際的なセキュリティ要件を満たすスマートフォンのモバイルコマース向けのチップカードリーダーとアプリを開発した最初の会社で、スウェーデンで最も急速に成長している会社の一つとして知られている。創業後ほどなくして、Tech Europe の Pick of Stockholm Start-ups の一つに選ばれた。資金調達は 5 回のラウンドに分けて行われた。

2011 年、シリーズ A 資金調達で 820 万ユーロを調達、リード投資家は Index Ventures と Creandum だった。2012 年、シリーズ B 資金調達で 2500 万ユーロの投資を受けた。リード投資家は 83North、Northzone、MasterCard、SEB Private Equity、American Express と、シリーズ A で投資を行った Index Ventures と Creandum だった。2013 年、非公開シリーズで 500 万ユーロの投資を Santander InnoVentures から受けた。2014 年のシリーズ C 資金調達では 4000 万ユーロの投資を受けた。投資家は、Zouk Capital LLP、American Express Ventures、Dawn Capital、Hasso Plattner Ventures、Intel Capital、MasterCard、Santander InnoVentures、SEB Private Equity と既存の投資家である。2015 年、Intel Capital と Zouk Capital LLP をリード投資家とするシリーズ D 資金調達で 6000 万ユーロの投資を受けた。そして 2017 年、欧州投資銀行から 3600 万ドルの投資を受けた。この投資により、iZettle は欧州で最も優れた資金助成を受けているフィンテック企業の一つとなった。

2013 年には Banco Santander と提携した。Banco Santander は同社に 500 万ユーロ以上の投資を行い、英国、スペイン、メキシコ、ブラジルに抱える顧客を同社に提供した。Visa は 2013 年に iZettle と Visa Ready Program を締結した。これは、磁気ストライプやモバイル受付システムをさらに進められるようツールを与えるものである⁹²。

出展：企業ウェブサイト等

⁹¹ Klarna.com; The Economist; TechCrunch; Bloomberg; Financial Times

⁹² iZettle.com; Forbes; The Wall Street Journal; TechCrunch

9. デンマーク

a) 概観

デンマークの概況

- 国全体がデジタル化にフォーカス
- 柔軟性の高い労働市場。企業を支援するため「フレキシキュリティ」モデルが設計されている
- 海外事業からの所得に対する課税は限定的
- 国際トランスペアレンシー指数でトップ
- 世界人材ランキング第2位
- 法人税率：22%

デンマークのスタートアップのエコシステムは英国、ドイツ、スウェーデンと比較すると小さいものの、過去10年間は堅調に成長してきた。デンマークは欧州で最もクリエイティブかつイノベティブな国の一つとしての評判を獲得したことで、デジタル化に関する漸進的アジェンダを推進し、公共セクターにおいてITを導入し、データをオープンにして企業が利用できるようにした。デンマークの国全体がデジタル化にフォーカスしており、起業家向けの支援制度により活発なテクノロジー分野のスタートアップコミュニティが誕生した。これにより、Unity、Trustpilot、Podio、Vivino、Momondoといった世界的に成功した企業が育成されたのである。2014年には株式を公開したオンラインのフードデリバリーサービスJust Eatは現在はロンドンに拠点を置くものの、創業はデンマークだ。デンマークのスタートアップに関するスキルは、Skypeの共同設立者Janus Friisがデンマーク人であることなど、他の企業でも顕著に表れている⁹³。

ごく最近まで、デンマークのスタートアップのエコシステムは非常に分散していた。このため、Just EatやZendeskといった企業が、成功するためにデンマーク国外に拠点を移すことにつながった。しかし、それ以来、エコシステムの統合が進むようになり、Rocket LabsやFounders Houseなどのコワーキングスペースだけでなく、NPOの#CPHFTW等の活動によりスタートアップ企業がコペンハーゲンに集結する動きが見られるようになった⁹⁴。

現在、デンマークは、スタートアップ支援と質の高い生活という強力な組み合わせを提供している。デンマークは、高学歴の人材、無料の医療が含まれた支援制度、男女平等への継続的取組み等の強みがある。2016年、デンマークのスタートアップ企業への投資件数が初めて100件を超えた。これは、国内のエコシステムに対する強い成長を表している。投資を行っているのは主にベンチャーキャピタリストで、Seed Capitalがデンマークで最も活発なベンチャーキャピタルファームであり、スウェーデンを拠点とするNorthzoneやデンマークの投資家NorthcapやSunstoneも特に積極的に投資を行っている。しかし、これらの投資はあまり広範に広がっていないことが指摘されている。例えば2015年には、投資額の84%が10社に投資され、Trustpilotは7350万ドルもの投資を受け、ソフトウェア会社のSiteimproveは5500万ドルの投資を受けた⁹⁵。

⁹³ Copenhagen Capacity;

⁹⁴ Startup Guide; The Guardian

⁹⁵ Business Insider; Rubicon VC; The Guardian

また、北欧地域にある約 430 社のスケールアップのうち、22%がデンマークを拠点としている。北欧諸国におけるスケールアップ企業の割合は、人口 10 万人に対して 1.6 社であり、比率は英国の 2.5 倍、欧州大陸の約 6 倍、南欧の 9 倍である。2015 年、北欧諸国で調達された資本は 65 億ドルに上った。デンマークのスケールアップ企業が調達した資金はフィンランドのスケールアップ企業が調達した資金と比較して 1.3 倍だったが、フィンランドのスケールアップ企業数はデンマークより 33%ほど多い。デンマークにおいてスタートアップ企業が主に焦点を当てる拠点はコペンハーゲン首都圏となっており、様々な公共資金助成スキーム、投資に積極的なビジネス・エンジェル、有数のアクセラレーター、デンマークおよび海外からのベンチャーキャピタル投資家のネットワークが存在している⁹⁶。

テクノロジーのスタートアップ・システムにとって重要な課題の一つとして挙げられたのが、リスク・テキングが不足していることだ。デンマーク人の多くが、スタートアップの起業家としてではなく、企業での役職に就いて働くことを好んでおり、他都市（例えばロンドン）と比較してスタートアップの競争が少ないことは、リスクを取る必要が少ないことを意味する。

b) 政府によるスタートアップ促進・支援策

デンマークにおけるスタートアップ企業の成功理由は、一部には、政府の政策がうまく構造化されている点が挙げられる。デンマークは自由貿易を支援し、海外投資家を歓迎している。また、EU 内の自由競争や公正競争に関する EU 指令にも従っている。デンマークで登記されているすべての企業は、デンマークの企業であっても、海外の企業であっても、提供されている融資や奨励金に無料で申請できる⁹⁷。

デンマークには、資金助成や奨励金のための包括的なプログラムがあり、主に、研究開発（R&D）活動だけでなく、海外駐在員向けの魅力的な税制に焦点を当てている。全分野の R&D に対する資金助成や奨励金の申請が可能だが、バイオテック、製薬、メドテック、ライフサイエンス、環境、エネルギー、ICT、食品、農業、輸送セクターについてはさらに特別な資金助成が利用できる⁹⁸。

デンマークの法人税は 22%⁹⁹であり、その他 EU 諸国と同様の比率である。デンマークには退職手当がない。「フレキシキュリティ」モデルとは、企業が補償やその他の費用を負担することなく従業員を解雇する権利を有することを意味する。通知期間は通常 3 ヶ月で、雇用主が要求した場合、従業員はこの期間中も勤務を継続しなければならない¹⁰⁰。

また、社会保障費（給与税）も低い。デンマークでは、雇用主の支払額は従業員 1 人あたり年間 1350 ユーロである。一方、他国の支払額は給与額の 20~30%になる場合がある¹⁰¹。

デンマークにはユニークな税制があり、デンマークの企業は通常、海外支店からの所得には課税はされないため、二重課税を防いでいる。その他ほとんどの国々では、こういった二重課税控除が原因で、納税額、費用、事務管理費が大きくなってしまう場合がある¹⁰²。

⁹⁶ *Copenhagen Capacity*

⁹⁷ *US State Department; Danish Business Authority*

⁹⁸ *Invest in Denmark*

⁹⁹ *TradingEconomics.com*

¹⁰⁰ *The Economist*

¹⁰¹ *Copenhagen Capacity*

¹⁰² *Deloitte*

デンマーク政府は新卒や第二新卒の学生のためのインキュベータープログラム **InnoFounder** を設立した。この1年間のイニシアティブは、起業家候補がデンマーク国内のエコシステムのメンターや既に成功し確立した起業家の支援を受けてアイデアをビジネスへと発展させるための月額給付金（自社株を渡す必要なし）である¹⁰³。

このほか政府は、**Industrial PhD** などの制度にも資金助成を行っている。これは、大学に在籍している生徒が、民間セクターの企業で働くものである。民間企業は **Innovation Fund Denmark** から資金助成を受け、学生は企業の従業員として同プロジェクト期間中にわたって給与を受け取る。生み出された知的財産全てがその企業の所有となる。

さらに、公共の **Innovation Incubator Scheme** は、起業家や新しいイノベティブな企業に対してカウンセリング、プレシード投資、シード資金を提供し、最も早いステージで投資を行うもので、**2015**年にはスタートアップ企業に対して**2億ドル**近くの非公開投資支援を行った¹⁰⁴。

c) ビジネス環境および特許保護

デンマークはスタートアップ企業やその他企業にとって、世界でベストな場所の一つとしての評判が高く、また、優れたテストベッド市場である。長年にわたり透明性の指数でトップのランキングを誇り、腐敗レベルが非常に低いことから、デンマークは国内外のスタートアップ企業にとって魅力的な拠点となっている。デンマークは、中小企業に対して相当数の政府契約を提供していることで知られており、世界銀行は、デンマークを官僚的な規制レベルが最低水準であると評価している。

また、デンマークは世界で最も柔軟な労働市場でも知られている。デンマークの労働力は欧州で最も生産性が高いものの一つとなっており、労働者が時間外労働を申請することに制限がないため、企業は**1日24時間**営業できる。デンマークはビジネスを開始するための税率を低く設定していることで、起業を奨励している。

教育水準は非常に高く、デンマークには、経営とエンジニアリングの両方の仕事に適した人材が多く存在する。この理由は、例えば、デンマーク工科大学（**DTU**）が欧州有数のエンジニアリング関連の教育機関であったり、コペンハーゲン・ビジネススクールが欧州最大級のビジネススクールであったりすることによる。コペンハーゲン首都圏は、産学連携も盛んで、北欧で最も知識集約型の研究・ビジネス環境を提供している。また、デンマークの英語レベルは高いため、スタートアップ企業は海外展開でき、優秀な人材を誘致できる¹⁰⁵。

デンマークには、起業家支援者、アクセラレーター、インキュベーターからなる大きな官民ネットワークがあり、デンマークのスタートアップ企業は投資資金、共同研究センター、質の高いアクセラレーター、公共のイノベーションセンターなどにアクセスできる。デンマークは、テストベッドの拠点として、モバイルやブロードバンドのインターネットアクセスについて世界最高レベルの普及率を誇る。市場のほぼ全てに高速インターネットが整備されており、人口のほとんどがスマートフォンを使用している。

物流面でのアクセスも優れており、コペンハーゲン往復の交通機関は便利につながっている。コペンハーゲン空港は北欧の空港の中でも最も海外との接続が優れており、また、欧州

¹⁰³ Tech.eu

¹⁰⁴ Denmark Ministry of Education and Research

¹⁰⁵ Startup Guide; Copenhagen Capacity

と北欧の主要都市に電車や車でアクセスできる。¹⁰⁶

デンマークにおける知的財産保護は特に高く評価されている。デンマークは、知的財産の保護に関して、重要な国際条約や協定を遵守している。デンマークは WTO の知的所有権の貿易関連の側面に関する協定 (TRIPS) を批准している。WIPO (世界知的所有権機関) のインターネット条約、WIPO 著作権条約 (WCT)、WIPO 実演およびレコードに関する世界知的所有権条約 (WPPT) が署名、批准され、施行されている。

偽造品に対するその他の措置としては、省庁省庁横断的に (税務当局、文化庁、デンマーク特許・商標局、検察官などの知的財産保護に関与しているすべての当局が一緒になること) 協力し合っ て知的財産権にとっての脅威を特定し、報告することが挙げられる¹⁰⁷。

d) 主要なプレーヤー

Start-up Denmark

www.startupdenmark.info

www.danishbusinessauthority.dk

Danish Business Authority

Langelinie Allé 17

2100 Copenhagen

デンマーク政府のイニシアティブで、有能な外国人起業家がデンマーク国内の企業エコシステムに参入できるようゲートウェイを提供するものである。デンマーク経営省と雇用省が管轄している。Start-up Denmark で受理された場合、創業者は 2 年間の在留許可と就労許可が得られ、事業が軌道に乗っている場合は 3 年間の延長が認められている。EU 諸国居住者以外および EEA (欧州経済領域) 居住者以外からの申請のみ受け付けている。ビジネスは、成長ポテンシャルが高く、グローバルな市場範囲を持つものを対象としている。プログラムはアーリーステージの企業に向けたもので、2 人の創業者まで受け付けている。

Scale-up Denmark

www.scale-updenmark.com

起業家および中小企業のための意欲的なトレーニングコンセプトである。狙いは、デンマーク国内に高成長企業のエリートを確立することである。ビジネスの成長を目指した世界最高のエコシステムに触発されたもので、10 件のセクター別プログラムに分かれている。

Accelerace

www.accelerace.io

Fruebjergvej 3, 2100 Copenhagen

Accelerace は海外に焦点を当てた事業開発組織で、Fundacity により、欧州のベスト投資家トップ 10 にランクインしている。2008 年に設立された Accerelace は総額 6500 万ユーロのファンド規模を管理しており、うち 1300 万ユーロ以上が既に 40 社以上の企業に投資されている。アクセラレータープログラムであり、プログラムを通じて国内外のスタートアップ企業にも投資を行っている。欧州初のアクセラレータープログラムの一つとして、Accerelace は、スタートアップの成長を育成し活性化するという使命の下、積極的なステークホルダーとして活動してきた。また、ライフサイエンス分野のスタートアップ企業向けに、メンター・ネットワークの Nordic NOME (Nordic Mentor Network for Entrepreneurship) を運営している。

¹⁰⁶ Copenhagen Capacity

¹⁰⁷ Danish Patent and Trademark Office; US State Department

Copenhagen For The Win (CPHFTW)

www.cphftw.dk

Copenhagen For The Win (CPHFTW) はスタートアップ向けの業界団体である。草の根運動として 2013 年に設立され、マッチメイキング、投資家、メンターイニシアティブを備えたコペンハーゲン周辺のビジネスのエコシステムを改善することを目指している。現在、デンマーク東部、コペンハーゲン、スウェーデン南部のスカニア、マルメからなるエーレスンド地域全体で活動している。地域の 132 社のテクノロジー関連スタートアップ企業は既にこの組織の一員であり、スタートアップフェスティバルである Copenhagen Tech Fest の運営も行っている。

Copenhagen Fintech

www.copenhagenfintech.dk

Applebys Pl.7, 1411 Copenhagen

Tel: +45 30 16 11 21

Copenhagen Fintech はフィンテックの分野拡大を任務とする官民組織である。2016 年に設立され、国内のフィンテックのエコシステムのメンバー全員をつなぐことを目指しており、安価で柔軟性の高いコワーキングスペース Copenhagen Fintech Lab の運営も行っている。

Copenhagen Solutions Lab

<https://cphsolutionslab.dk>

Fæstningens Materialgård, Bygning C, Frederiksholms Kanal 30, 1220 Copenhagen

コペンハーゲンのあらゆるセクター全般に広がるスマートシティプロジェクトのための新しい統治機関である。スマートな都市ソリューションを作り出す上で、企業、知識機関、市民をより深く関与させることで、都市管理にかかわる現状打破を目指す。Copenhagen Solutions Lab はコペンハーゲン市の技術・環境管理局の一部である。コペンハーゲンを拠点とする建築、設計、建設、都市開発のための最近確立されたイノベーションおよび成長の拠点である BLOXHUB に所在している。

Start-Up Village

www.startupvillage.dk

Njalsgade, 2300 Copenhagen

コペンハーゲンにある、以前は倉庫オフィスビルに広がる 14000 m²の物理的な拠点であるこの村は、近隣にある成長スタートアップとベンチャーキャピタル・ファンドのコラボレーションとして 2014 年に設立された。40 社以上のスタートアップ企業と成長企業、そして、約 500 人を収容する、北欧地域最大のスタートアップ拠点の一つである。

e) 主なスタートアップ向けイベント

Techstars StartupWeekend, Oresund (2018 年 3 月 16 日)

www.techstars.com/startup-weekend

Techstars Startup Weekend は、エーレスンド地域のデザイナー、開発者、起業家、専門家を集めた 54 時間のイベントである。ピッチセッションや同業他社からのフィードバック、ビジネスモデル作成、コーディング、設計、市場検証といったイベントがあり、イベントの最後は、国内の起業家リーダーへのプレゼンで終了する。

Techfestival, Copenhagen

www.techfestival.co

Techfestival はテクノロジー企業やスタートアップ企業にとってコペンハーゲンの旗艦イベントの一つとなった。2017 年は 1 万 6000 人以上が参加し、テクノロジーのインパクトに

ついて色々探った。2017年のイベントはコペンハーゲン周辺で6日間にわたり開催され、132件のイベントが用意された。

TechBBQ 2018, Copenhagen (2018年9月24-25日)

www.techbbq.dk

デンマークで最初の、そして最大の、起業家および投資家のためのテクノロジーとイノベーションに関するサミットで。イベントは2日間にわたり開催され、3500人が参加する。5000㎡のエクスネハーレンで開催され、欧州全土からスタートアップ、スケールアップ、有名なVCだけでなく、スタートアップ企業への新規投資を検討している有名なビジネス・エンジェルが集結するイベントである。

f) スタートアップ向けのビジネス環境と魅力

デンマークは国内のスタートアップ企業に対して広範なリソースや支援ネットワークを提供しているが、北欧でもっと成功している近隣諸国と競争していくには、エコシステムをさらに拡大し成熟させるべきだという考えが広がっている。デンマークが実行した投資件数はフィンランドやスウェーデンよりも少なく、これらの国が北欧で達成したVC活動のシェアは圧倒的である。デンマークはZendeskやUnityなどの有数企業も生み出したが、こういった成功例をさらに生み出すためには今後も働きかけを継続する必要がある¹⁰⁸。

Copenhagen Fintechなどの組織がパートナー候補とスタートアップ企業とを繋げるための取り組みを実行しているにも関わらず、パートナーの取得は難航する可能性がある。このため、国外のパートナーシップが模索されるようになり、結果デンマーク国外へと移転する動きが見られた¹⁰⁹。

アーリーステージの資金助成へのアクセスと、海外からの人材がもっと簡単にデンマークで働けるようにすることが、改善が必要な重点分野である。デンマークの移民法が厳格であることが、エコシステムに悪い影響を与えているとの見方もある。人材に対する需要が供給をはるかに上回っており、このため既存の人材が非常に高く付く賃金競争を巻き起こしている。これにより、海外のベンチャーファンドがスケールアップを買収する、人材へのアクセスを求めてデンマーク国外への移転を行う等の影響も生じている。アーリーステージの資金助成にアクセスすることが困難であることも、同様にスタートアップ企業がデンマークを離れてスケールアップする事例が非常に多いという結果につながっている¹¹⁰。

一方で、コペンハーゲンのスタートアップのエコシステムは最近数年間で成長・発展し、エグジットを経験した起業家が大勢存在する。こうした起業家たちが、投資家やメンターとして現在、市場に再度参入しており、エコシステムに非常に重要なノウハウを提供している。

g) ケーススタディ

Zendesk

www.zendesk.com

設立年：2007年

設立者：Mikkel Svane, Alexander Aghassipour, Morten Primdahl

従業員数：2000

¹⁰⁸ TechCrunch

¹⁰⁹ Dansk Industri

¹¹⁰ Business Insider

Zendesk は 2007 年に Mikkel Svane、Morten Primdahl、Alexander Aghassipour によりデンマークで創業されたカスタマーサービスソフトウェアの会社である。同社の製品は共通のユーザーインターフェースを備え、単一のログインと共有の顧客データプラットフォームを提供するように開発されている。製品ファミリーには、サポート、ガイド、コネク、探索、ヘルプセンター、チャット、トーク、メッセージがある。2014 年にシンガポールを拠点とするライブチャットソフトのプロバイダー Zopim Technologies Pte Ltd を買収し、同年、株式を公開した。翌年には BIME アナリティクスソフトウェアメーカーの We Are Cloud を 4500 万ドルで買収した。現在、Zendesk はプラットフォームのテクノロジーにこのソフトウェアを使用している。

2008 年 6 月、エンジェル投資家の Christoph Janz から 50 万ドルのシード資金を受けた。翌年、Charles River Ventures と Benchmark Capital からシリーズ B 資金調達として 600 万ドルの投資を受け、これをきっかけにサンフランシスコへと移転した。

近年は、ClearVision-cm、Base、Shopify Plus、Sabiencia Technologies、Jembi、Agentbot、Infobip、8x8、Good Data、Sprout Social、mParticle などの様々な海外のパートナーと共働している¹¹¹。

Simplyture

www.simplyture.com

設立年：2015 年

設立者：Jonas Ørting, Per Moesgaard

従業員数：10 名以下

コペンハーゲンを拠点とする Simplyture は 2015 年に設立された。イノベーションと人工知能を通じて、商用駐車場の複雑性を軽減することを目指して設立された。同社は 2 つの業務を展開している。1 つ目は、駐車ソリューションの提供で、2 つ目は、ユーザーからのデータ収集である。個人情報保持されないものの、同社は動画資料を使用して車の郵便番号や乗客数、年齢、性別を確認する。

デンマークをテストベッドとして開始し、今や英国に拠点を構え、ドイツ市場の模索も開始したが、ドイツにおいては熾烈な競争が見られる。現在がドイツからリトアニアまで、欧州全土で提携先候補に取り組んでいる最中である。

同社は、創業者からの投資により成長してきた。特に、OnePark の取締役である Per Moesgaard は駐車業界について非常によく理解している。創業者の Jonas Ørting は、多くの投資家が同社に関心を持っているものの、多くの顧客との契約が進展している最中であり、今後有利な投資条件を得られるよう、現在はビジネス構築を優先していると述べている¹¹²。

出展：企業ウェブサイト等

¹¹¹ Zendesk.com; TechCrunch; Crunchbase

¹¹² Simplyture.com; Crunchbase; The Hub; Dealroom

10. バルト諸国

a) 概観

バルト諸国の概況

- B2B スタートアップにとって堅固な環境
- アクティブなスタートアップ企業数は 800 社超と予想される
- ビジネスにやさしいビザが EU 域外の人材を引き付ける
- 2016 年は 640 件以上のスタートアップイベントを開催
- 過去 3 年間の投資額は 4 億 6500 万ユーロ
- 法人税率：エストニア（20%）、ラトビア（20%）、リトアニア（15%）

バルト諸国地域は、まだ新しいものの、急成長中のスタートアップのエコシステムを提供しており、起業家精神を奨励する環境がある。バルト諸国で活動するスタートアップ企業の合計数は 800 社以上と見積もられており、この企業数は毎日増加中だ¹¹³。スタートアップに関連したビジネスプランコンテスト、ピッチに関するワークショップ、拠点、カンファレンス、イベントの数は非常に多く、バルト海諸国地域は新しいテクノロジーにとって効果的なテストベッドを提供している。インターネットアクセスのレベルは非常に高く、B2B のスタートアップ企業にとって強力な環境を提供している。

バルト諸国同士は地理的には近いものの、イノベーション業界において、これら各国同士の協力関係はほとんどない。エストニアが代表的とみなされており、以前から北欧諸国、とくにフィンランドとのつながりが強い。バルト諸国全般について言うと、バルト諸国はお互い同士というより、北欧諸国やドイツとのつながりの方が強い傾向がある。

エストニアのスタートアップのエコシステムは非常に急成長しており、様々な成功事例（Skype や TransferWise）が挙げられる。Skype は、エストニアの新興スタートアップのエコシステムの引き金になったとみなされることが多い。2005 年に eBay が同社を 26 億ドルで買収¹¹⁴したことで、バルト諸国はイノベーションに関するグローバル市場に躍り出た。

エストニアは特に、決済テクノロジー、セキュリティ、金融に強みがあり、Fortumo やタリンにある NATO のサイバー防衛センターが成功例として挙げられる。ベンチャーキャピタル投資額が GDP に占める割合は非常に高く、強固なビジネス・エンジェルのネットワークが発展しており、欧州全土から注目を浴びている。現在、エストニアには約 500 社のスタートアップ企業があり、国内のエコシステムは成熟化しており、売上高の水準は優れており、給与の高い仕事を創出している。2017 年にあった多額のエグジットとして挙げられるのは、Teleport（モビリティ管理プラットフォーム MoveGuides が買収）、ビッグデータプラットフォームの PlanetOS（シリコンバレーを拠点とする Intertrust Technologies が買収）、エストニアの Java 開発者ツール ZeroTurnaround（Rogue Wave Software¹¹⁵が買収）である。

国内の取引数は過去 5 年間でかなり安定して推移していたが、投資額は大幅に増加した。市場は、高レベルなアーリーステージ投資の恩恵を受けており、EstFund などの新しい VC

¹¹³ Arctic Startup

¹¹⁴ TechCrunch

¹¹⁵ Startup Estonia

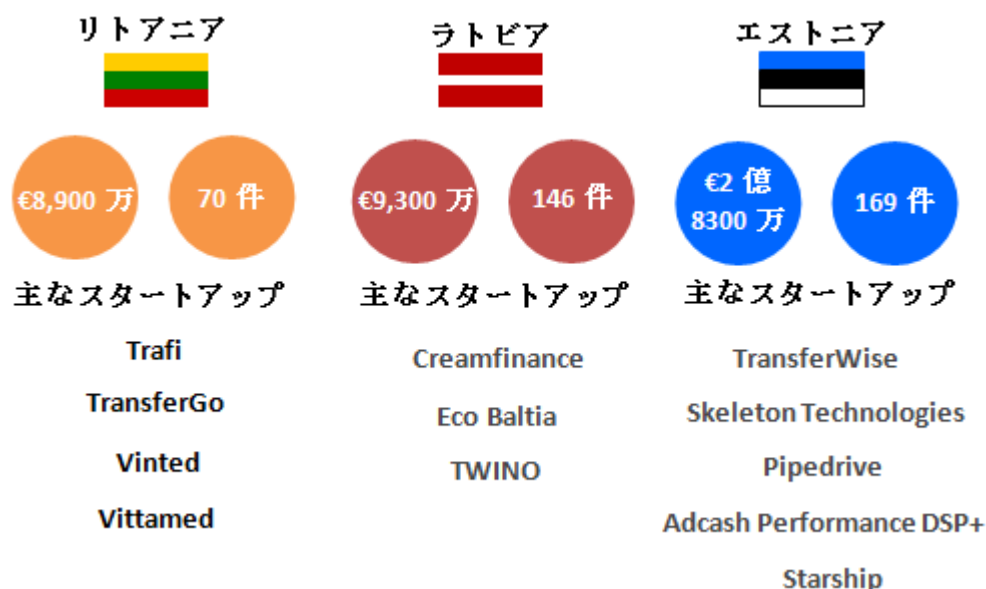
ファンドがエコシステムに参入している¹¹⁶。エストニアにおけるフィンテックとビジネスソフトウェアのスタートアップの見通しは、既にセクターとしては堅調だが、今後も明るい。加えて、サーバーテクノロジービジネス（ブロックチェーン関連のビジネスモデル、仮想通貨、認証、データセキュリティ）、広い意味でのシェアリングエコノミー（様々なサービスのためのマーケットプレイス）、クリーンテック（太陽光発電や風力発電で消費を最適化）において、最近創業が増えている。

ラトビアのスタートアップ・エコシステムも、小さいものの急成長している。人口は196万人と少ないが、堅調なスタートアップ企業が300社以上存在し、マルチリンガルな人口と高度な人材プールを誇るスタートアップのエコシステムを育成することに多額の投資を行っている。ラトビアには、機械製造、化学、グリーンエネルギー、ハイテク企業など、テクノロジーにフォーカスした業界が数多く存在している¹¹⁷。スタートアップ事業の過半数がリガを拠点としているが、ユーラムラや2番目に大きい都市であるダウガピルスなど、他の場所でも活発な動きが見られ、様々なコワーキングスペースやイベントがある。

リトアニアのスタートアップのエコシステムはまだ若いものの、投資家環境は成長中であり、国際的な視点と新しいアクセラレーターが様々存在し、この結果、過去数年間で強力なコミュニティが形成されつつある。国内のエコシステムが最初に焦点を当てたのは、フィンテック企業の誘致で、発展するにつれ、高価値な求人を数多く生み出すようになり、企業が別の資金調達手段から借入を行う可能性も増えた¹¹⁸。

2014年から2017年の間、バルト諸国は、385件の非公開のディールで、総額4億6500万ユーロを調達した。多額の資金助成を受けたスタートアップ企業の例として、TransferWise、Vinted、Skeleton Technologies、Cream Finance、Pipedriveが挙げられる¹¹⁹。

スタートアップへの投資（2014-2017）



出典：Tech.eu

¹¹⁶ TechCrunch

¹¹⁷ Silicon Republic

¹¹⁸ Startup Lithuania; The Next Web;

¹¹⁹ Labs of Latvia

b) 政府によるスタートアップ促進・支援策

エストニアにおけるスタートアップ成功の鍵は、エコシステムに対する政府からの支援である。公共機関のプロセスをデジタル化する e 政府、外国人に対して政府が発行したデジタル ID と信頼された企業をオンラインで経営できる e 居住権などのイニシアティブが、スタートアップ企業のコミュニティで好感されてきた。これに従い、エストニアのスタートアップ創業者の 66%が、政府に満足していると答えた。世界平均が 25%であることと比較すると、これは驚異的な数字である¹²⁰。

さらに、EU 域外の者がエストニアのスタートアップ企業で働くことができるエストニアのスタートアップビザは、2017 年初頭の導入開始から 12 ヶ月間で 47 ヶ国から 325 件もの申請を受け、特に、インド、ロシア、ウクライナ、パキスタン、トルコからの申請が多い¹²¹。

政府は、Startup Estonia も設立した。これは、エストニアのエコシステムを強化するためのもので、スタートアップ企業に対するトレーニングプログラムを実行する。特に、現在知識が不足している分野、投資を増やせるよう国内投資家を指導する、エストニアに投資を行う海外投資家を誘致する、国内のエコシステムに流入するスマートな資金を増やすため新しいアクセラレーター資金を開始する、スタートアップ企業を運営するプロセスやエストニアにおける投資や資金調達を複雑化させている規制関連の問題や障壁を排除することに取り組むといったことに力を入れている。

ラトビアでは、過去数ヶ月間で政府による支援が非常に発展した。この背景には、スタートアップのエコシステムを支援する Latvian Guarantee Agency がある。ラトビアのスタートアップ関連の法律は、従業員の賃金に関する負担を軽くする税制を設立した。給与に関係なく、スタートアップ企業の従業員 1 人につき毎月の税額は 252 ユーロに固定され、PhD などの高学歴保持者や経験豊富な者に対しては、政府が社会保障や個人所得税をすべてカバーする¹²²。

また、ラトビア政府は「スタートアップビザ」プログラムも用意している。このビザは、EU 域外の海外の起業家・専門家が、ラトビアで会社を設立したい、または、ラトビア国内の会社で働きたい場合に在留許可を得られるものだ。さらに、Startup Soft Loan が利用できる。これはスタートアップ企業に対して 5 万ユーロの資金助成を行うものだ。ラトビア投資開発局は、ラトビアの起業家の競争力を高めると同時に、外国投資を促進することに積極的に取り組んでいる。

リトアニア政府も、世界中から才能に恵まれ覇気に富んだイノベティブなスタートアップ創業者を誘致し、こういった創業者がリトアニアにおいてスタートアップ企業を設立して発展させるのを支援することを目指したスタートアップビザを導入した。リトアニアはスタートアップ企業に対し、政府機関に迅速かつ簡単にアクセスできるようにしている。政府機関の例として、テクノロジーを開発し、ユーロ圏の決済システムに直接アクセスできるようにする中央銀行が挙げられる。

¹²⁰ The Next Silicon Valley

¹²¹ Estonian World

¹²² 150 Sec

c) ビジネス環境および特許保護

世界銀行が発表した、「起業とビジネスのし易い国」の2017年のランキングでは、エストニアは12位となった。エストニアは15年前、人々が身分証明を認証し、瞬時に書類に署名し、完全にオンラインで公共と民間のサービス両方にアクセスできるよう、デジタルIDカードを導入した。これはつまり、エストニアで会社を設立するプロセスが完全にオンラインで素早く簡単にできることを意味する。エストニアがe居住権を導入したことにより、誰でもデジタルIDを申請し、エストニアを訪問せずに同じ給付を受けられるようになった。

このため、エストニアの事業環境は特に所在地に依存しない起業家にとって魅力的なものとなった。所在地が固定された企業を運営するコストや制約を避けたい「デジタルノマド」、eコマース起業家、海外のフリーランサーがこういった起業家の例に挙げられる。

統計によれば、エストニアは139カ国から25000件以上のe在留証明の申請を受け、これらのうち40%以上が、所在地に依存しないビジネスを求めて申請されたものだった¹²³。

ラトビアは、世界銀行による2017年の「ビジネスのし易さ」ランキングで190カ国中19位だった。ラトビアは、高度なスキルを備えた、言語に堪能でコスト効率の高い労働力プール、協力的な政策、戦略的位置、西欧のビジネスカルチャー、ロシア市場への近接と知識を備えている。リガはバルト諸国で最も接続の良い空港のひとつであり、80便以上の直行便がある¹²⁴。インターネット接続速度について、ラトビアは世界上位10カ国に入っている。Baltic Highwayの送電網が提供する大容量インフラが、データ集約型の企業に対して多額の投資機会を提供し、ロシアやアジア地域だけでなく、バルト諸国すべてに対して堅牢かつ低遅延のブリッジを提供している¹²⁵。

ラトビアは既に特別なデータ交換制度であるシェンゲン情報システム(SIS)の加盟国であり、2018年5月からEU一般データ保護規則(GDPR)の管轄下に入る。これにより、通常は25件以上の複数の国家データ保護法に対処する必要がある企業、特に中小企業にとって、新しい市場に対して費用対効果の高い国境を越えたアクセスが可能になる¹²⁶。

リトアニアはバルト諸国3カ国のうちGDPが最も大きく、国債の格付はA3(安定的)である。EUで事業税率が4番目に低く、R&D投資額の3倍の税額控除が受けられ、賃料水準は欧州でも最も低い部類に入り、海外企業に対して政府からの資金助成がある。また、リトアニアの生活費は比較的低い¹²⁷。世界銀行の「ビジネスのし易さ」ランキングで2017年に16位となった。

リトアニアは人口に占める若者の割合が欧州で最も高く、労働者人口は150万人である¹²⁸。リトアニアの労働年齢人口の95%以上が外国語を1つ以上話すことができ、人口1人あたりの数学、科学、テクノロジー分野の卒業生数で中・東欧地域で1位を誇る¹²⁹。さらに、新規企業の設立は3日以内でできる¹³⁰。

¹²³ *Medium*

¹²⁴ *Silicon Republic*

¹²⁵ *Eversheds-Sutherland*

¹²⁶ *Digital Mind*

¹²⁷ *Forbes*

¹²⁸ *European Commission*

¹²⁹ *Baltic Review*

¹³⁰ *Invest Lithuania*

知的財産に対する法的枠組みは、バルト諸国の各国でだいたい似通っており、世界知的財産機関の知的所有権の貿易関連の側面に関する協定等、この分野における国際協定に基づいている。さらに、EU 指令および規制が含まれている。商標、意匠および特許保護のための国内法だけでなく、偽造防止に関する特定の法律も数多く存在する。電子商取引における偽造品の流通や、バルト諸国における偽造品のオンライン取引（オンラインオークションプラットフォームによる取引など）に関する特定の規制はない。エストニアでは、インターネット上での商標の使用に関して法律がいくつかの特定の側面について定められている（エストニアでの商業的影響がある場合のみ）¹³¹。

d) 主要なプレーヤー

Estonian Development Fund (Startup Estonia),

www.startupestonia.ee

Hobujaama 4,
10151 Tallinn

2014 年に設立された Startup Estonia は政府によるイニシアティブで、国内のスタートアップ企業のエコシステムを支援することが狙いだ。国内のスタートアップ・コミュニティの構築、トレーニングの開催、国内投資家の指導、海外投資家の誘致、新しいアクセラレーター資金の開始、規制の改善に向けた働きかけ、エストニアにおいてスタートアップ企業の経営、投資、資金調達をしやすくすることに焦点を当てている。

EstBAN

www.estban.ee

MTÜ Eesti Äriinglite Assotsiatsioon
Pärnu mnt 148, 11317 Tallinn

2012 年後半に設立された Estonian Business Angels Network は、国内における投資機会を模索するビジネス・エンジェルやグループのための傘下組織である。European Trade Association for Business Angels, Seed Funds, and other Early Stage Market Players (EBAN) および Estonian Venture Capital Association (EstVCA) の会員である。EstBAN は Finnish Business Angels Network (FiBAN)、Latvian Business Angels Network (LatBAN)、St-Petersburg Business Angels Network (SOBA)、新しく設立された Nordic Business Angels Network (NordicBAN) との関係が深い。国内外のビジネス・エンジェル組織、ベンチャーキャピタリストやアドバイザーサービスプロバイダーと提携している。

LatBAN

www.latban.lv

Stabu iela 119, Rīga

LatBAN (Latvian Business Angel Network) はラトビア国内の投資家ネットワークを拡大して発展させ、新しい成長見込みのあるプロジェクトを支援する目的で 2014 年に設立された。投資セッションを運営することで、投資家や新しい起業家が交流できる機会を提供している。現在、75 人が会員となっている。2016 年の投資合計額は 840 万ユーロで、うちスタートアップへの投資額は 244 万ユーロだった。

Altum (Labs of Latvia)

www.altum.lv

Doma laukums 4, Rīga 1050

Altum は国営の開発金融機関で、金融ツール（融資、信用保証、ベンチャーキャピタルフ

¹³¹ World Trademark Review

ファンドへの投資等)の助けを借りて様々なターゲットグループに対して国家補助を提供する。民間の金融機関では解決できない市場の欠点を補うための国家補助プログラムを開発・実施している。融資および信用保証を提供し、事業輸出取引およびベンチャーキャピタルファンドへの投資に保険を提供し、コンサル、教育、およびメンタリングの形で金銭面以外の支援を提供する。スタートアップのビジネスに対しては、有望なビジネスプロジェクトを実施できるよう、投資と流動資産について 2000 ユーロから 15 万ユーロまでの融資を行っている。

TechHub Riga

<https://riga.techhub.com>

Sporta iela 2, Vidzemes priekšpilsēta, Rīga, LV-1013,

テクノロジー分野の新しいスタートアップ企業からなるコミュニティで、スタートアップ企業同士が会い、ともに働き、学んで協力できるようにしている。20 社以上のスタートアップ企業が集結しており、月 1 回のミーティングや年 1 回のスタートアップ・コミュニティの集まりである TechChill といった様々なイベントを開催している。現在在籍している会員や過去に在籍していた会員には、Infogr.am、Froont、Sellfy、Fabula、Dripit.io、Edurio、Nordigen などのスタートアップの成功例が挙げられる。TechHub はロンドンで開始され、2011 年に 2 件目のオフィスをリガに開設した。

Vilnius Tech Park

www.vilniustechpark.com

Antakalnio g.17, Vilnius 10312

Vilnius Tech Park は、バルト諸国と北欧地域の ICT セクターにおけるスタートアップ企業やその他企業のための最大のテクノロジー拠点である。フリーランスの開発者やデザイナーから、急成長中のスタートアップ企業、既存のプレーヤー、ベンチャーキャピタル、コンサルティング会社まで、50 社以上の様々なスタートアップの起業家が拠点としている。ヴィリニウスの Sapiegos Park にあり、9000 m²のオフィススペースを提供している。

Startup Lithuania

www.startuplithuania.lt

Antakalnio g.17, Vilnius 10312

Startup Lithuania は、事業設立、起業家精神、輸出の育成を支援することを目指した政府機関である Enterprise Lithuania が運営し、次のような活動を行う：

- 急速に成長するビジネス、ベンチャーキャピタルファンド、アクセラレーター、関係企業および政府の間のスタートアップ・エコシステムの促進
- エコシステムに関する情報提供、スタートアップ企業に関するデータベースの提供などイベント（ハッカソン、バーキャンプ、ワークショップ、スタートアップフェア）の企画
- コンサルティング、アドバイス提供、紹介、ネットワーキング
- Startup Lithuania Roadshow を通じた視野の拡大
- エコシステムと将来の起業家候補の教育

e) 主なスタートアップ向けイベント

2016 年、バルト諸国では 640 件以上のスタートアップイベントが開催された。バルト諸国では、ラトビアが最も多く、その背景には国内で開催されるスタートアップイベント予算の最高 50%までをカバーする政府の 50 万ユーロのプログラムの存在が大きく貢献していた。

TechChill, Riga (2019 年 2 月 21-22 日)

www.techchill.co

TechChill はバルト諸国で有数のテクノロジー分野のスタートアップコミュニティのイベントである。数百人のテクノロジー愛好家による小さな草の根運動から始まり、6年間で、バルト諸国のVC、投資家、メンター、スタートアップが2000人も参加する2日間のコミュニティイベントへと成長した。TechCrunch Baltics との提携で2012年にTechHub Rigaが設立された。

Venture Summit Riga (2018 年 2 月 7 日)

www.rvsummit.co

2015年に最初に開催され、バルト諸国の主要政策立案者、ビジネスリーダー、スタートアップ創業者、投資家や著名な海外の専門家を一堂に集める。

LOGIN Startup Fair, Vilnius (2018 年 5 月 16-17 日)

<http://www.enterpriselithuania.com>

Enterprise Lithuania が運営する LOGIN Startup Fair は中・東欧有数のスタートアップイベントである。厳選された100社以上のスタートアップ企業や50社以上の国内外のベンチャーキャピタル投資家が参加し、毎年何千というネットワーキング機会を生み出している。イベントでは、基調講演、ワークショップ、スタートアップの社交イベント、B2B ミーティングやピッチコンテストが行われる。

Latitude59, Tallinn (2018 年 5 月 24-25 日)

<https://latitude59.ee/>

Latitude59 はエストニアで最も重要なスタートアップおよびテクノロジーのイベントである。2017年には2000人以上が参加した。この中に含まれるのは、世界中からの200人の投資家、150社のスタートアップ（主に近隣のバルト諸国、北欧、中東欧諸国からの参加）、20カ国からの参加者である。

Digital Freedom Festival, Riga (2018 年 11 月 30 日 - 12 月 1 日)

www.digitalfreedomfestival.com

DFF は「小規模ながらも影響力のあるシグネチャーイベント」と評されるイベント。何千ものスタートアップ、投資家、企業、政策立案者が集結して、デジタルテクノロジーにおける最新のトレンドや発見、デジタルテクノロジーがスタートアップや企業、政策立案、現代のライフスタイルにもたらす影響について話し合う。

f) スタートアップ向けのビジネス環境と魅力

エストニアは Skype や TransferWise といった非常に成功したスタートアップ企業を生み出してきたという評判が既に確立されていることから、今後も引き続き投資家、起業家、企業からの注目を集めると思われる。その他の大規模なスタートアップ・センターとの密接な連携、低コスト、高レベルなテクノロジー関連の人材がその他の強みである。エストニアのスタートアップ企業は、発展のかなり初期段階から海外市場志向であるという事実（国内市場が小さいことが一因）が、多くの企業や投資家にとって魅力が高まる要因となっている。エストニアのスタートアップ企業の70%が、事業の開始当初から平均2、3カ国語で製品やサービスを提供して海外市場に目を向けている。このため、エストニアは上海に次いで、海外志向の順位が世界第2位となっている。また、スピードとビジネスのし易さもスタートアッ

プ企業にとっての誘因要素となっている。海外の労働者がビザ申請を受理される成功確率は84.5%と世界のどの国よりも高く、他国の2倍以上である¹³²。

ラトビアは現在でも初期段階にあるものの、将来的に大きな成長が見込まれる起業家的ホットスポットとして浮上しており、起業家を支援する数多くのサポートネットワークを提供している。国内にはアクティブなスタートアップ企業が何百社もあり、特にフィンテックにフォーカスしている。この理由は、ラトビアが従来から金融セクターに強みを持っており（リトアニアとエストニアにある銀行の合計数を上回る数の銀行がラトビアにあり、1万人以上が銀行で働いている¹³³）、世界最速レベルのインターネット速度を誇っているからだ。スタートアップ事業の過半数がリガを拠点としているが、ユールマラや2番目に大きい都市であるダウガピルスにも見られる。スタートアップのエコシステムは現在でも成長中だが、このポテンシャルを発展させる機会が存在し、ミートアップ、ハッカソン、アクセラレーター、インキュベーター、ベンチャーファンドの数は増加すると予想されている。

リトアニアのスタートアップのエコシステムは初期段階にあるものの、優遇税制、生活費が低いこと、スキルのレベルが高い、外国企業に対する支援があることから、今後も繁栄が見込まれる。最近承認されたスタートアップビザプログラムはリトアニアが強力な基盤を築く一助となり、政府は、特にシードステージの創業者や投資家を支援する取組みも継続している。

g) ケーススタディ

GrabCAD

www.grabcad.com

設立年：2009年

設立者：Hardi Meybaum, Indrek Narusk

従業員数：81

GrabCADは2009年、現在のCEOであるHardi MeybaumとIndrek Naruskがエストニアで創業した。エンジニアとCAD関連の求人をつなげるマーケットプレイスである。GrabCADは、エンジニアがCADモデルを共有するコミュニティへと進化し、2011年に本社をマサチューセッツ州ケンブリッジに移転した。2013年、GrabCADは無料のクラウドベースのコラボレーションソリューションであるWorkbenchをリリースした。Workbenchは、企業があらゆる種類の物理的な製品の設計をサポートする目的で使用されている。

2014年、オフィススペースのラピッドプロトタイピングとDDMソリューションのための3Dプリンターと3D造形システムメーカーであるStratasysがGrabCADを買収した。エンジニアはStratasysシステムを使用して、幅広い熱可塑性プラスチック材の複雑な形状をモデル化している。現在、GrabCADコミュニティには389万人を超えるユーザーがおり、もうすぐ211万件のオープンソースモデルに達する。

同社はシードラウンドで110万ドルを調達し、その後2012年にシリーズAで400万ドルを調達した。同年の終わり頃、Charles River Venturesをリード投資家としてDavid Sacks（Yammer共同創業者兼PayPal元最高業務責任者）、既存の投資家Atlas Venture、NextView Ventures、Matrix PartnersがシリーズBで815万ドルを投資した。同社はこの資本を活用し

¹³² Njord Law

¹³³ Government of Latvia

て、製品を製作する際にデザインとコミュニケーションのプロセスを改善するための新しいコラボレーションツールを構築し、会社の成長を加速させようとした¹³⁴。

Signwise

<https://signwiseservices.com>

設立年：2012年

CEO: Tiit Anmann

従業員数：50名以下

SignWiseは、高度な電子署名、ユーザー認証、文書生成、署名検証、企業向け文書配信ソリューションを提供している。SignWiseは、文書ベースの取引のデジタル管理を支援し、オンプレミスソリューションまたはクラウドでホストされるSaaSのいずれかとして使用できる。これにより、組織や消費者は、デジタル文書の管理、ビジネスプロセスを自動化し、スピードアップすることができる。スイス、フィンランド、エストニア、ラトビア、リトアニア、ポルトガル、ジョージア、アルメニア、ベルギー、オーストリア、アイスランド、オマーン、ルクセンブルク、スウェーデン、デンマーク、スペイン、アゼルバイジャンなどの国々から発行された電子身分証明書とともに使用することができる。

同社は、世界で最も進んだデジタル署名システムを誇るエストニアで設立された。これは2つの重要な発展のお陰であり、第一には、2000年、電子署名に対して従来の紙への署名と同じ法的効力を課す法律が可決されたことである。第二に、エストニアの電子IDインフラが、安全な個人識別のための効果的で普遍的なシステムを作り出したことだ。システムが利用可能になって以来、エストニアでは1億件以上のデジタル署名が処理されている。

自発的にスタートアップ企業として設立された同社は、Enterprise Estoniaとノルウェー政府の双方から、初期資金助成を受けた。また、Mobi Solutions、Tavid、Linnar Viikからもアーリーステージの資金調達を受けた。同社は2015年に破産申請を行ったと報告されたが、その申請は後で取り下げられた。同社はその後、本社を英国に移転し、2018年にはEMEAへの広範な展開が予定されている¹³⁵。

¹³⁴ *Grabcad.com; Forbes; deskeng.com; TechCrunch*

¹³⁵ *Signwiseservices.com; Estonian World; Arctic Startup; Postimees; .ee Bubble*

III. 出典一覽

A.

A&L Goodbody www.irelandip.com

Arctic Startup www.arcticstartup.com

ASCRI Spanish Association of Venture Capital Funds <https://www.ascr.org/>

Atomico www.atomico.com

B.

Barcelona Activa <http://www.barcelonactiva.cat/barcelonactiva/en/index.jsp>

Boost Turku www.bostturku.com

Business Finland www.businessfinland.com

Business World www.businessworld.ie

C.

Caisse des Depots www.caissedesdepots.fr

Centre for Economics & Business Research www.cebr.com

Copenhagen Capacity www.copcap.com

Copenhagen Fintech www.copenhagenFintech.dk

Crunchbase www.crunchbase.com

D.

Danish Business Authority www.danishbusinessauthority.dk

Dealroom www.dealroom.co

Deutsche Startups <https://deutschestartups.org/en/>

Digital Catapult Centre www.digitalcatapultcentre.org

Dispatches Europe www.dispatcheseurope.com

Doing Business www.doingbusiness.org

Donncha Hughes www.startuphughes.com

DSM (German Startup Monitor) www.deutscherstartupmonitor.de

Dublin City Council www.dublin.ie

Dutch Start Up Jobs www.dutchstartupjobs.com

E.

Economic Policy Group economicploucygroup.com

EDCI www.digitalcityindex.eu

E-Estonia www.e-estonia.com

EIU www.eiu.com

Enterprise Ireland www.enterprise-ireland.com

Estonian World www.esronianworld.com

European Commission <https://ec.europa.eu>

European Digital City Index <https://digitalcityindex.eu>

European Digital City Index <https://digitalcityindex.eu/>

European Startup Monitor www.europeanstartupmonitor.com

EY www.ey.com

F.

F6S www.f6s.com

Face Entrepreneurship www.face-entrepreneurship.eu

Federal Ministry of Finance <http://www.bundesfinanzministerium.de>

FORA www.fora.ie

Forbes www.forbes.com

Founder Institute www.fi.co

G.

GEDI <https://thegedi.org>

Germany Trade and Invest www.gtai.de

Global Entrepreneurship Monitor Country & Regional Reports www.gemconsortium.org

Global Technology Report <https://www.weforum.org/reports/the-global-information-technology-report-2016>

Goodnewsfinland www.goodnewsfinland.com

Government of the Netherlands www.government.nl

GP.Bullhound <https://www.gpbullhound.com>

Growing Capital <http://www.growing.capital/portfolio/>

I.

Inno Overblik www.inno-overblik.dk

Invest in Denmark www.investindk.com

Invest in EU www.investineu.com

Invest in Finland www.investinfinland.fi

Invest in Spain www.investinspain.org

Invest Stockholm www.investstockholm.com

IP Coster www.ip-coster.com

Irish Internet Association www.iaa.ie

Irish Venture Capital Association www.ivca.ie

L.

La French Tech www.lafrenchtech.com

Latvian Startup Association www.startin.lv

Launchpad Trinity www.launchpadtrinity.org

Lithuania Ministry of Economy www.ukmin.lrv.lt

Lithuania Ministry of Foreign Affairs www.urm.lt

Local Enterprise Office Dublin City www.dcebenterprise.com

M.

McCann Fitzgerald www.mccannfitzgerald.com

Medium www.medium.com

Ministry of Foreign Affairs of Finland www.finland.org

Mobile World Capital <http://mobileworldcapital.com/es/>

N.

NDRC www.ndrc.ie

NewCo Helsinki www.newcohelsinki.fi

Njord Law www.njordlaw.com

Nordic Business Insider www.nordicbusinessinsider.com

O.

O'Connor Intellectual Property www.oconnorip.ie

Octopus Investments www.octopusinvestments.com

R.

Research Institutes of Sweden www.ri.se

River Venture Partners www.rivervp.com

S.

Scale up Denmark www.scale-updenmark.dk

Silicon Republic www.siliconrepublic.com

Silicon Vikings www.siliconvikings.com

South Summit <https://es.southsummit.co/>
Start Up Genome www.startupgenome.com
Startup Denmark www.startupdenmark.info
Startup Estonia www.startupestonia.ee
Startup Europe www.startupeurope.eu
Startup Funding Book www.startupfundingbook.com
Startup Galway www.startupgalway.org
Startup Ireland www.startupireland.ie
Startup Juncture www.startupjuncture.com
Startup Lithuania www.startuplithuania.lt
Startup Ranking www.startupranking.com
Startup Wiseguys www.startupwiseguys.com
StartupBlink www.startupblink.com

T.

Tech City www.techcity.com
Tech Crunch www.techcrunch.com
Tech.co www.tech.co
Tech.EU www.tech.eu
Techstars Paris <http://communities.techstars.com/france/paris>
Techstars www.techstars.com
The 2017 Inc. 5000 Europe List <https://www.inc.com/inc5000eu/list/2017>
The Atlantic www.theatlantic.com
The Next Silicon Valley www.thenextsiliconvalley.com
The Next Web www.thenextweb.com
Think Business www.thinkbusiness.ie
Trading Economics www.tradingeconomics.com

U.

Urban ICT Arena www.urbanictarena.se

V.

Venturebeat www.venturebeat.com

W.

Wired www.wired.co.uk

World Bank www.worldbank.org

World Trademark Review www.worldtrademarkreview.com

2017 年度日本発知的財産活用 ビジネス化支援事業エコシステム調査 ～欧州編～

2018 年 3 月作成

作 成 日本貿易振興機構(JETRO) ロンドン事務所

発行所 日本貿易振興機構(JETRO)
知的財産・イノベーション部イノベーション促進課
〒107-6006 東京都港区赤 1-12-32

電 話 03-3582-5770
